

火災の実態について

(令和6年中)

消防庁予防課

目 次

第 一 章 住宅火災の実態について

1 序 説	2
2 住宅火災出火件数	3
(1) 建物火災のうち住宅火災の件数	3
(2) 発火源別火災件数	4
(3) 着火物別火災件数	5
(4) 出火箇所別火災件数	6
(5) 建物構造別火災件数	7
(6) 時間帯別火災件数	8
(7) 月別火災件数	9
(8) 都道府県別火災件数	10
3 住宅火災による死者数	13
(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数	13
(2) 発火源別死者数	14
(3) 着火物別死者数	16
(4) 出火箇所別死者数	17
(5) 建物構造別死者数	18
(6) 時間帯別死者数	19
(7) 月別死者数	20
(8) 都道府県別死者数	21
(9) 年齢別死者数	24
(10) 階別死者数	26
(11) 死に至った経過別死者数（年齢別）	27
(12) 死に至った経過別死者数（タイプ別）	29
(13) 発火源と出火箇所の関係	31
(14) 発火源と着火物の関係	32
(15) 出火箇所と着火物の関係	33
4 住宅火災による負傷者数	34
(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数	34
(2) 発火源別負傷者数	35
(3) 着火物別負傷者数	36
(4) 出火箇所別負傷者数	37
(5) 建物構造別負傷者数	38
(6) 時間帯別負傷者数	39
(7) 月別負傷者数	40
(8) 都道府県別負傷者数	41
5 3名以上の死者が発生した住宅火災	44
参考資料	45

第二章 火災による死者の実態について

1 序 説	52
2 火災による死者全体の実態について	53
(1) 出火件数と火災による死者数の推移	53
(2) 都道府県別の死者発生状況	54
(3) 月別の死者発生状況	58
(4) 時間帯別の死者発生状況	59
(5) 火災種別ごとの死者発生状況	60
(6) 建物用途別、階層別の死者発生状況	61
(7) 建物構造別の死者発生状況	62
(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況	64
(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況	67
(10) 年齢別、性別の死者発生状況	71
(11) 1件で3人以上の死者を出した火災	72
(12) 出火原因別の死者発生状況	75
3 放火自殺者を除いた死者の実態について	76
(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況	76
(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況	77
(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況	78
(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況	79
(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況	80
(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況	82
(7) 死因別の死者発生状況	83
(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況	84
(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況	89
4 放火自殺者の実態について	90
(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況	90
(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況	91
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況	93
参考資料	94

第一章

住宅火災の実態について

1 序 説

令和6年中の建物火災は20,972件(放火の1,083件を含む。)(前年比2件減)発生し、全火災の56.5%(前年54.2%)を占めている。さらに、放火を除いた建物火災19,889件(前年比55件増)のうち、住宅火災は11,173件(放火を除く。)(前年比188件減)で56.2%(前年57.3%)を占めている。

死者については、建物火災による死者の1,115人(放火自殺者等84人を除く。)(前年比29人増)のうち1,030人(放火自殺者等79人を除く。)(前年比7人増)(92.4%)(前年94.2%)、また、負傷者については建物火災による負傷者の4,567人(放火による263人を除く。)(前年比54人増)のうち3,226人(放火による199人を除く。)(前年比3人増)(70.6%)(前年71.4%)を住宅火災が占めている。

この資料は、火災による死者等の調査のうち、特に住宅火災について分析したものであり、今後の住宅防火対策推進に係る広報資料として活用願うために作成したものである。

なお、資料中の「住宅」とは火災報告取扱要領の一般住宅、共同住宅、併用住宅の総称である。また、「放火を除く。」とは、火災報告取扱要領の出火原因の経過中91「放火」に分類されるものを除いたものであり、「放火自殺者等を除く。」とは、火災による死者の調査表の「放火自殺者(心中の道づれを含む。）」、「放火自殺者の巻添者」及び「放火殺人の犠牲者」を除く総称である。

[概要表]

(令和6年中)

	火災件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
全火災	37,141 (34,764)	1,451 (1,228)	5,805 (5,473)
建物火災	20,972 (19,889)	1,199 (1,115)	4,830 (4,567)
住宅火災	11,839 (11,173)	1,109 (1,030)	3,425 (3,226)
一般住宅火災	7,817 (7,400)	886 (822)	2,305 (2,176)
共同住宅火災	3,766 (3,525)	208 (194)	1,061 (992)
併用住宅火災	256 (248)	15 (14)	59 (58)
住宅以外の建物火災	9,133 (8,716)	90 (85)	1,405 (1,341)
建物火災以外の火災	16,169 (14,875)	252 (113)	975 (906)

- (注) 1 火災件数及び負傷者数における () 内の数値は、放火を除いた数値である。
 2 死者数における () 内の数値は、放火自殺者等を除いた数値である。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、本章及び第2章において同じ。

2 住宅火災出火件数

(1) 建物火災のうち住宅火災の件数

建物火災件数(放火を除く。)は19,889件(前年比55件増)で、そのうち住宅火災が11,173件(前年比188件減)(56.2%)(前年57.3%)を占めている。

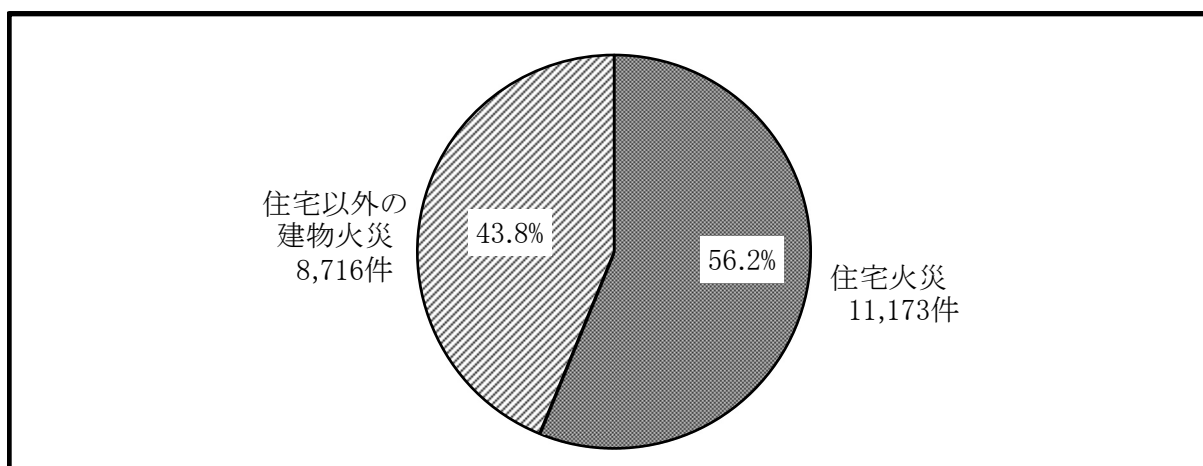
また、住宅火災のうち、一般住宅に係る火災が全体の66.2%(前年66.8%)を占めている。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)

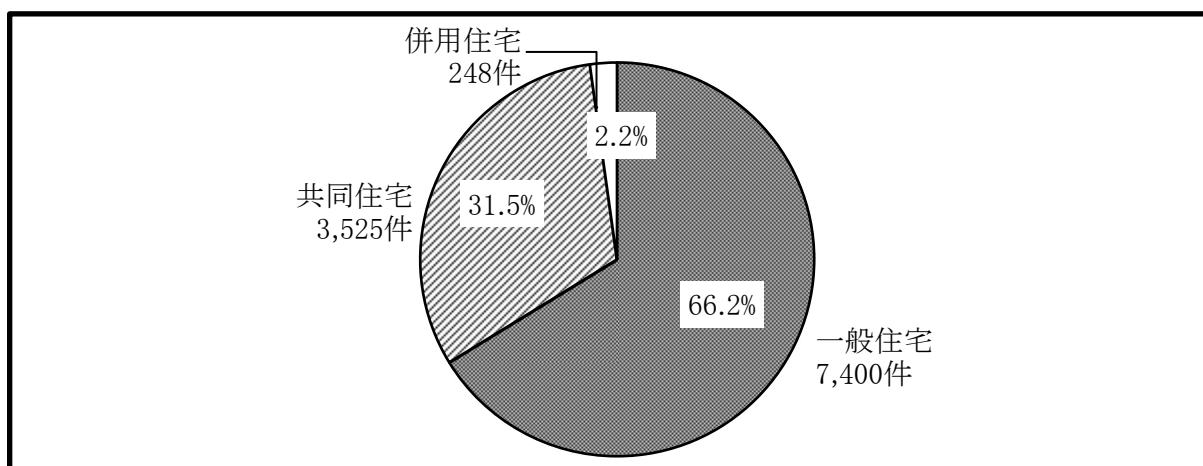
建物火災(件)	住宅火災(件)				住宅以外の建物火災(件)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
19,889	11,173	7,400	3,525	248	8,716
100.0%	56.2%	[66.2%]	[31.5%]	[2.2%]	43.8%

(注)[]は、住宅火災の件数(11,173件)に占める割合。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)



住宅形態別の火災の件数(放火を除く。)



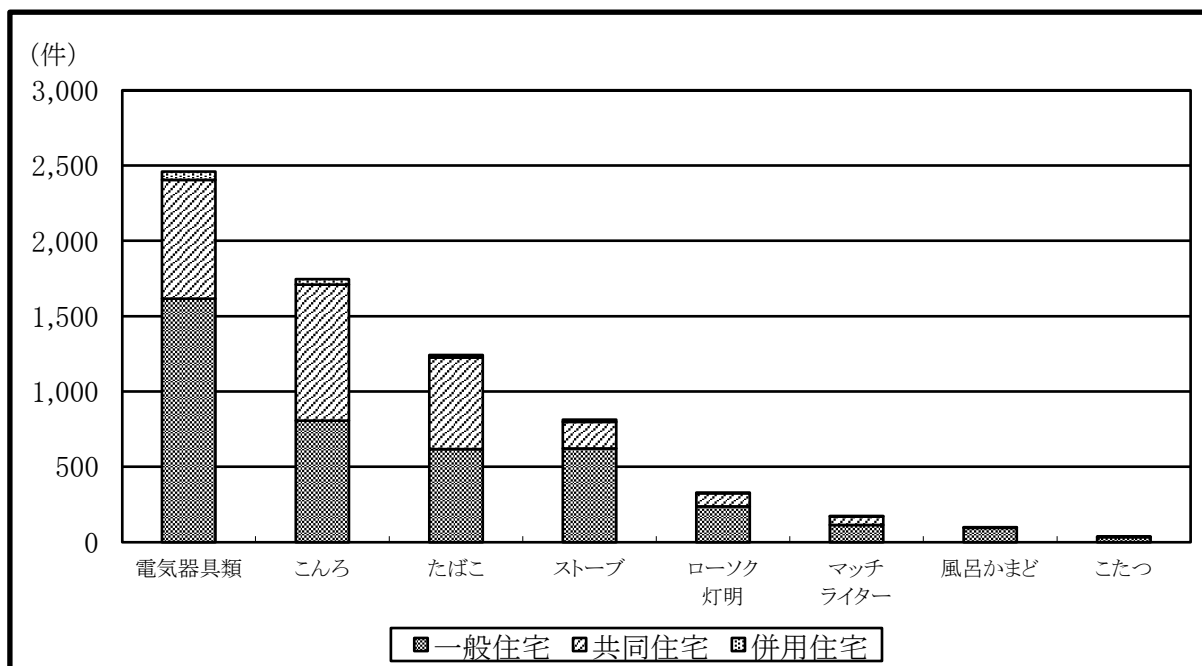
(2) 発火源別火災件数

住宅火災の発火源別火災件数は、多いものから順に「電気器具類」によるもの2,459件(22.0%)、「こんろ」によるもの1,745件(15.6%)、「たばこ」によるもの1,242件(11.1%)、「ストーブ」によるもの812件(7.3%)の順である。「電気器具類」「こんろ」による火災が、住宅火災の4割近くを占めている。

発火源別火災件数(放火を除く。)

発火源	区分 建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
電気器具類	5,108	2,459	1,615	790	54
こんろ	2,654	1,745	807	903	35
たばこ	1,721	1,242	617	609	16
ストーブ	973	812	621	176	15
ローソク・灯明	372	328	237	86	5
マッチ・ライター	245	174	113	58	3
風呂かまど	102	98	94	3	1
こたつ	40	38	32	6	0
その他	6,051	2,602	1,897	622	83
不明	2,623	1,675	1,367	272	36
合計	19,889	11,173	7,400	3,525	248

発火源別火災件数(放火を除く。)



(注) 発火源のその他、不明は除く。

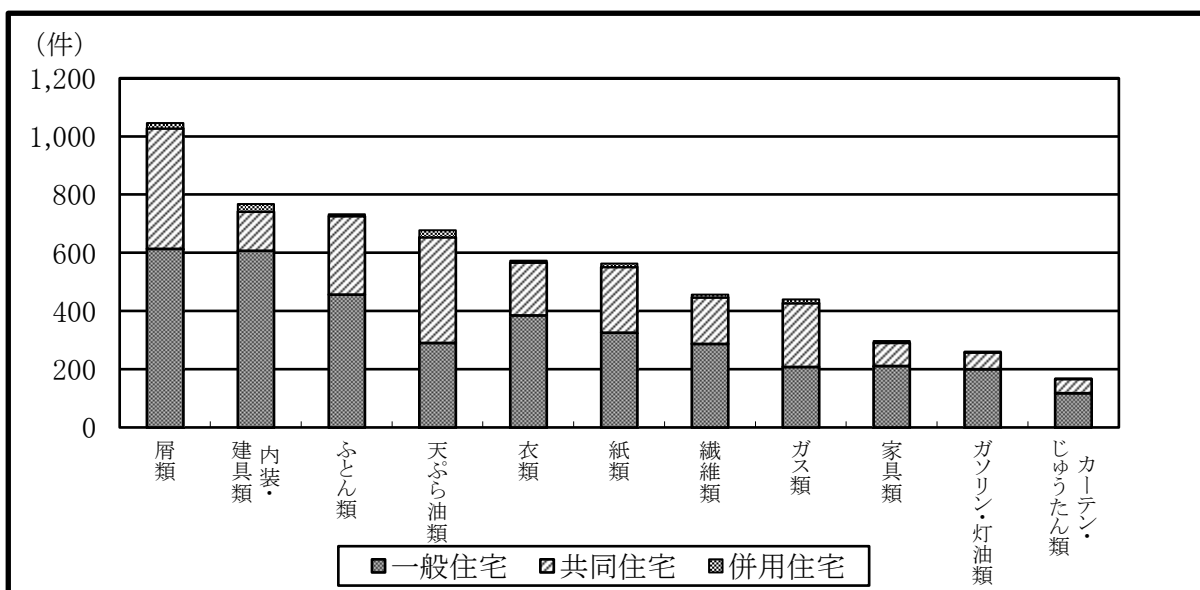
(3) 着火物別火災件数

住宅火災の着火物別火災件数は、多いものから「屑類」によるもの1,046件(9.4%)、「内装・建具類」によるもの768件(6.9%)、「ふとん類」によるもの733件(6.6%)である。「屑類」「内装・建具類」「ふとん類」による火災が、住宅火災のほぼ4件に1件を占めている。

着火物別火災件数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
屑類		2,117	1,046	614	414	18
内装・建具類		1,218	768	607	134	27
ふとん類		865	733	456	270	7
天ぷら油類		1,323	678	290	363	25
衣類		715	573	385	181	7
紙類		923	563	325	226	12
繊維類		791	457	287	160	10
ガス類		687	440	208	219	13
家具類		417	297	211	79	7
ガソリン・灯油類		685	261	200	57	4
カーテン・じゅうたん類		218	168	118	48	2
その他		7,279	3,373	2,191	1,108	74
不明		2,651	1,816	1,508	266	42
合計		19,889	11,173	7,400	3,525	248

着火物別火災件数(放火を除く。)



(注) 着火物のその他、不明は除く。

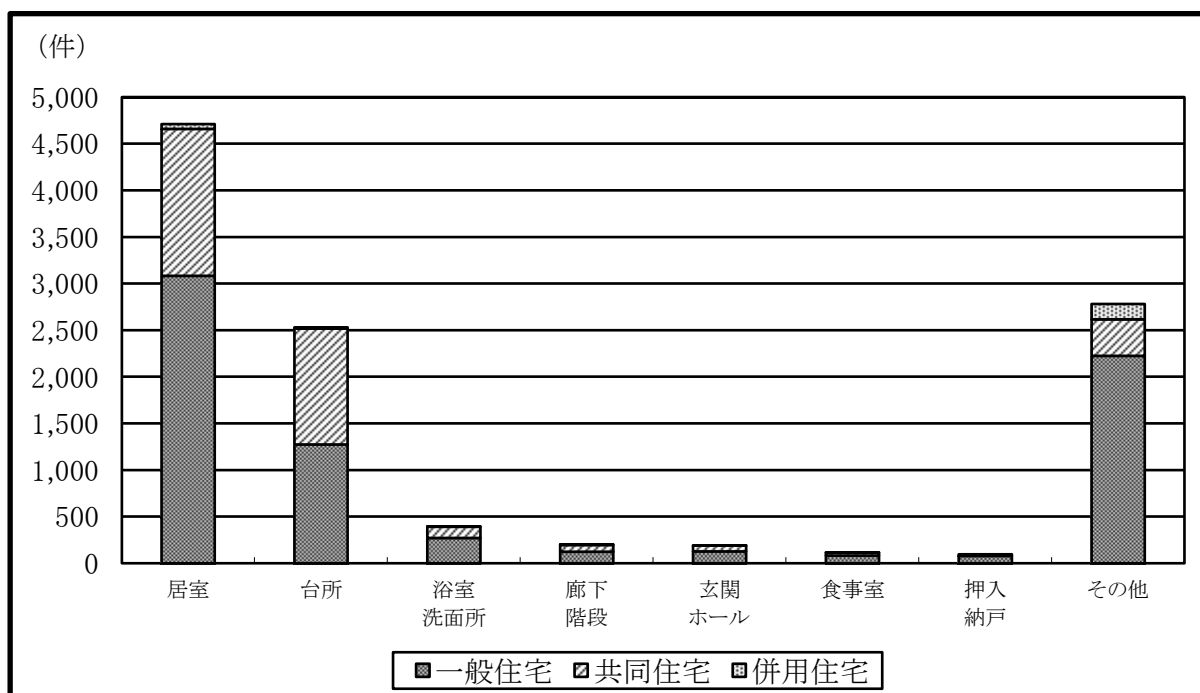
(4) 出火箇所別火災件数

住宅火災件数のうち「居室」を出火箇所とする火災が4,711件(42.2%)と最も多く、次いで「台所」を出火箇所とする火災が2,533件(22.7%)と前年と同じ順になっている。この「居室」または「台所」を出火箇所とする火災だけで全体の64.8%を占め、主な出火箇所となっている。

出火箇所別火災件数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
居 室		5,200	4,711	3,085	1,576	50
台 所		2,845	2,533	1,275	1,242	16
浴 室・洗 面 所		579	396	273	120	3
廊 下・階 段		339	203	125	74	4
玄 関・ホ ー ル		283	192	128	63	1
食 事 室		134	119	85	30	4
押 入・納 戸		112	99	82	17	0
そ の 他		10,211	2,783	2,226	393	164
不 明		186	137	121	10	6
合 計		19,889	11,173	7,400	3,525	248

出火箇所別火災件数(放火を除く。)



(注) 出火箇所の不明は除く。

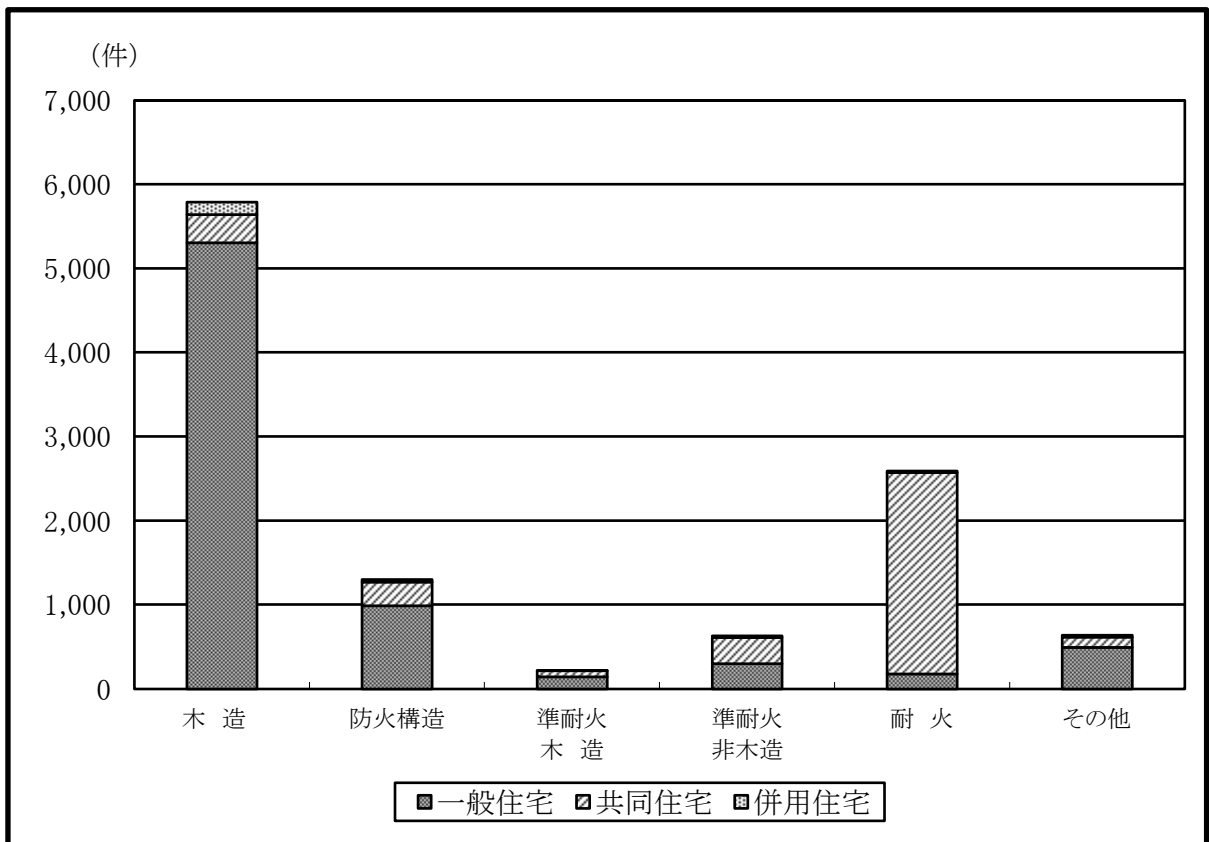
(5) 建物構造別火災件数

住宅火災件数のうち「木造建築物」が5,789件(51.8%)と住宅火災の5割以上を占めている。次いで「耐火建築物」が2,592件(23.2%)、「防火構造建築物」が1,302件(11.7%)となっている。

建物構造別火災件数(放火を除く。)

建物構造	区分 建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
木造建築物	7,023	5,789	5,303	336	150
防火構造建築物	1,726	1,302	987	284	31
準耐火木造建築物	303	221	142	74	5
準耐火非木造建築物	2,326	630	298	314	18
耐火建築物	6,248	2,592	177	2,395	20
その他	1,784	639	493	122	24
不明	479	0	0	0	0
合計	19,889	11,173	7,400	3,525	248

建物構造別火災件数(放火を除く。)



(注) 建物構造の不明は除く。

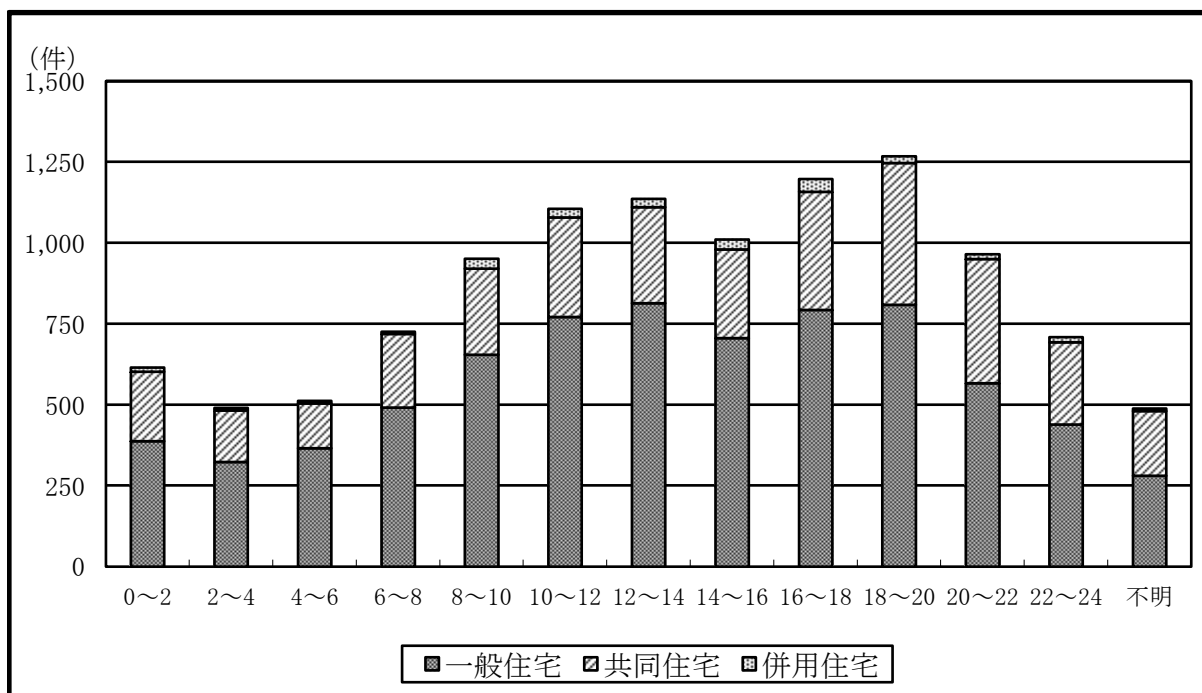
(6) 時間帯別火災件数

住宅火災の時間帯別火災件数は、就寝時間帯以外に多く発生しており、「18時から20時」が1,268件(11.3%)と最も多く、次いで「16時から18時」の1,197件(10.7%)、というように夕飯時に多くなっている。

時間帯別火災件数(放火を除く。)

時間帯	区分 建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
0 ~ 2	1,027	615	387	215	13
2 ~ 4	825	490	323	159	8
4 ~ 6	851	512	366	138	8
6 ~ 8	1,153	726	491	228	7
8 ~ 10	1,763	951	654	267	30
10 ~ 12	2,267	1,105	771	308	26
12 ~ 14	2,149	1,136	814	296	26
14 ~ 16	1,995	1,011	706	274	31
16 ~ 18	2,115	1,197	793	365	39
18 ~ 20	2,015	1,268	809	438	21
20 ~ 22	1,596	965	566	384	15
22 ~ 24	1,173	709	439	254	16
不明	960	488	281	199	8
合計	19,889	11,173	7,400	3,525	248

時間帯別火災件数(放火を除く。)



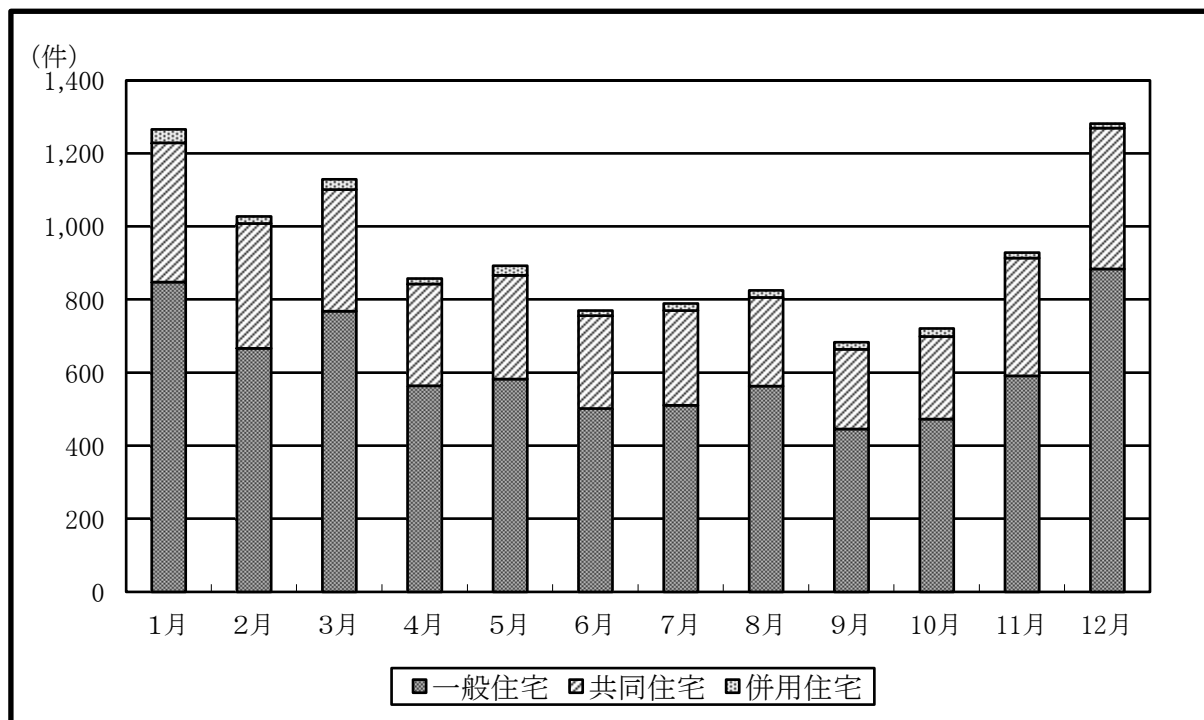
(7) 月別火災件数

住宅火災の月別火災件数は、「1月」から「3月」及び「12月」に多く、また、この期間に全体の4割(42.1%)を超える4,705件の火災が発生している。

月別火災件数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
1月		2,028	1,266	848	381	37
2月		1,735	1,028	667	341	20
3月		1,887	1,129	768	333	28
4月		1,619	858	564	279	15
5月		1,616	893	583	283	27
6月		1,414	770	502	254	14
7月		1,518	789	511	259	19
8月		1,561	825	563	243	19
9月		1,327	683	446	218	19
10月		1,400	721	473	226	22
11月		1,609	929	591	323	15
12月		2,175	1,282	884	385	13
合計		19,889	11,173	7,400	3,525	248

月別火災件数(放火を除く。)



(8) 都道府県別火災件数

住宅火災の多い都道府県は、「東京都(1,330件)」、「大阪府(801件)」、「神奈川県(691件)」の順となっており、少ない都道府県は、「鳥取県(47件)」、「福井県(51件)」、「島根県(62件)」の順となっている。

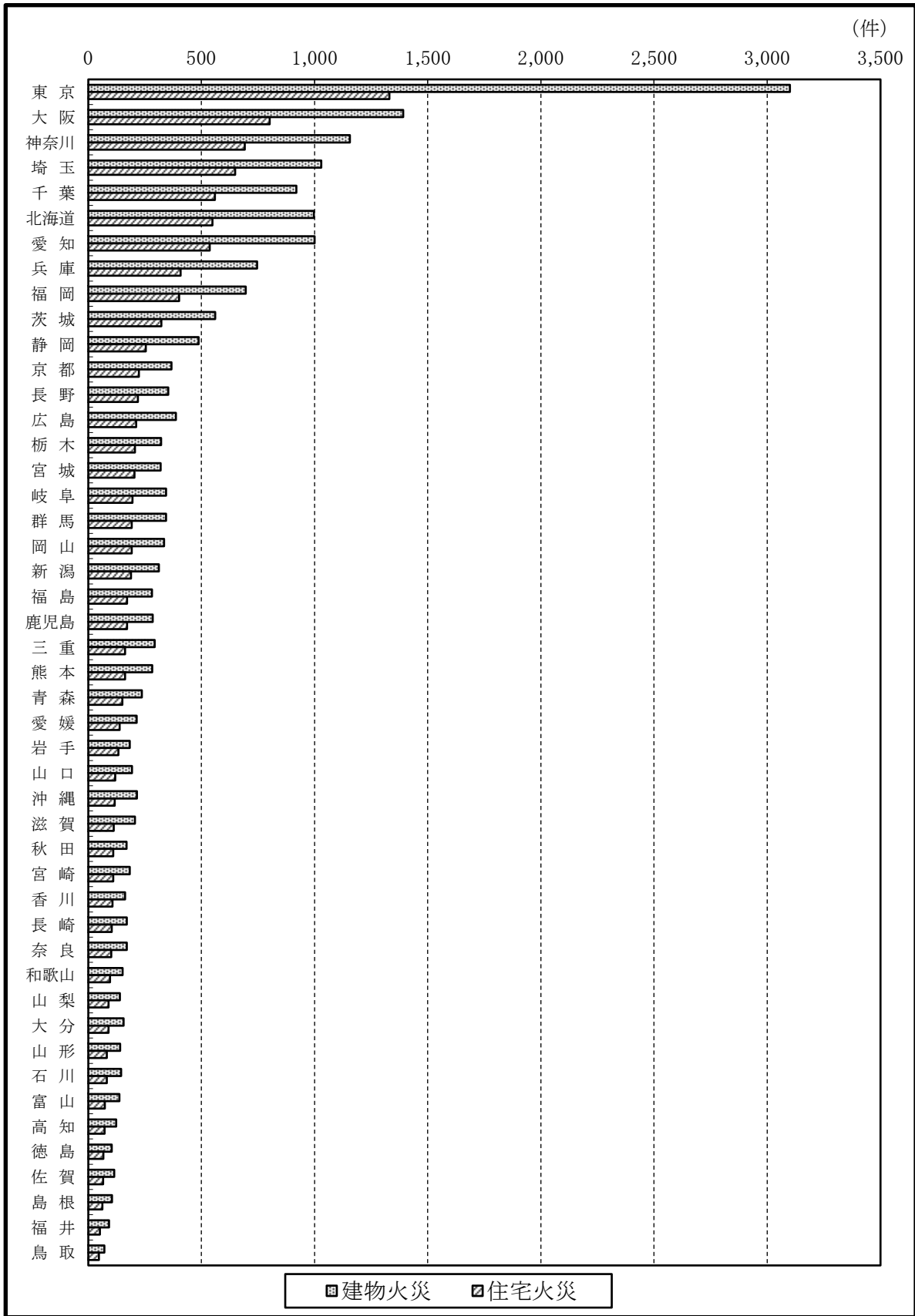
また、10万世帯当たりの住宅火災件数は「秋田県(26.0件)」が最も多く、次いで「青森県(25.3件)」、「岩手県(24.9件)」となっている。

都道府県別出火件数(放火を除く。)

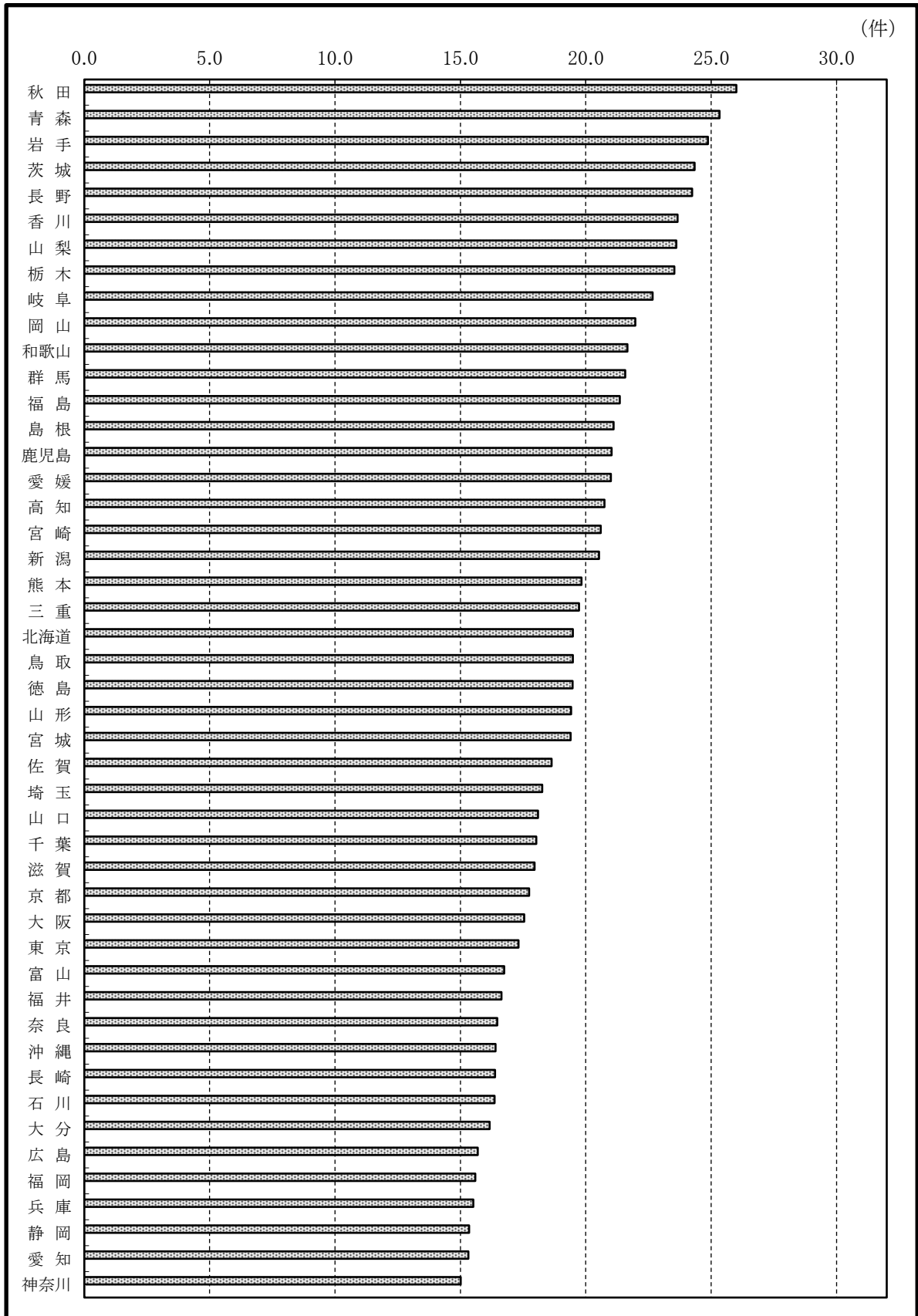
都道府県名	区分 建物火災 (件)	住宅火災(件)				10万世帯当たりの 住宅火災件数	世 帯 数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	997	548	345	186	17	19.5	2,812,839
青森	237	150	124	18	8	25.3	592,182
岩手	183	133	117	14	2	24.9	534,966
宮城	319	204	144	53	7	19.4	1,052,122
秋田	169	110	102	4	4	26.0	423,081
山形	141	82	72	8	2	19.4	422,458
福島	281	171	135	27	9	21.4	800,927
茨城	561	323	271	46	6	24.3	1,327,389
栃木	322	206	173	28	5	23.5	875,685
群馬	343	192	176	16	0	21.6	890,162
埼玉	1,029	649	432	201	16	18.3	3,555,029
千葉	919	559	338	210	11	18.0	3,102,148
東京	3,100	1,330	505	818	7	17.3	7,682,155
神奈川	1,156	691	345	334	12	15.0	4,604,332
新潟	312	189	175	12	2	20.5	920,725
富山	137	73	62	7	4	16.7	436,122
石川	145	82	69	11	2	16.4	501,139
福井	92	51	45	5	1	16.6	306,635
山梨	140	89	77	11	1	23.6	377,101
長野	353	219	191	25	3	24.2	903,498
岐阜	344	195	168	26	1	22.7	860,512
静岡	487	254	172	80	2	15.3	1,655,220
愛知	1,000	536	315	214	7	15.3	3,499,090
三重	293	162	127	28	7	19.7	821,382
滋賀	206	112	91	20	1	18.0	623,703
京都	367	224	153	58	13	17.7	1,262,791
大阪	1,391	801	378	403	20	17.5	4,565,594
兵庫	746	408	257	142	9	15.5	2,630,792
奈良	170	101	77	20	4	16.5	613,342
和歌山	152	96	77	13	6	21.7	443,306
鳥取	71	47	37	6	4	19.5	241,254
島根	105	62	51	10	1	21.1	293,821
岡山	335	192	156	34	2	22.0	873,733
広島	387	211	153	54	4	15.7	1,345,070
山口	193	119	95	19	5	18.1	657,945
徳島	104	66	48	15	3	19.5	338,987
香川	163	107	90	16	1	23.7	452,423
愛媛	214	138	110	24	4	21.0	657,422
高知	123	72	61	9	2	20.7	347,128
福岡	696	401	245	149	7	15.6	2,571,378
佐賀	115	65	57	7	1	18.6	348,764
長崎	170	104	86	14	4	16.4	634,937
熊本	282	162	124	32	6	19.8	817,122
大分	156	89	71	14	4	16.2	550,807
宮崎	183	110	97	10	3	20.6	534,102
鹿児島	285	171	143	22	6	21.0	813,191
沖縄	215	117	63	52	2	16.4	713,483
合計	19,889	11,173	7,400	3,525	248	18.2	61,287,994

(注)世帯数は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別出火件数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの住宅火災件数(放火を除く。)



3 住宅火災による死者数

(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数

建物火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は1,115人(前年比29人増)で、このうち住宅火災による死者数は1,030人(前年比7人増)(92.4%)(前年94.2%)である。

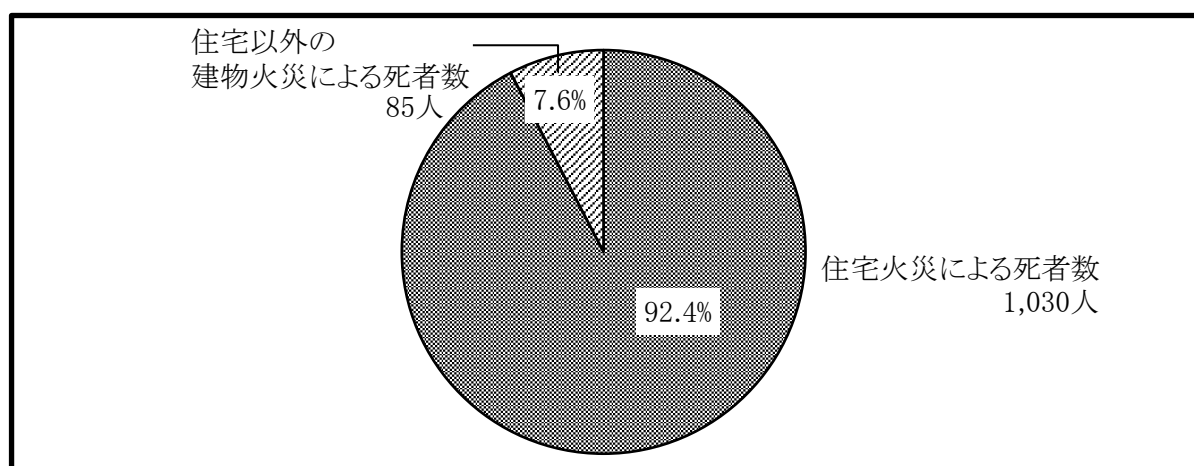
また、住宅火災による死者のうち822人(前年比2人増)(79.8%)(前年80.2%)は一般住宅において発生している。

建物火災の死者のうち住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)

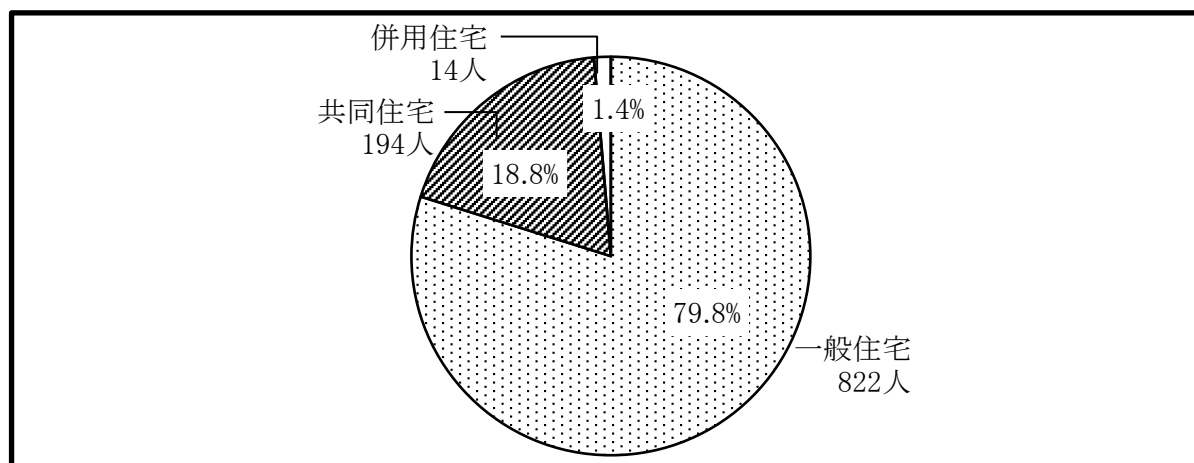
建物火災による死者数(人)	住宅火災による死者数(人)				住宅以外の建物火災による死者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1,115	1,030	822	194	14	85
100.0%	92.4%	[79.8%]	[18.8%]	[1.4%]	7.6%

(注)[]は、住宅火災による死者数(1,030人)に占める割合。

建物火災による死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



住宅形態別の死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(2) 発火源別死者数

死者の発生した住宅火災の発火源は、「たばこ」によるもの147人(14.3%)、「電気器具類」によるもの131人(12.7%)、「ストーブ」によるもの111人(10.8%)である。また、65歳以上の高齢者については「たばこ」によるもの110人(14.1%)、「電気器具類」によるもの102人(12.7%)、次いで「ストーブ」によるもの93人(10.8%)となっている。

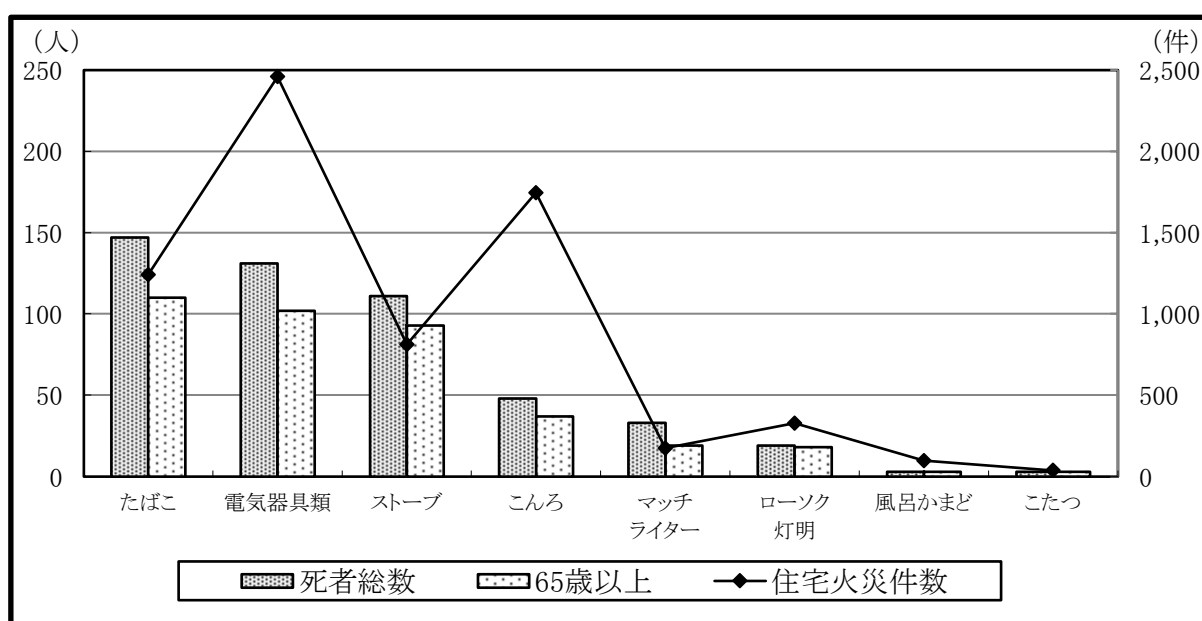
住宅火災の件数との関連をみると、「こんろ」は火災件数の割に死者数が少なくなっている。

発火源をエネルギー別にみると、「ストーブ」にあつては「石油」によるもの55人(49.5%)、「電気」によるもの51人(45.9%)でほぼ全体(95.5%)を占めている。また、「こんろ」にあつては、「ガス」が39人(81.3%)と最も多く、次いで「電気」「石油」の2人(4.2%)となっている。

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

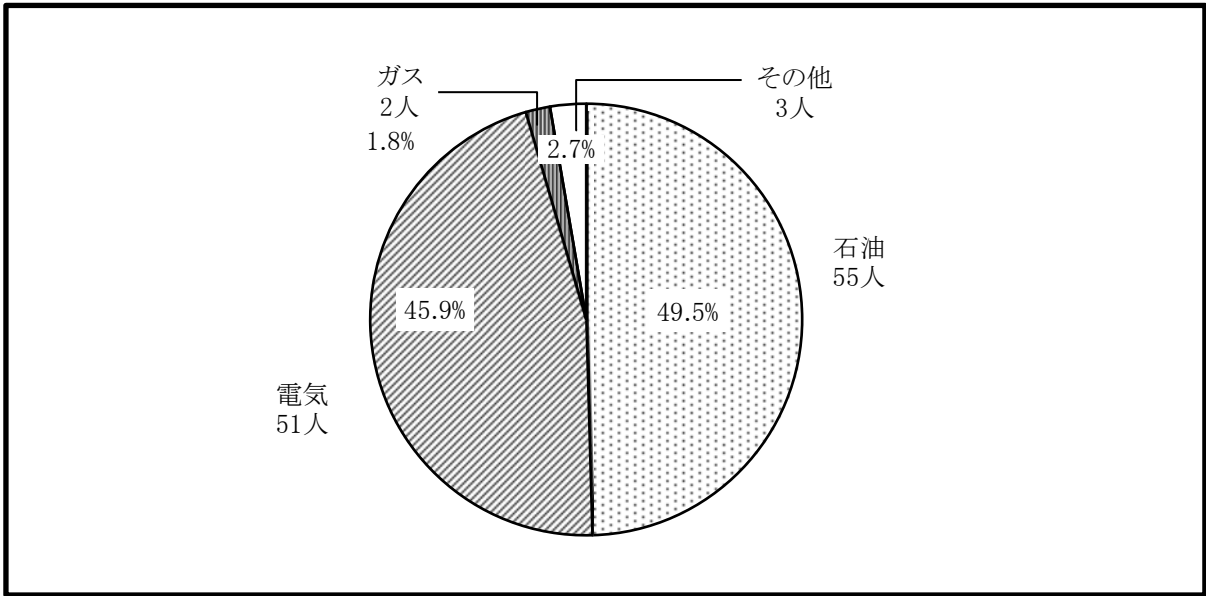
発火源	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数
たばこ	147	0	37	110	0	1,242
電気器具類	131	0	28	102	1	2,459
ストーブ	111	0	18	93	0	812
こんろ	48	0	11	37	0	1,745
マッチ・ライター	33	0	14	19	0	174
ローソク・灯明	19	0	1	18	0	328
風呂かまど	3	0	0	3	0	98
こたつ	3	0	0	3	0	38
その他	47	0	6	41	0	2,602
不明	488	0	132	353	3	1,675
合計	1,030	0	247	779	4	11,173

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

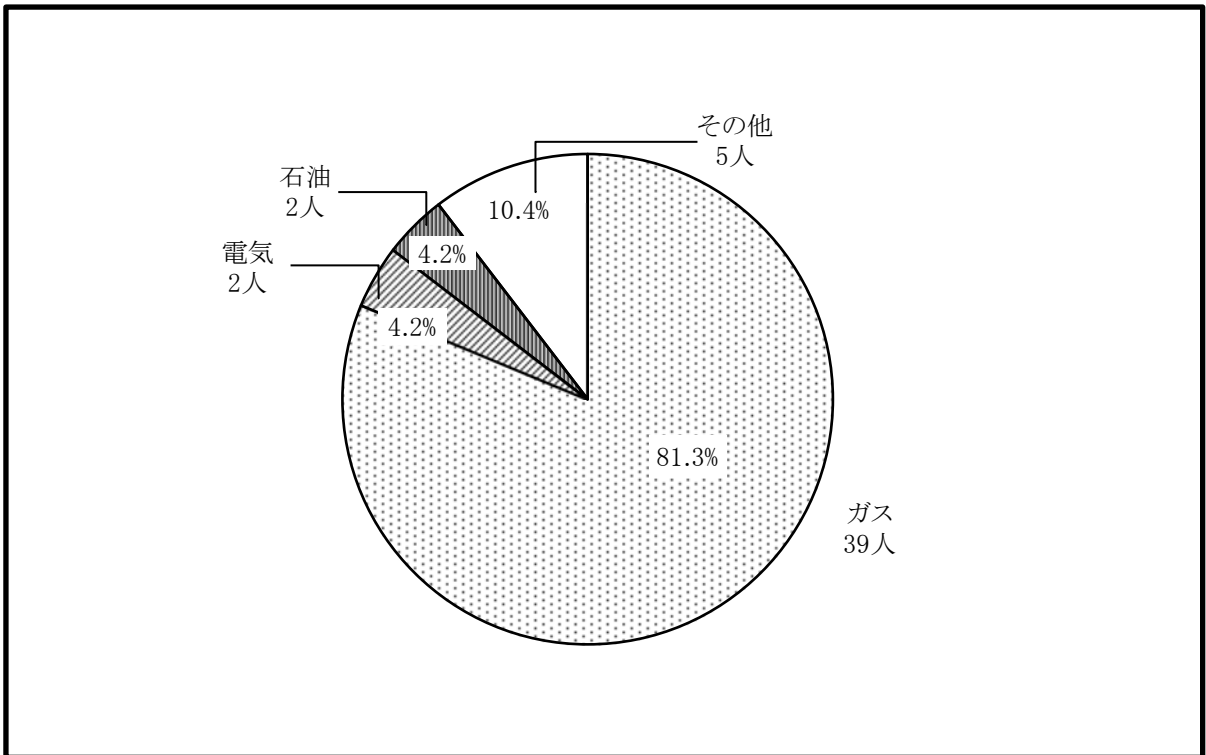


(注) 発火源のその他、不明は除く。

ストーブのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



こんろのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



(3) 着火物別死者数

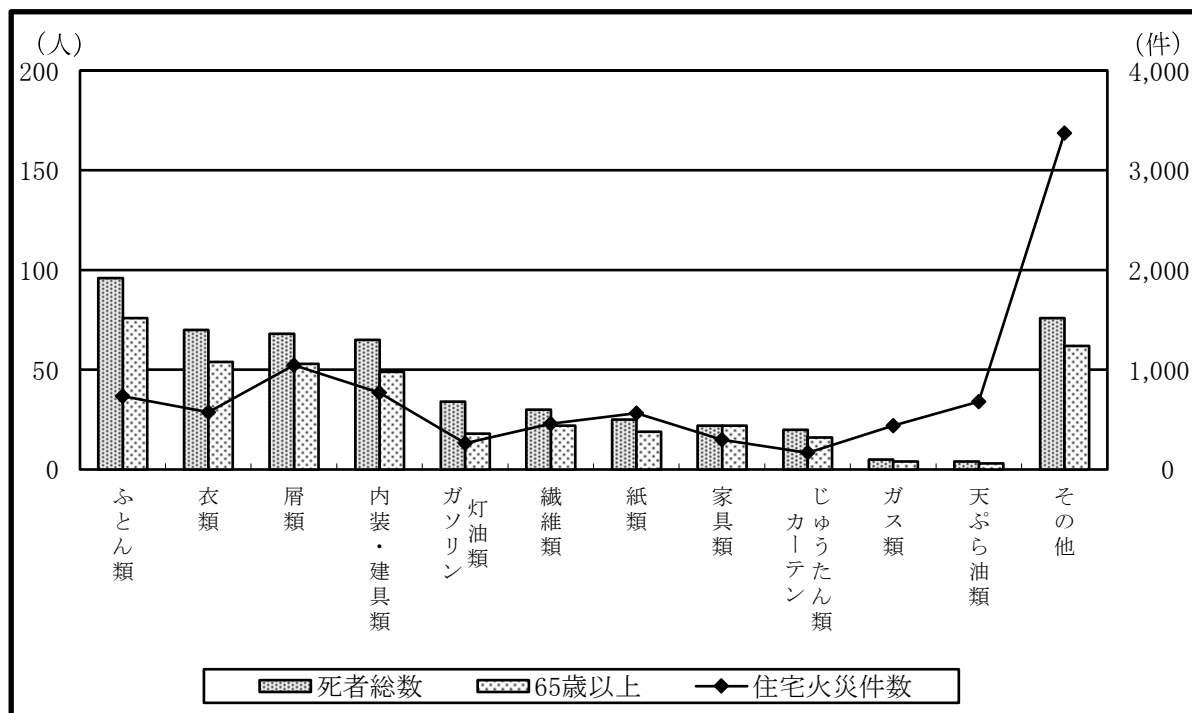
死者の発生した住宅火災の着火物は、多いものから順に「ふとん類」が96人(9.3%)、次いで「衣類」70人(6.8%)と前年と同じ順になっている。

住宅火災の件数との関連をみると、「天ぷら油類」は火災件数の割に死者数が少なくなっているが、「ふとん類」、「衣類」は多くなっている。

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)

着火物	年齢						住宅火災 件数
	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明		
ふとん類	96	0	20	76	0	733	
衣類	70	0	16	54	0	573	
屑類	68	0	15	53	0	1,046	
内装・建具類	65	0	16	49	0	768	
ガソリン・灯油類	34	0	16	18	0	261	
繊維類	30	0	8	22	0	457	
紙類	25	0	6	19	0	563	
家具類	22	0	0	22	0	297	
カーテン・じゅうたん類	20	0	4	16	0	168	
ガス類	5	0	1	4	0	440	
天ぷら油類	4	0	1	3	0	678	
その他	76	0	13	62	1	3,373	
不明	515	0	131	381	3	1,816	
合計	1,030	0	247	779	4	11,173	

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 着火物の不明は除く。

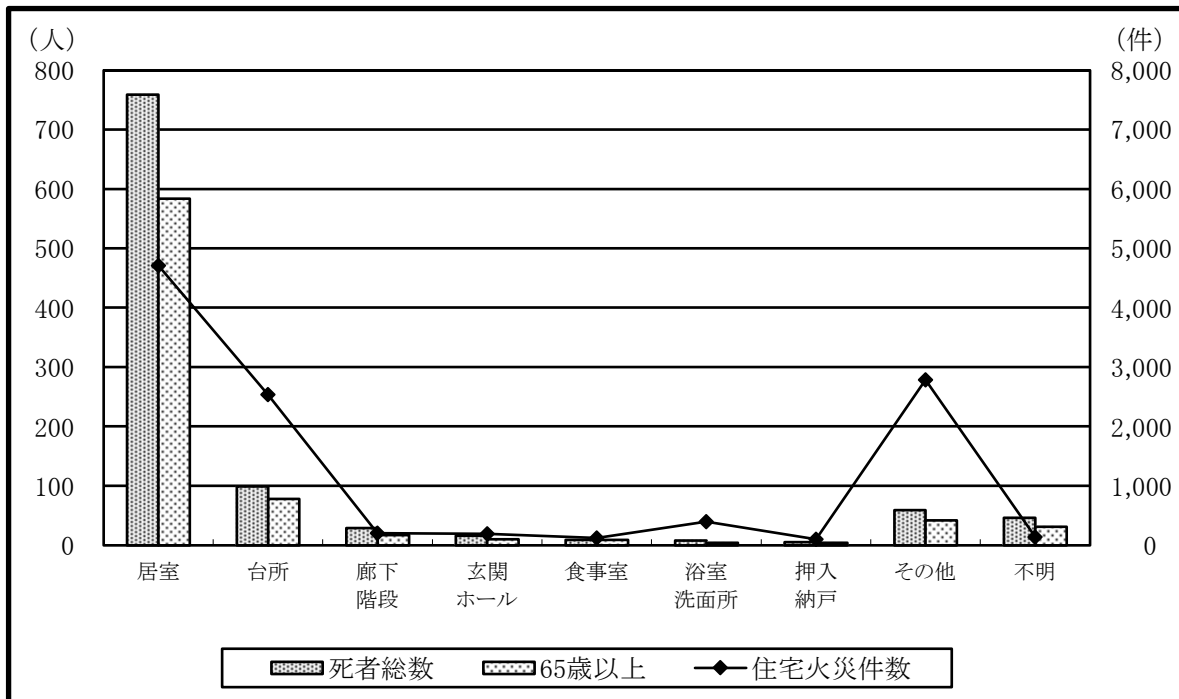
(4) 出火箇所別死者数

死者の発生した住宅火災のうち出火箇所として多いのは「居室」で、759人(前年比15人増)(73.7%)(前年72.7%)の死者が発生している。また、居室内での死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が584人(76.9%)と8割近くを占めている。

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)

出火箇所	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数
居室		759	0	173	584	2	4,711
台所		99	0	20	78	1	2,533
廊下・階段		29	0	12	17	0	203
玄関・ホール		16	0	6	10	0	192
食事室		9	0	0	9	0	119
浴室・洗面所		8	0	4	4	0	396
押入・納戸		5	0	1	4	0	99
その他		59	0	17	42	0	2,783
不明		46	0	14	31	1	137
合計		1,030	0	247	779	4	11,173

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)



(5) 建物構造別死者数

死者の発生した住宅火災を建物構造別にみると、前年と同じく「木造建築物」が最も多く694人(前年比10人増)(67.4%)(前年66.9%)となっており、その内541人(前年比29人増)(78.0%)(前年74.9%)が65歳以上の高齢者である。

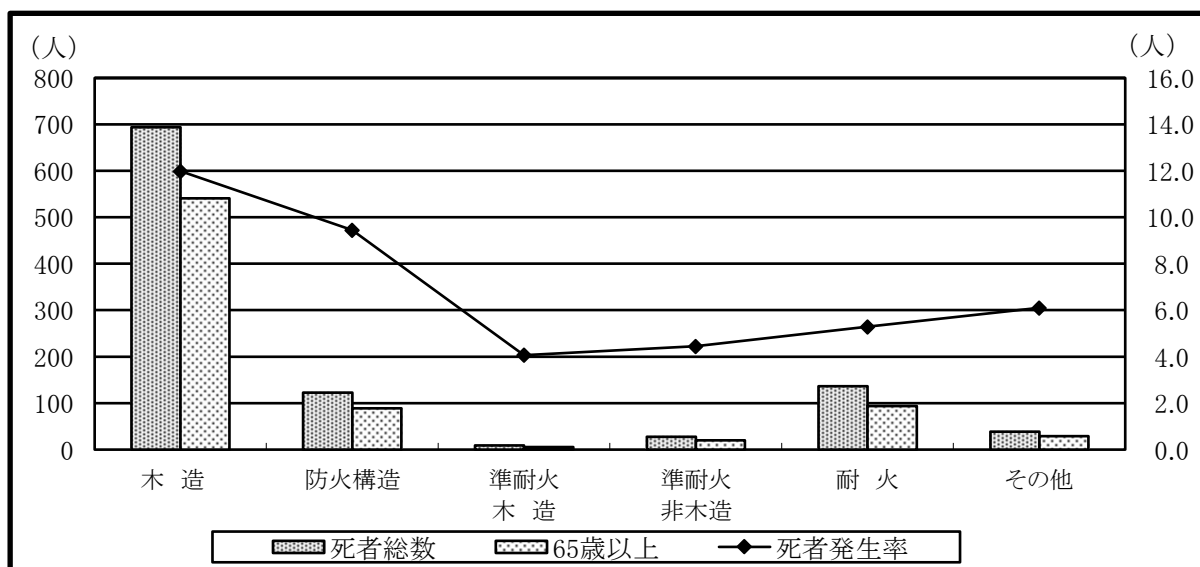
死者発生率をみると、「準耐火木造建築物」が4.1人(前年3.4人)に対し、「木造建築物」が12.0人(前年11.4人)と「木造建築物」で火災が発生した場合の死者発生率が高い値を示している。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)

建物構造	年齢					住宅火災 件数	死者 発生率
	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明		
木造建築物	694	0	149	541	4	5,789	12.0
防火構造建築物	123	0	34	89	0	1,302	9.4
準耐火木造建築物	9	0	3	6	0	221	4.1
準耐火非木造建築物	28	0	8	20	0	630	4.4
耐火建築物	137	0	43	94	0	2,592	5.3
その他	39	0	10	29	0	639	6.1
不明	0	0	0	0	0	0	-
合計	1,030	0	247	779	4	11,173	9.2

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 建物構造の不明は除く。

(6) 時間帯別死者数

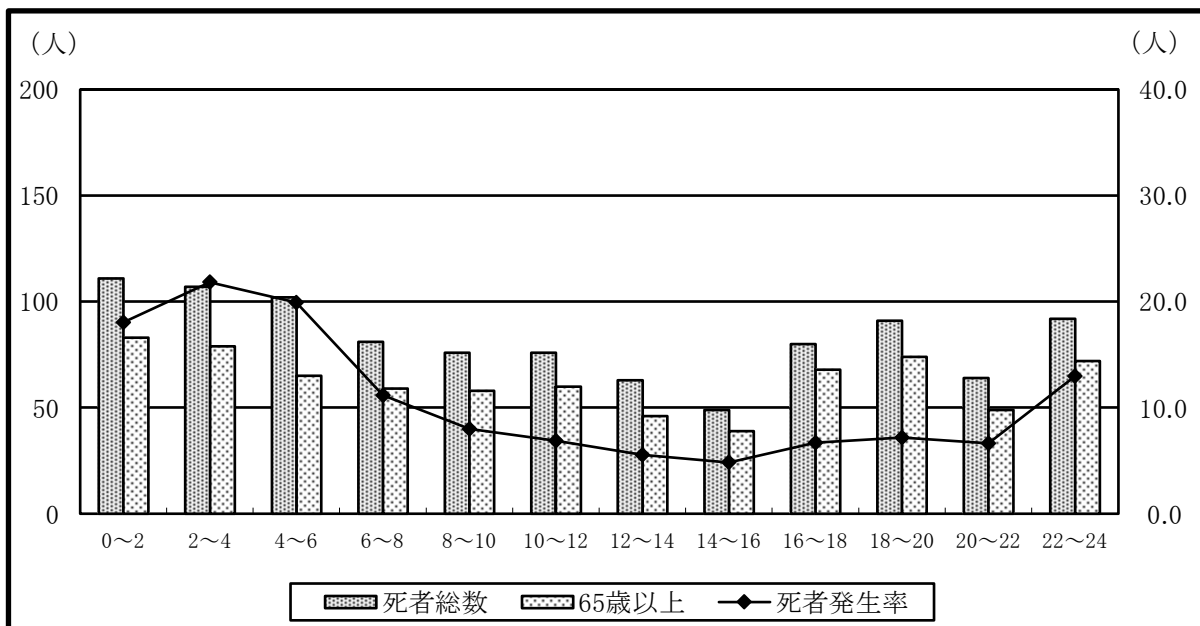
死者の発生した住宅火災を時間帯別にみると、0時から6時の深夜に320人(31.1%)と多くの死者が発生しているが、同時刻の住宅火災の件数は少なくなっており、死者発生率が高くなっている。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)

時間帯 \ 年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数	死者 発生率
0 ~ 2	111	0	27	83	1	615	18.0
2 ~ 4	107	0	27	79	1	490	21.8
4 ~ 6	102	0	37	65	0	512	19.9
6 ~ 8	81	0	21	59	1	726	11.2
8 ~ 10	76	0	18	58	0	951	8.0
10 ~ 12	76	0	16	60	0	1,105	6.9
12 ~ 14	63	0	16	46	1	1,136	5.5
14 ~ 16	49	0	10	39	0	1,011	4.8
16 ~ 18	80	0	12	68	0	1,197	6.7
18 ~ 20	91	0	17	74	0	1,268	7.2
20 ~ 22	64	0	15	49	0	965	6.6
22 ~ 24	92	0	20	72	0	709	13.0
不明	38	0	11	27	0	488	7.8
合計	1,030	0	247	779	4	11,173	9.2

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 時間帯の不明は除く。

(7) 月別死者数

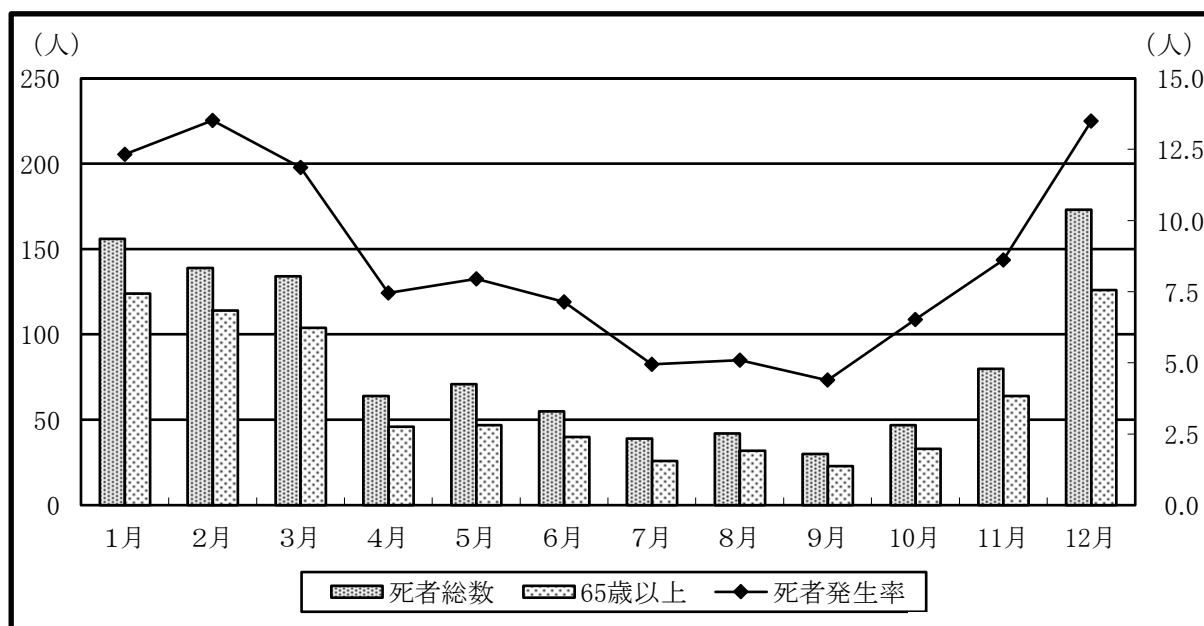
死者の発生した住宅火災を月別にみると、「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月では602人(58.4%)と多くの死者が発生している。住宅火災の件数との関連をみると「1月」から「3月」、「12月」は10人以上の死者発生率となっている。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)

月	年齢					住宅火災 件数	死者 発生率
	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明		
1 月	156	0	32	124	0	1,266	12.3
2 月	139	0	25	114	0	1,028	13.5
3 月	134	0	29	104	1	1,129	11.9
4 月	64	0	17	46	1	858	7.5
5 月	71	0	24	47	0	893	8.0
6 月	55	0	15	40	0	770	7.1
7 月	39	0	13	26	0	789	4.9
8 月	42	0	9	32	1	825	5.1
9 月	30	0	7	23	0	683	4.4
10 月	47	0	14	33	0	721	6.5
11 月	80	0	16	64	0	929	8.6
12 月	173	0	46	126	1	1,282	13.5
合 計	1,030	0	247	779	4	11,173	9.2

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)



(8) 都道府県別死者数

死者の発生した住宅火災を都道府県別にみると、「大阪府(68人)」が最も多く、次いで「東京都(67人)」、「愛知県(56人)」となっている。一方、死者の少ない都道府県は、「滋賀県(3人)」、「鳥取県・徳島県(5人)」となっている。

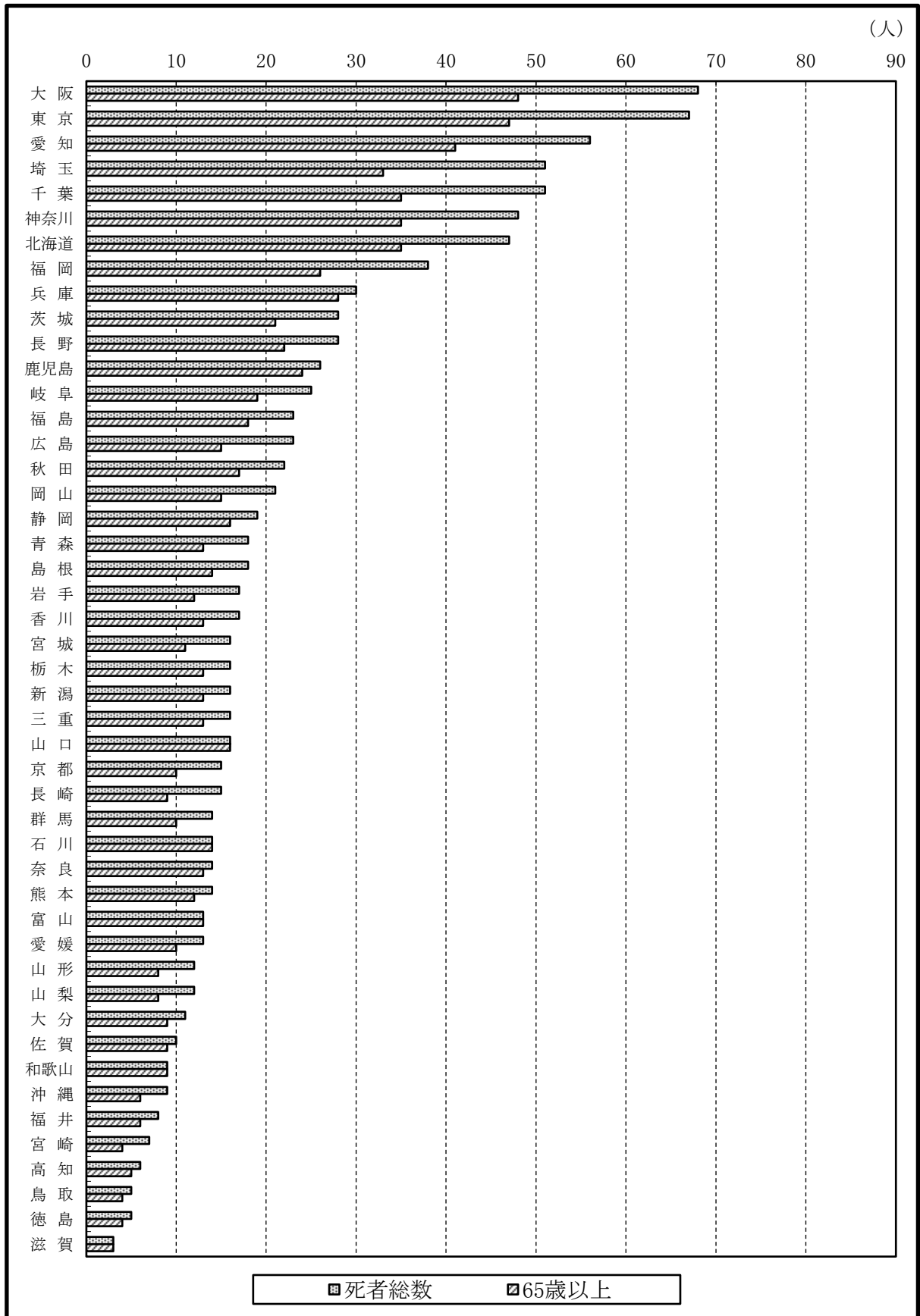
また、人口10万人当たりの死者数をみると、「島根県(2.80人)」が最も多く、次いで「秋田県(2.42人)」、「香川県(1.81人)」となっている。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)

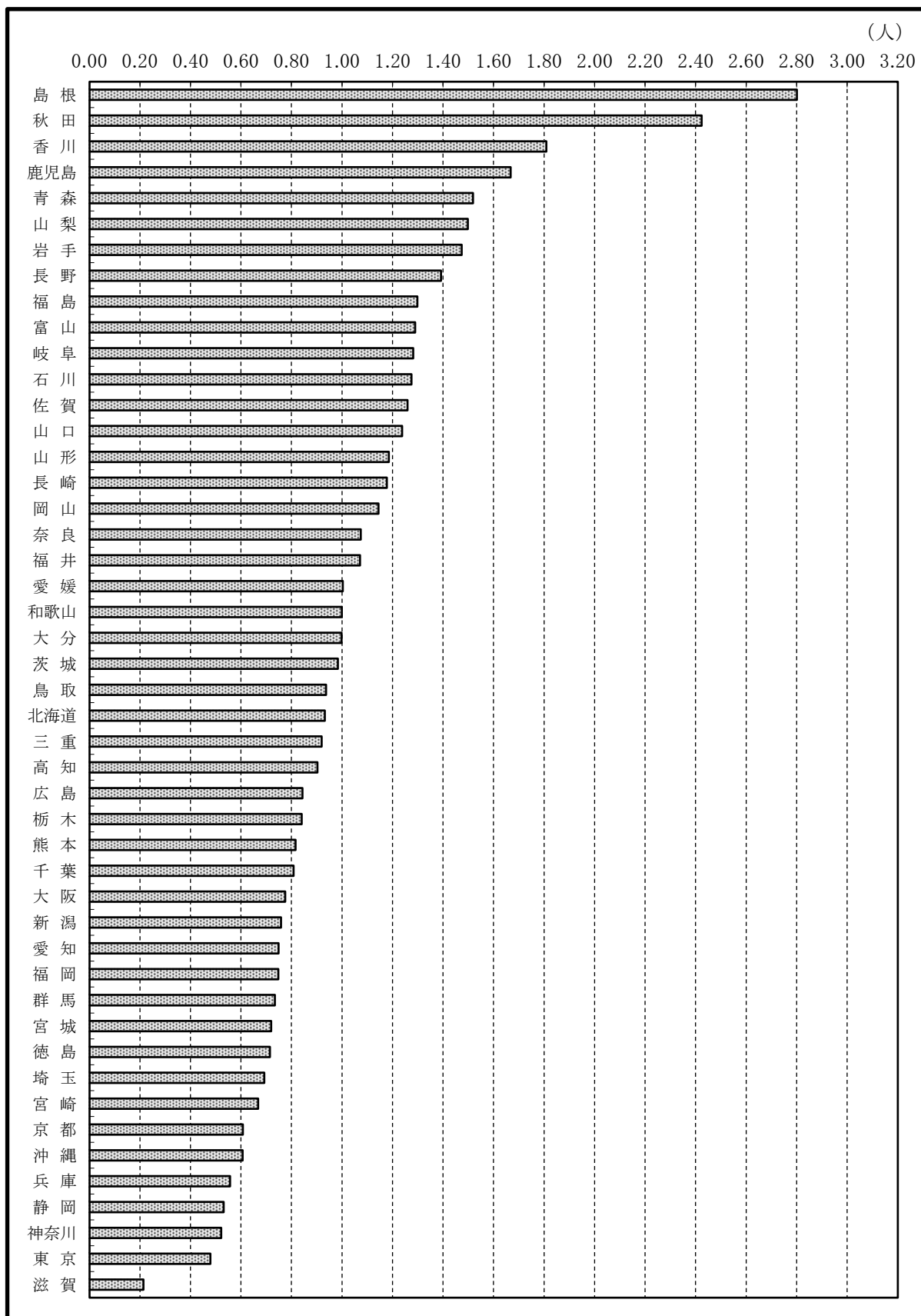
都道府県名	年齢	死者数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	人口10万人 当たりの死者数	人口
北海道		47		12	35		0.93	5,044,825
青森		18		5	13		1.52	1,185,767
岩手		17		5	12		1.47	1,153,900
宮城		16		5	11		0.72	2,224,980
秋田		22		5	17		2.42	907,593
山形		12		4	8		1.19	1,012,355
福島		23		5	18		1.30	1,771,314
茨城		28		7	21		0.98	2,848,597
栃木		16		3	13		0.84	1,904,173
群馬		14		4	10		0.73	1,907,976
埼玉		51		17	33	1	0.69	7,374,294
千葉		51		14	35	2	0.81	6,311,579
東京		67		20	47		0.48	14,002,534
神奈川		48		13	35		0.52	9,202,559
新潟		16		3	13		0.76	2,110,754
富山		13			13		1.29	1,008,536
石川		14			14		1.27	1,098,121
福井		8		2	6		1.07	746,690
山梨		12		4	8		1.50	801,056
長野		28		6	22		1.39	2,012,399
岐阜		25		6	19		1.28	1,951,292
静岡		19		2	16	1	0.53	3,575,704
愛知		56		15	41		0.75	7,483,755
三重		16		3	13		0.92	1,741,266
滋賀		3			3		0.21	1,405,246
京都		15		5	10		0.61	2,472,013
大阪		68		20	48		0.78	8,771,961
兵庫		30		2	28		0.56	5,393,607
奈良		14		1	13		1.07	1,303,867
和歌山		9			9		1.00	901,193
鳥取		5		1	4		0.94	534,003
島根		18		4	14		2.80	642,590
岡山		21		6	15		1.14	1,835,478
広島		23		8	15		0.84	2,728,771
山口		16			16		1.24	1,292,956
徳島		5		1	4		0.71	700,409
香川		17		4	13		1.81	939,965
愛媛		13		3	10		1.00	1,296,359
高知		6		1	5		0.90	664,863
福岡		38		12	26		0.75	5,086,957
佐賀		10		1	9		1.26	794,252
長崎		15		6	9		1.18	1,274,371
熊本		14		2	12		0.82	1,716,360
大分		11		2	9		1.00	1,102,102
宮崎		7		3	4		0.67	1,048,347
鹿児島		26		2	24		1.67	1,558,920
沖縄		9		3	6		0.61	1,484,081
合計		1,030	0	247	779	4	0.83	124,330,690

(注)人口は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)



都道府県別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(9) 年齢別死者数

住宅火災における年齢別の死者は高齢者に多くみられ、65歳以上の高齢者の死者(779人)(前年比17人増)は全体の75.6%(前年74.5%)を占めている。

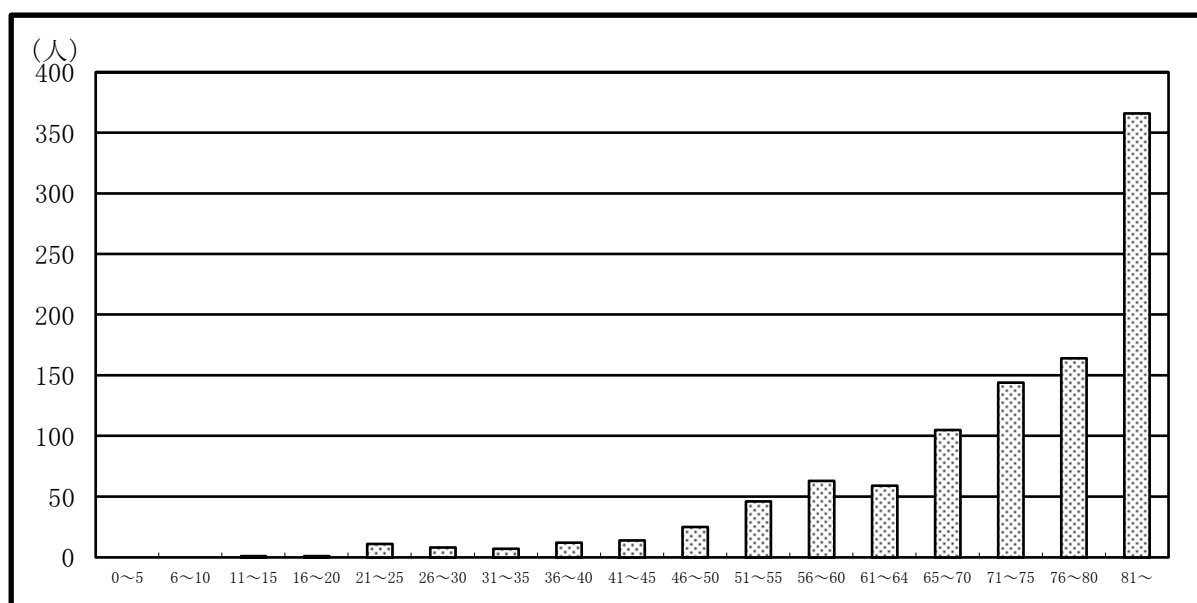
また、人口10万人当たりの死者数についても、同様の傾向がみられる。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

年 齢	死者数 (人)	比率 (%)	人口10万人当たり の死者数(人)
0 ～ 5	0	0.00	0.00
6 ～ 10	0	0.00	0.00
11 ～ 15	1	0.10	0.02
16 ～ 20	1	0.10	0.02
21 ～ 25	11	1.07	0.17
26 ～ 30	8	0.78	0.12
31 ～ 35	7	0.68	0.11
36 ～ 40	12	1.17	0.17
41 ～ 45	14	1.36	0.18
46 ～ 50	25	2.43	0.27
51 ～ 55	46	4.47	0.48
56 ～ 60	63	6.12	0.76
61 ～ 64	59	5.73	0.99
65 ～ 70	105	10.19	1.20
71 ～ 75	144	13.98	1.66
76 ～ 80	164	15.92	2.25
81 ～	366	35.53	3.17
不 明	4	0.39	—
合 計	1,030	100.0	—

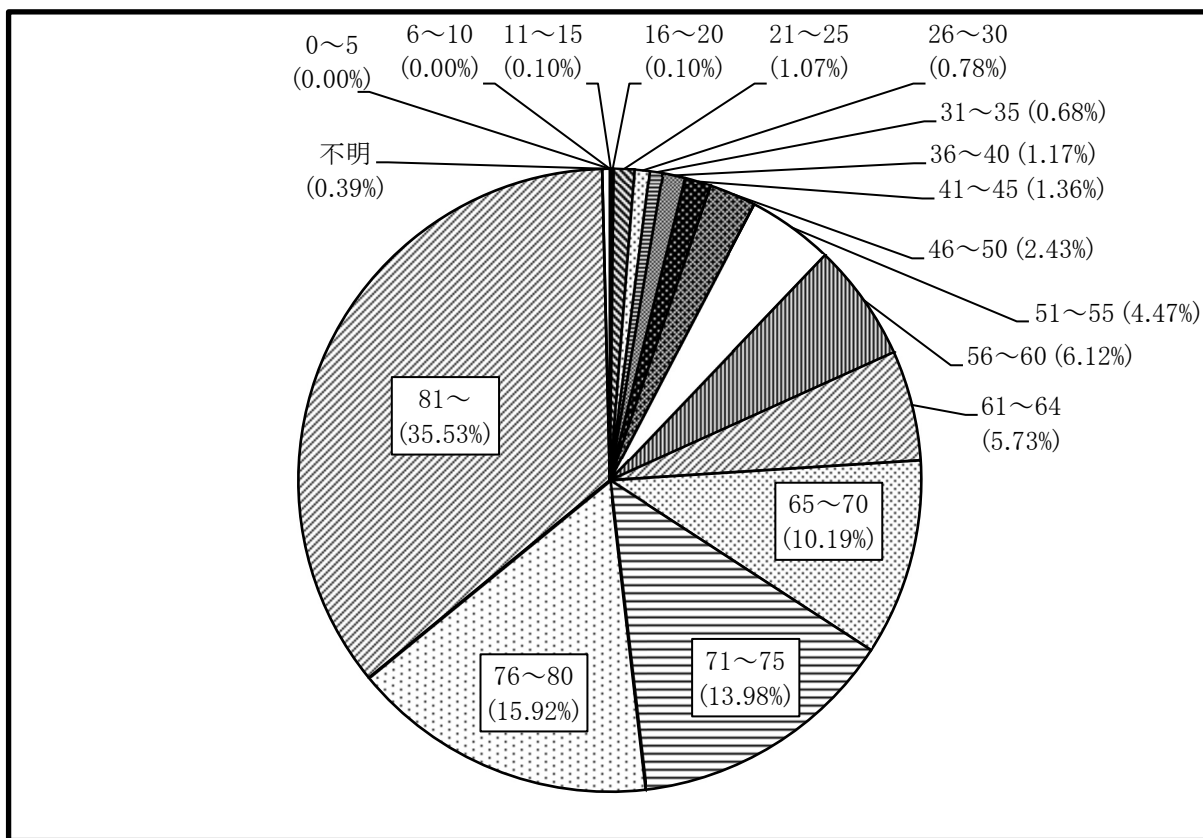
(注)人口は、令和6年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

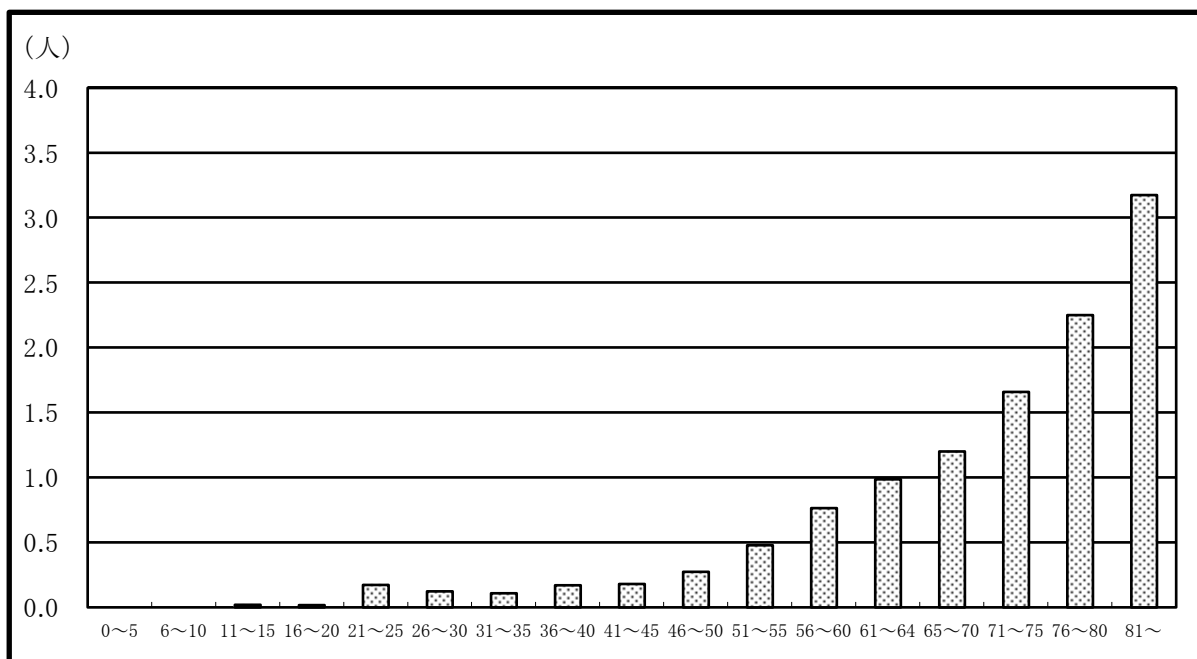


(注)年齢の不明は除く。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)



年齢別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 年齢の不明は除く。

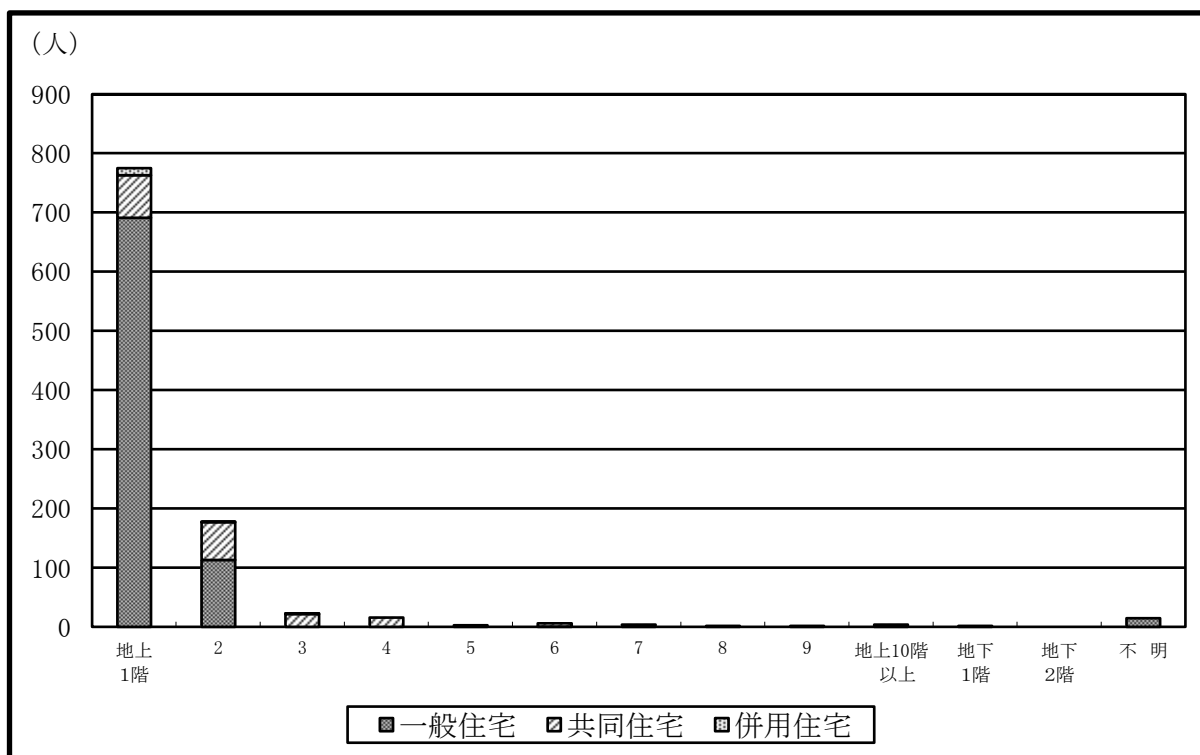
(10) 階別死者数

住宅火災における階別の死者数は、「1階」と「2階」で全体の92.5%(前年91.9%)に当たる953人(前年比13人増)となっている。

階別死者数(放火自殺者等を除く。)

階数	区分	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
地上1階		775	691	72	12
2		178	113	64	1
3		23		22	1
4		16		16	
5		3		3	
6		6	1	5	
7		4		4	
8		2		2	
9		2		2	
地上10階以上		4		4	
地下1階		2	2		
地下2階					
不明		15	15		
合計		1,030	822	194	14

階別死者数(放火自殺者等を除く。)



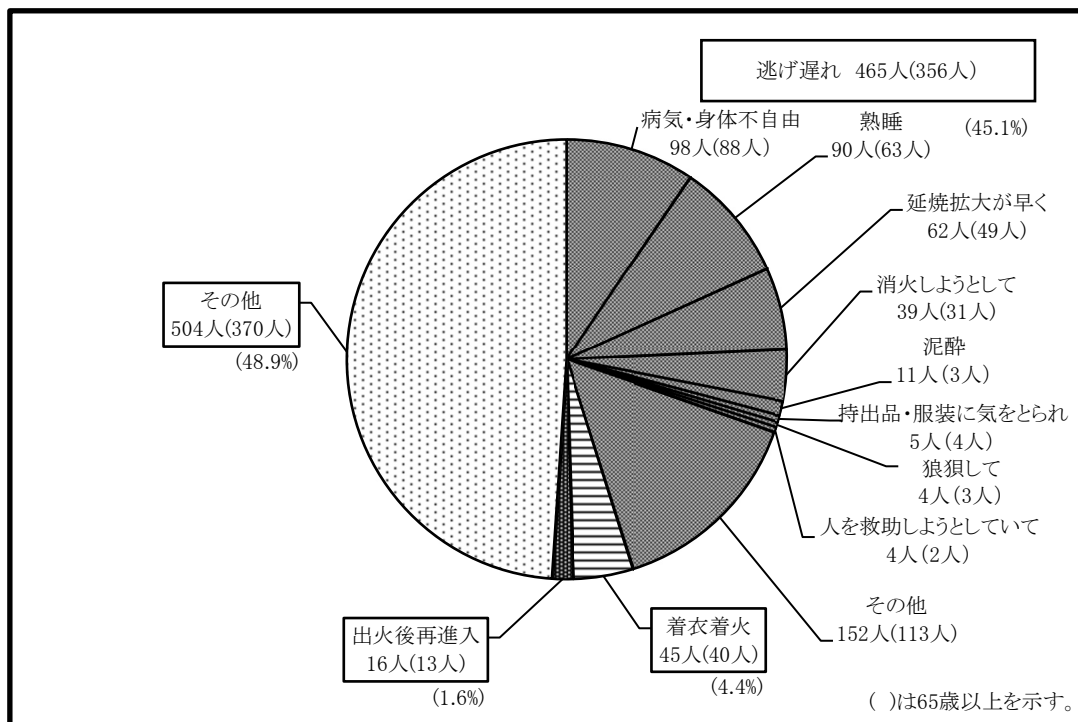
(11) 死に至った経過別死者数(年齢別)

住宅火災での死者数を経過別にみると、「逃げ遅れ」が465人(前年比50人増)(45.1%)(前年40.6%)と最も多く、以下「着衣着火」が45人(前年比7人増)(4.4%)(前年3.7%)、「出火後再進入」が16人(前年比同数)(1.6%)(前年1.6%)と前年と同じ順になっている。

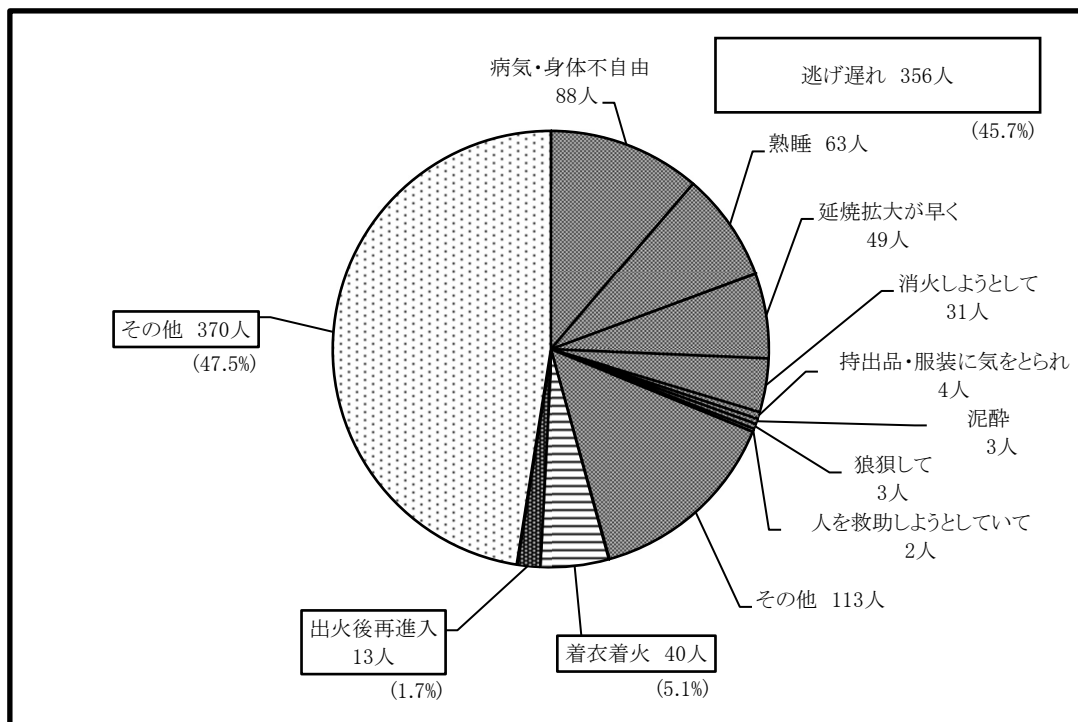
死に至った経過別死者数(放火自殺者等を除く。)

区 分		5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	計 (%)		
逃げ遅れ	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。(全く気づかなかった場合を含む)	熟睡	0	27	63	0	90	177 (17.2)
		泥酔	0	7	3	0	10	
		病気・身体不自由	0	2	21	0	23	
		その他	0	17	37	0	54	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児	0	0	0	0	0	44 (4.3)
		泥酔	0	1	0	0	1	
		病気・身体不自由	0	4	20	0	24	
		老衰	0	0	8	0	8	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	ガス爆発のため	0	0	1	0	1	14 (1.4)
		危険物燃焼のため	0	1	4	0	5	
		その他	0	2	6	0	8	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して	0	1	3	0	4	64 (6.2)
		持出品・服装に気をとられ	0	1	4	0	5	
		火災をふれまわっているうちに	0	0	0	0	0	
消火しようとして		0	8	31	0	39		
人を救助しようとしていて		0	2	2	0	4		
その他		0	4	8	0	12		
避難行動を起しているが、逃げ切れなかったと思われるもの。(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む)	身体不自由のため	0	4	47	0	51	166 (16.1)	
	延焼拡大が早く	0	13	49	0	62		
	逃げ道を間違えて	0	1	2	0	3		
	出入口施錠のため	0	1	0	0	1		
	その他	0	10	39	0	49		
出火後再進入	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて、出火後再進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため	0	1	4	0	5	16 (1.6)
		消火のため	0	1	4	0	5	
		その他	0	1	5	0	6	
着衣着火	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中	0	1	4	0	5	45 (4.4)
		炊事中	0	2	9	0	11	
		採暖中	0	0	2	0	2	
		たき火中	0	0	0	0	0	
		火遊び	0	0	0	0	0	
		その他火気取扱中	0	1	14	0	15	
		その他	0	1	11	0	12	
その他	上記以外の経過等	0	6	8	0	14	504 (48.9)	
	不明・調査中	0	124	362	4	490		
合 計		0	247	779	4	1,030		

死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



65歳以上の死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(12) 死に至った経過別死者数(タイプ別)

次のページは、高齢者、乳幼児及び病気・身体不自由者等と健常者とを次のようなタイプ(1～6)に分類し、死に至った経過を分析したもので、行動制約度が高いほど死者発生数が多いことがわかる。

- ①タイプ1 ; 補助手薄な自力避難困難者
- ②タイプ2 ; 補助手薄な行動制約者
- ③タイプ3 ; 補助手薄でない自力避難困難者
- ④タイプ4 ; 補助手薄でない行動制約者
- ⑤タイプ5 ; 補助手薄な健常者
- ⑥タイプ6 ; 補助手薄でない健常者

家族それぞれの火災時の対応能力を次の様に分類する。

自力避難困難者 ; 火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可能な人、歩行困難な人、5歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人をいう。

補助手薄 ; 補助可能者と同居していないか、又は同居していても一人になる時間が多い等のため火災時に補助可能者の手助けが期待できない状態をいう。

補助可能者 ; 12歳以上65歳未満で火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる人をいう。

高齢者 ; 65歳以上の人をいう。

行動制約者 ; 火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる人で、歩行以外の身体障害のある人、高齢者又はこれに準ずる人をいう。

健常者 ; 自力避難困難者又は行動制約者以外の人をいう。

死に至った経過別死者(タイプ別)(放火自殺者等を除く。)

区 分		1	2	3	4	5	6	計(%)			
殺人・自損行為による死者(心中の道づれ、巻添を含む)以外の死者	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。(全く気づかなかった場合を含む)	熟睡	7	29	8	23	5	18	90	177 (17.2)	
		泥酔		3		1	4	2	10		
		病気・身体不自由	11	2	5	5					23
		その他	4	24	5	13	2	6	54		
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児							0	44 (4.3)	
		泥酔					1		1		
		病気・身体不自由	8	6	5	4	1		24		
		老衰	2	3		3			8		
		その他		5	1	4	1		11		
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	ガス爆発のため				1			1	14 (1.4)	
		危険物燃焼のため		3	1			1	5		
		その他	2	2		2	1	1	8		
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して		1	1	2			4	64 (6.2)	
		持出品・服装に気をとられ		1		3	1		5		
		火災をふれまわっているうちに							0		
		消火しようとして	1	10	4	19			5		39
		人を救助しようとしていて				2			2		4
		その他		4	2	3	1	2	12		
	避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む)	身体不自由のため	25	6	18	1	1		51	166 (16.1)	
		延焼拡大が早く	5	22	5	20	5	5	62		
		逃げ道を間違えて	2			1			3		
		出入口施錠のため						1	1		
		その他	2	25	2	11	5	4	49		
	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて、出火後進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため		1		3		1	5	16 (1.6)	
		消火のため		1		3	1		5		
		その他			1	5			6		
	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中	1	2	2				5	45 (4.4)	
炊事中		2	4	3		1	1	11			
採暖中				1	1			2			
たき火中								0			
火遊び								0			
その他火気取扱中		2	6	1	6			15			
その他		3	4		5			12			
その他											
その他	上記以外の経過等		3	1	5	3	2	14	504 (48.9)		
	不明・調査中	46	218	25	111	54	36	490			
合 計		123	385	91	257	88	86	1,030			

(13) 発火源と出火箇所の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と出火箇所の関係をみると、出火箇所が「居室」で発火源が「たばこ」での死者数が140人(13.6%)、「居室」と「電気器具類」が97人(9.4%)となっている。

発火源と出火箇所の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 出火箇所	たばこ	電気器具類	ストーブ	こんろ	ライター・タチ	灯ロソク明	風呂かまど	こたつ	その他	不明	合計
居室	140 (13.6)	97 (9.4)	94 (9.1)	12 (1.2)	25 (2.4)	18 (1.7)	-	3 (0.3)	27 (2.6)	343 (33.3)	759 (73.7)
台所	5 (0.5)	8 (0.8)	8 (0.8)	29 (2.8)	-	-	-	-	5 (0.5)	44 (4.3)	99 (9.6)
廊下・階段	-	6 (0.6)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	2 (0.2)	18 (1.7)	29 (2.8)
玄関・ホール	-	2 (0.2)	4 (0.4)	-	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	8 (0.8)	16 (1.6)
食事室	1 (0.1)	3 (0.3)	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	4 (0.4)	9 (0.9)
浴室・洗面所	-	1 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.2)	-	-	1 (0.1)	-	-	3 (0.3)	8 (0.8)
押入・納戸	-	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	-	-	-	-	3 (0.3)	5 (0.5)
その他	1 (0.1)	13 (1.3)	4 (0.4)	3 (0.3)	3 (0.3)	-	2 (0.2)	-	11 (1.1)	22 (2.1)	59 (5.7)
不明	-	-	-	-	2 (0.2)	-	-	-	1 (0.1)	43 (4.2)	46 (4.5)
合計	147 (14.3)	131 (12.7)	111 (10.8)	48 (4.7)	33 (3.2)	19 (1.8)	3 (0.3)	3 (0.3)	47 (4.6)	488 (47.4)	1,030 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(14) 発火源と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と着火物の関係をみると、発火源が「たばこ」で着火物が「ふとん類」での死者が44人(4.3%)、「たばこ」と「屑類」の33人(3.2%)、「たばこ」と「内装・建具類」が25人(2.4%)の順となっている。

発火源と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 着火物	た ば こ	電 気 器 具 類	ス ト ー ブ	こ ん ろ	ラ マ イ ツ タ チ ・	灯 ロ ソ ク 明 ・	風 呂 か ま ど	こ た つ	そ の 他	不 明	合 計
ふとん類	44 (4.3)	9 (0.9)	22 (2.1)	1 (0.1)	7 (0.7)	-	-	1 (0.1)	9 (0.9)	3 (0.3)	96 (9.3)
衣類	2 (0.2)	10 (1.0)	21 (2.0)	14 (1.4)	7 (0.7)	6 (0.6)	-	1 (0.1)	3 (0.3)	6 (0.6)	70 (6.8)
屑類	33 (3.2)	15 (1.5)	6 (0.6)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	4 (0.4)	5 (0.5)	68 (6.6)
内装・建具類	25 (2.4)	22 (2.1)	-	4 (0.4)	-	1 (0.1)	-	-	7 (0.7)	6 (0.6)	65 (6.3)
ガソリン・灯油類	-	-	17 (1.7)	2 (0.2)	7 (0.7)	-	-	-	2 (0.2)	6 (0.6)	34 (3.3)
繊維類	4 (0.4)	3 (0.3)	14 (1.4)	2 (0.2)	3 (0.3)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	2 (0.2)	-	30 (2.9)
紙類	7 (0.7)	4 (0.4)	9 (0.9)	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	-	-	3 (0.3)	25 (2.4)
家具類	5 (0.5)	9 (0.9)	2 (0.2)	-	-	5 (0.5)	-	-	1 (0.1)	-	22 (2.1)
カーテン・じゅうたん類	6 (0.6)	10 (1.0)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	2 (0.2)	-	20 (1.9)
ガス類	-	-	1 (0.1)	3 (0.3)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	5 (0.5)
天ぷら油類	-	-	-	4 (0.4)	-	-	-	-	-	-	4 (0.4)
その他	7 (0.7)	37 (3.6)	2 (0.2)	9 (0.9)	4 (0.4)	-	1 (0.1)	-	15 (1.5)	1 (0.1)	76 (7.4)
不明	14 (1.4)	12 (1.2)	16 (1.6)	6 (0.6)	2 (0.2)	5 (0.5)	-	-	2 (0.2)	458 (44.5)	515 (50.0)
合計	147 (14.3)	131 (12.7)	111 (10.8)	48 (4.7)	33 (3.2)	19 (1.8)	3 (0.3)	3 (0.3)	47 (4.6)	488 (47.4)	1,030 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(15) 出火箇所と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における出火箇所と着火物の関係をみると、出火箇所が「居室」で着火物が「ふとん類」での死者数が95人(9.2%)、「居室」と「屑類」が56人(5.4%)、「居室」と「内装・建具類」が49人(4.8%)の順となっている。

出火箇所と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

出火箇所 着火物	居 室	台 所	廊 下 ・ 階 段	玄 関 ・ ホ ー ル	食 事 室	浴 室 ・ 洗 面 所	押 入 ・ 納 戸	そ の 他	不 明	合 計
ふとん類	95 (9.2)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	-	96 (9.3)
衣類	48 (4.7)	10 (1.0)	3 (0.3)	4 (0.4)	1 (0.1)	-	-	4 (0.4)	-	70 (6.8)
屑類	56 (5.4)	6 (0.6)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	4 (0.4)	-	68 (6.6)
内装・建具類	49 (4.8)	5 (0.5)	3 (0.3)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	6 (0.6)	-	65 (6.3)
ガソリン・灯油類	20 (1.9)	5 (0.5)	4 (0.4)	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	34 (3.3)
繊維類	26 (2.5)	3 (0.3)	-	-	1 (0.1)	-	-	-	-	30 (2.9)
紙類	18 (1.7)	1 (0.1)	4 (0.4)	-	-	-	-	2 (0.2)	-	25 (2.4)
家具類	17 (1.7)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	-	22 (2.1)
カーテン・ じゅうたん類	19 (1.8)	-	-	-	-	-	-	1 (0.1)	-	20 (1.9)
ガス類	2 (0.2)	2 (0.2)	-	-	-	-	-	1 (0.1)	-	5 (0.5)
天ぷら油類	-	4 (0.4)	-	-	-	-	-	-	-	4 (0.4)
その他	39 (3.8)	13 (1.3)	1 (0.1)	3 (0.3)	1 (0.1)	3 (0.3)	1 (0.1)	14 (1.4)	1 (0.1)	76 (7.4)
不明	370 (35.9)	47 (4.6)	12 (1.2)	7 (0.7)	4 (0.4)	4 (0.4)	3 (0.3)	24 (2.3)	44 (4.3)	515 (50.0)
合計	759 (73.7)	99 (9.6)	29 (2.8)	16 (1.6)	9 (0.9)	8 (0.8)	5 (0.5)	59 (5.7)	46 (4.5)	1,030 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

4 住宅火災による負傷者数

(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数

建物火災による負傷者数(放火を除く。)は4,567人(前年比54人増)で、このうち住宅火災による負傷者は3,226人(前年比3人増)(70.6%)(前年71.4%)である。

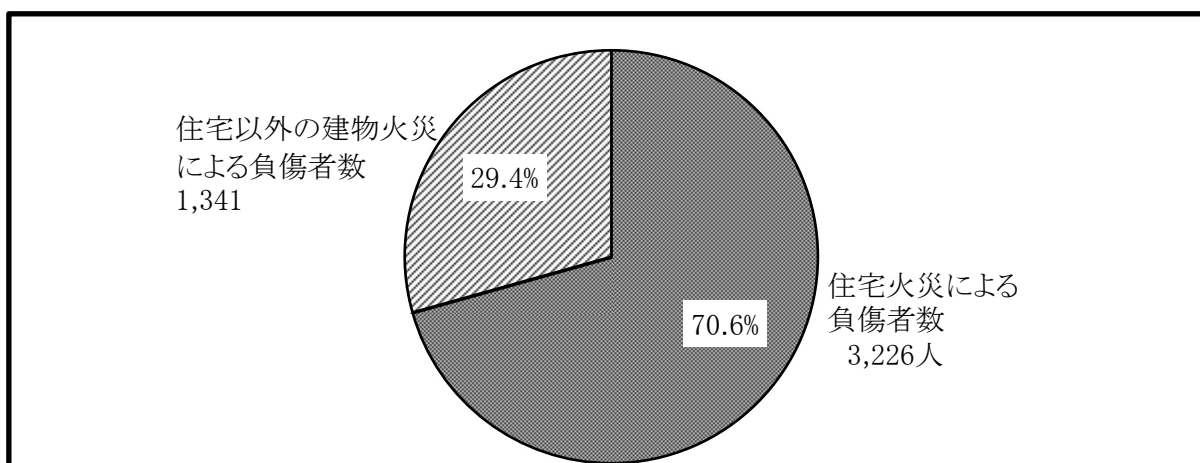
また、住宅火災による負傷者数のうち2,176人(前年比20人減)(67.5%)(前年68.1%)は一般住宅において発生している。

建物火災の負傷者のうち住宅火災による負傷者数(放火を除く。)

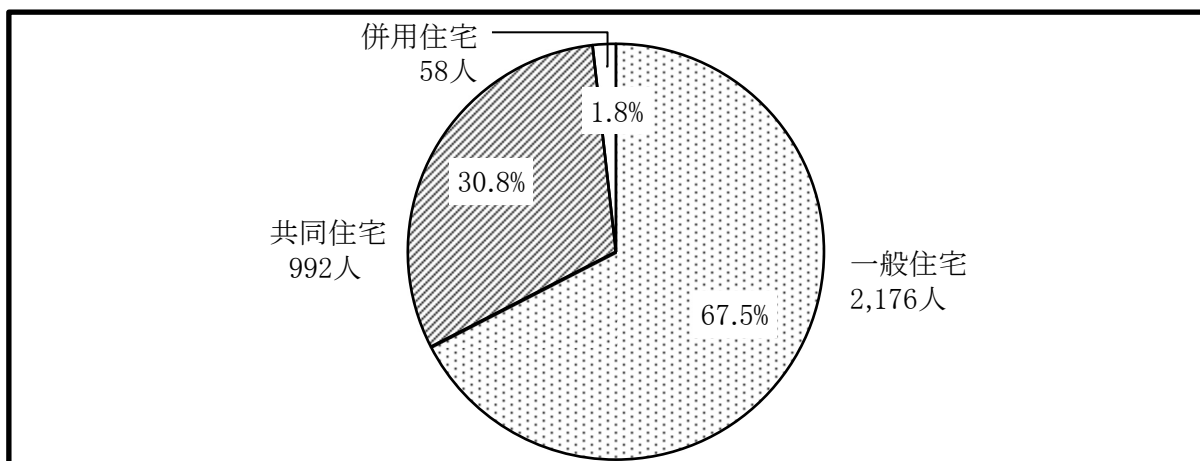
建物火災による 負傷者数(人)	住宅火災による負傷者数(人)				住宅以外の建物火災 による負傷者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
4,567	3,226	2,176	992	58	1,341
100.0%	70.6%	[67.5%]	[30.8%]	[1.8%]	29.4%

(注)[]は、住宅火災による負傷者数(3,226人)に占める割合。

建物火災による負傷者発生状況(放火を除く。)



住宅形態別の負傷者発生状況(放火を除く。)



(2) 発火源別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の発火源は、「こんろ」によるものが637人(19.7%)と最も多く、次いで「電気器具類」によるもの505人(15.7%)、「ストーブ」によるもの363人(11.3%)となっている。

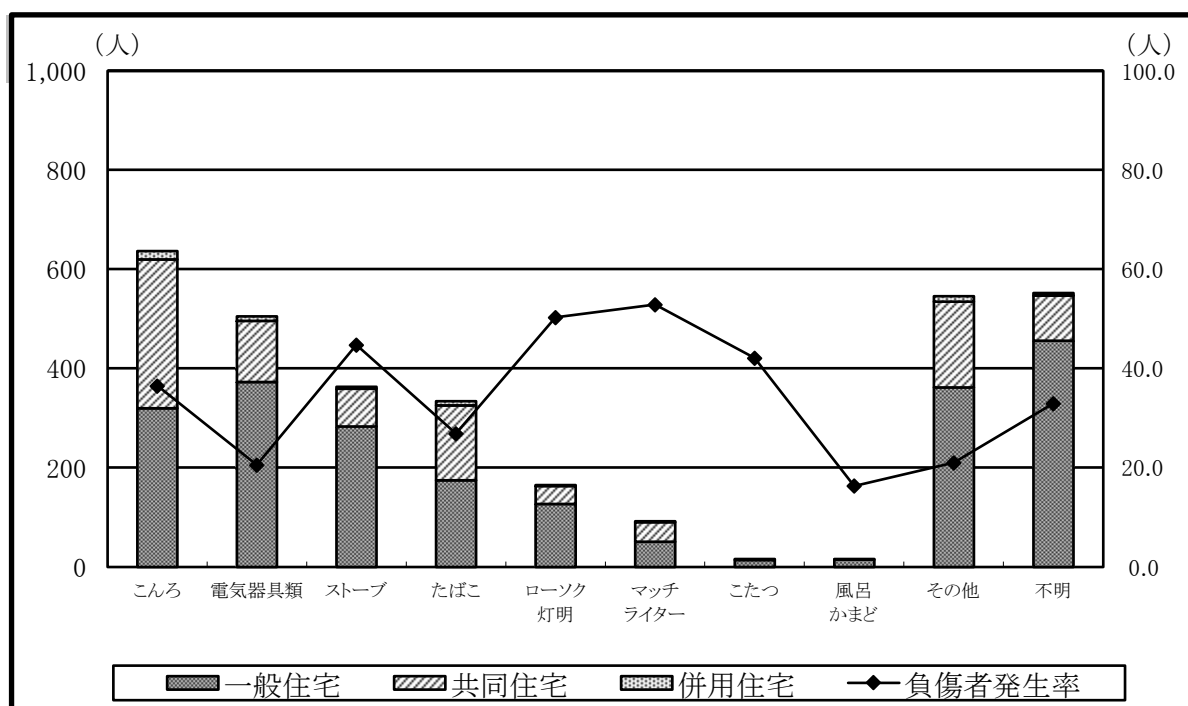
負傷者の発生率をみると、「マッチ・ライター」によるもの92人(52.9人)が、発生件数の割に多くなっている。

発火源別負傷者数(放火を除く。)

発火源	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	負傷者 発生率	
			合計	一般住宅	共同住宅			併用住宅
こ ん ろ		889	637	320	300	17	1,745	36.5
電 気 器 具 類		757	505	373	123	9	2,459	20.5
ス ト ー ブ		423	363	283	76	4	812	44.7
た ば こ		404	334	175	151	8	1,242	26.9
ロ ー ソ ク ・ 灯 明		178	165	127	36	2	328	50.3
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー		118	92	51	39	2	174	52.9
こ た つ		17	16	14	2	0	38	42.1
風 呂 か ま ど		16	16	15	1	0	98	16.3
そ の 他		1,035	546	362	173	11	2,602	21.0
不 明		730	552	456	91	5	1,675	33.0
合 計		4,567	3,226	2,176	992	58	11,173	28.9

(注)負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

発火源別負傷者数(放火を除く。)



(3) 着火物別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の着火物は、「衣類」が399人(12.4%)で最も多く、次いで「屑類」262人(8.1%)、「ふとん類」246人(7.6%)の順になっている。

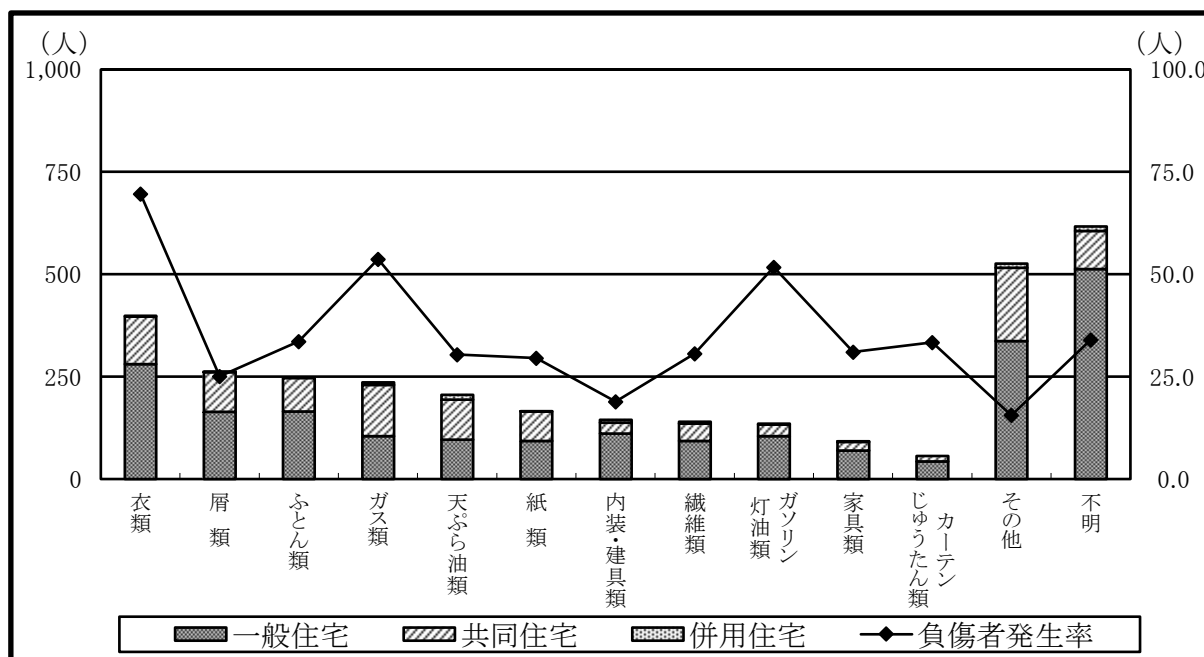
負傷者の発生率をみると「衣類」を着火物とする負傷者数が多くなっている。

着火物別負傷者数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	負傷者 発生率	
			合計	一般住宅	共同住宅			併用住宅
衣類	類	483	399	281	116	2	573	69.6
屑類	類	385	262	164	97	1	1,046	25.0
ふとん類	類	292	246	165	81	0	733	33.6
ガス類	類	363	236	105	125	6	440	53.6
天ぷら油類	類	389	206	96	98	12	678	30.4
紙類	類	230	166	93	72	1	563	29.5
内装・建具類	類	182	145	111	27	7	768	18.9
繊維類	類	184	140	93	42	5	457	30.6
ガソリン・灯油類	類	277	135	105	28	2	261	51.7
家具類	類	100	92	70	21	1	297	31.0
カーテン・じゅうたん類	類	65	56	43	13	0	168	33.3
その他		830	526	337	179	10	3,373	15.6
不明		787	617	513	93	11	1,816	34.0
合計		4,567	3,226	2,176	992	58	11,173	28.9

(注)負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

着火物別負傷者数(放火を除く。)



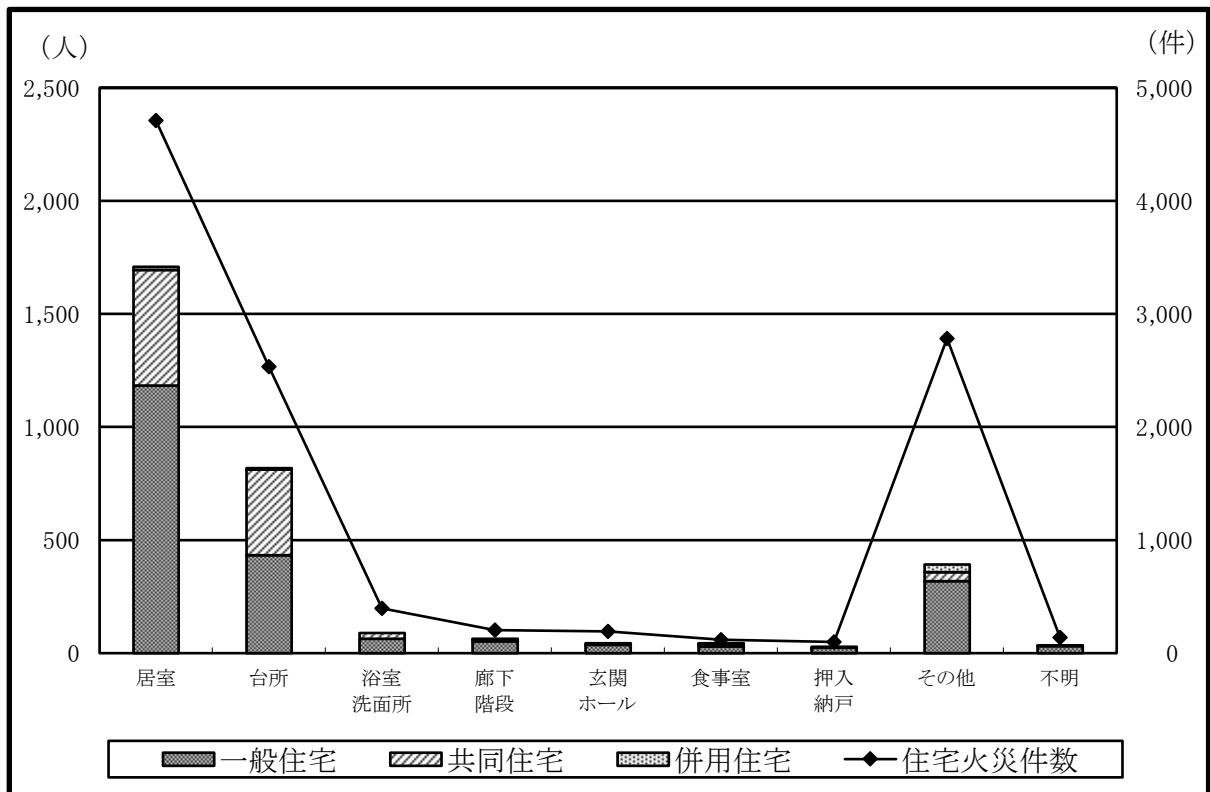
(4) 出火箇所別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の出火箇所は、多いものから「居室」の1,709人(53.0%)、「台所」の819人(25.4%)と前年と同じ順であり、上位2箇所ですべて2,528人と全体の8割近く(78.4%)を占めている。

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
			合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
居 室		1,909	1,709	1,183	512	14	4,711
台 所		898	819	434	379	6	2,533
浴 室・洗 面 所		109	90	64	26	0	396
廊 下・階 段		86	64	53	8	3	203
玄 関・ホ ー ル		54	45	37	8	0	192
食 事 室		47	44	30	12	2	119
押 入・納 戸		33	29	25	4	0	99
そ の 他		1,393	392	319	40	33	2,783
不 明		38	34	31	3	0	137
合 計		4,567	3,226	2,176	992	58	11,173

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)



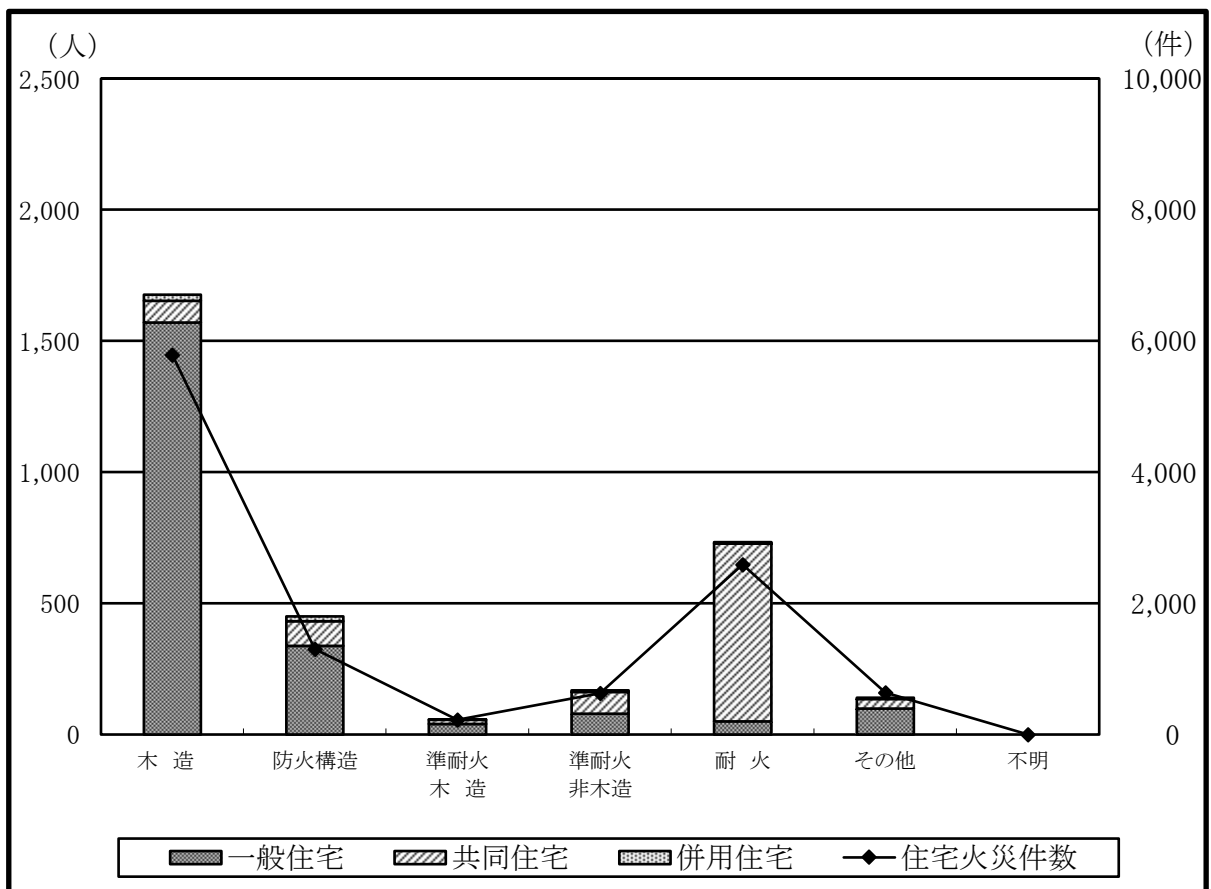
(5) 建物構造別負傷者数

住宅火災の建物構造別負傷者発生状況は、「木造建築物」が1,677人(前年比86人減)と負傷者全体の52.0%(前年54.7%)を占めている。

建物構造別負傷者数(放火を除く。)

建物構造	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
木造建築物	1,885	1,677	1,570	83	24	5,789
防火構造建築物	549	450	338	94	18	1,302
準耐火木造建築物	69	57	40	16	1	221
準耐火非木造建築物	403	168	79	84	5	630
耐火建築物	1,307	734	50	679	5	2,592
その他	293	140	99	36	5	639
不明	61	0	0	0	0	0
合計	4,567	3,226	2,176	992	58	11,173

建物構造別負傷者数(放火を除く。)



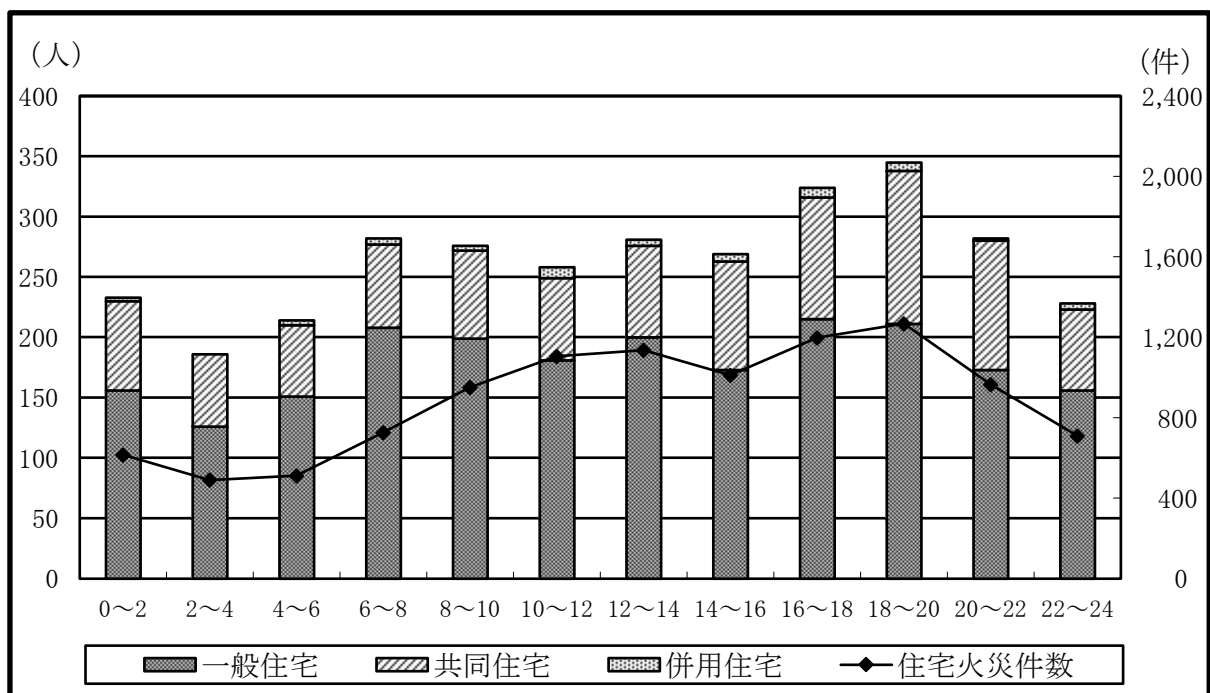
(6) 時間帯別負傷者数

住宅火災の時間帯別負傷者発生状況は、「18時から20時」が最も多く345人(10.7%)となっている。次いで「16時から18時」の324人(10.0%)、「6時から8時」と「20時から22時」の282人(8.7%)となっており、朝食、夕飯準備及び夕食の時間帯に多く発生している。

時間帯別負傷者数(放火を除く。)

時間帯	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
			合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
0 ~ 2		279	233	156	74	3	615
2 ~ 4		233	186	126	60	0	490
4 ~ 6		270	214	151	59	4	512
6 ~ 8		338	282	208	69	5	726
8 ~ 10		439	276	199	73	4	951
10 ~ 12		447	258	181	68	9	1,105
12 ~ 14		446	281	200	76	5	1,136
14 ~ 16		407	269	173	90	6	1,011
16 ~ 18		479	324	215	101	8	1,197
18 ~ 20		471	345	211	127	7	1,268
20 ~ 22		387	282	173	107	2	965
22 ~ 24		306	228	156	67	5	709
不明		65	48	27	21	0	488
合計		4,567	3,226	2,176	992	58	11,173

時間帯別負傷者数(放火を除く。)



(注) 時間帯の不明は除く。

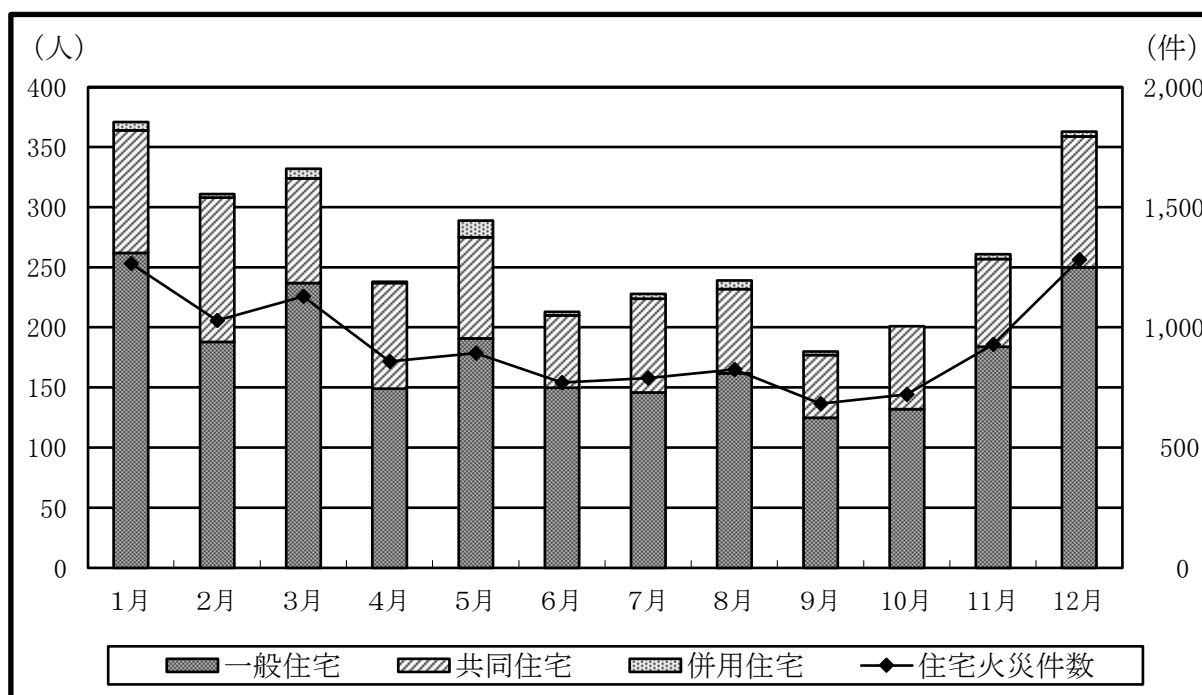
(7) 月別負傷者数

住宅火災の月別負傷者発生状況は、概ね住宅火災件数と比例して、「1月」から「3月」及び「12月」に多く、全体の42.7%(前年43.1%)にあたる1,377人(前年比12人減)の負傷者が発生している。

月別負傷者数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
			合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
1月		507	371	262	102	7	1,266
2月		415	311	188	120	3	1,028
3月		449	332	237	87	8	1,129
4月		354	238	149	88	1	858
5月		395	289	191	84	14	893
6月		316	213	150	60	3	770
7月		342	228	146	78	4	789
8月		331	239	162	70	7	825
9月		270	180	125	52	3	683
10月		287	201	132	69	0	721
11月		379	261	184	73	4	929
12月		522	363	250	109	4	1,282
合計		4,567	3,226	2,176	992	58	11,173

月別負傷者数(放火を除く。)



(8) 都道府県別負傷者数

住宅火災による負傷者数の多い都道府県は、「東京都(349人)」、「大阪府(277人)」、次いで「神奈川県(201人)」の順となっており、少ない都道府県は、「高知県・佐賀県(14人)」、「福井県(16人)」、「大分県(17人)」の順となっている。

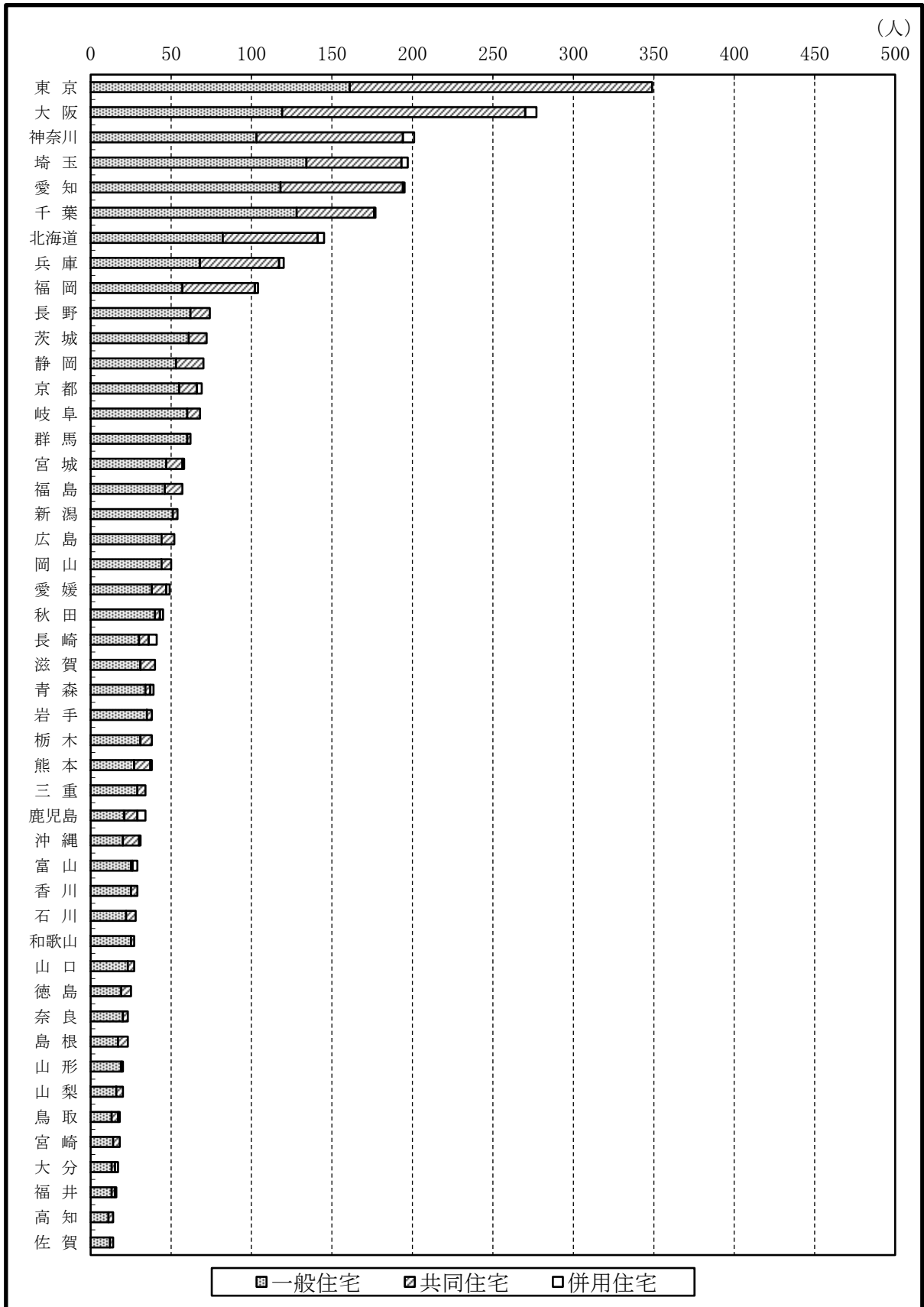
また、10万世帯当たりの負傷者数は、「秋田県」の10.6人が最も多く、次いで「長野県」の8.2人、「岐阜県」の7.9人になっている。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)

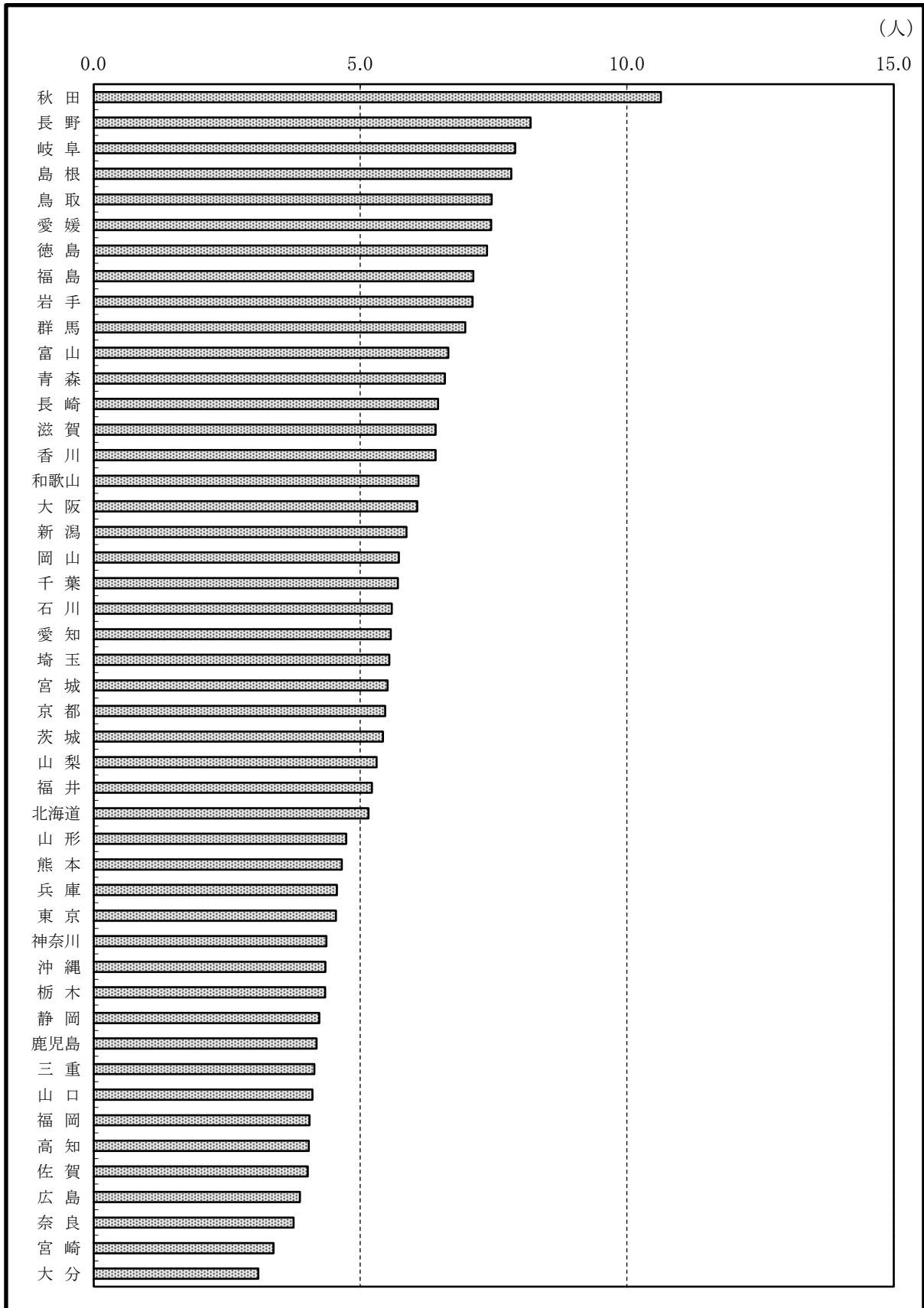
都道府県名	建物火災 (人)	住宅火災(人)				10万世帯 当たりの負傷者数	世帯数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	195	145	82	59	4	5.2	2,812,839
青森	52	39	34	3	2	6.6	592,182
岩手	47	38	35	3		7.1	534,966
宮城	79	58	47	10	1	5.5	1,052,122
秋田	53	45	40	3	2	10.6	423,081
山形	36	20	19	1		4.7	422,458
福島	78	57	46	11		7.1	800,927
茨城	101	72	61	11		5.4	1,327,389
栃木	49	38	31	7		4.3	875,685
群馬	85	62	60	2		7.0	890,162
埼玉	246	197	134	59	4	5.5	3,555,029
千葉	220	177	128	48	1	5.7	3,102,148
東京	691	349	161	188		4.5	7,682,155
神奈川	275	201	103	91	7	4.4	4,604,332
新潟	81	54	51	3		5.9	920,725
富山	45	29	25	1	3	6.6	436,122
石川	38	28	22	6		5.6	501,139
福井	19	16	13	2	1	5.2	306,635
山梨	26	20	16	4		5.3	377,101
長野	108	74	62	12		8.2	903,498
岐阜	97	68	60	8		7.9	860,512
静岡	104	70	53	17		4.2	1,655,220
愛知	260	195	118	76	1	5.6	3,499,090
三重	48	34	29	5		4.1	821,382
滋賀	53	40	31	9		6.4	623,703
京都	100	69	55	11	3	5.5	1,262,791
大阪	393	277	119	151	7	6.1	4,565,594
兵庫	162	120	68	49	3	4.6	2,630,792
奈良	34	23	20	3		3.7	613,342
和歌山	35	27	25	2		6.1	443,306
鳥取	20	18	13	4	1	7.5	241,254
島根	27	23	17	6		7.8	293,821
岡山	65	50	44	6		5.7	873,733
広島	78	52	44	8		3.9	1,345,070
山口	33	27	23	4		4.1	657,945
徳島	29	25	19	6		7.4	338,987
香川	34	29	25	4		6.4	452,423
愛媛	50	49	38	9	2	7.5	657,422
高知	17	14	11	3		4.0	347,128
福岡	139	104	57	45	2	4.0	2,571,378
佐賀	26	14	12	2		4.0	348,764
長崎	49	41	30	6	5	6.5	634,937
熊本	44	38	27	10	1	4.7	817,122
大分	25	17	13	2	2	3.1	550,807
宮崎	27	18	14	4		3.4	534,102
鹿児島	51	34	21	8	5	4.2	813,191
沖縄	43	31	20	10	1	4.3	713,483
合計	4,567	3,226	2,176	992	58	5.3	61,287,994

(注)世帯数は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの負傷者数(放火を除く。)



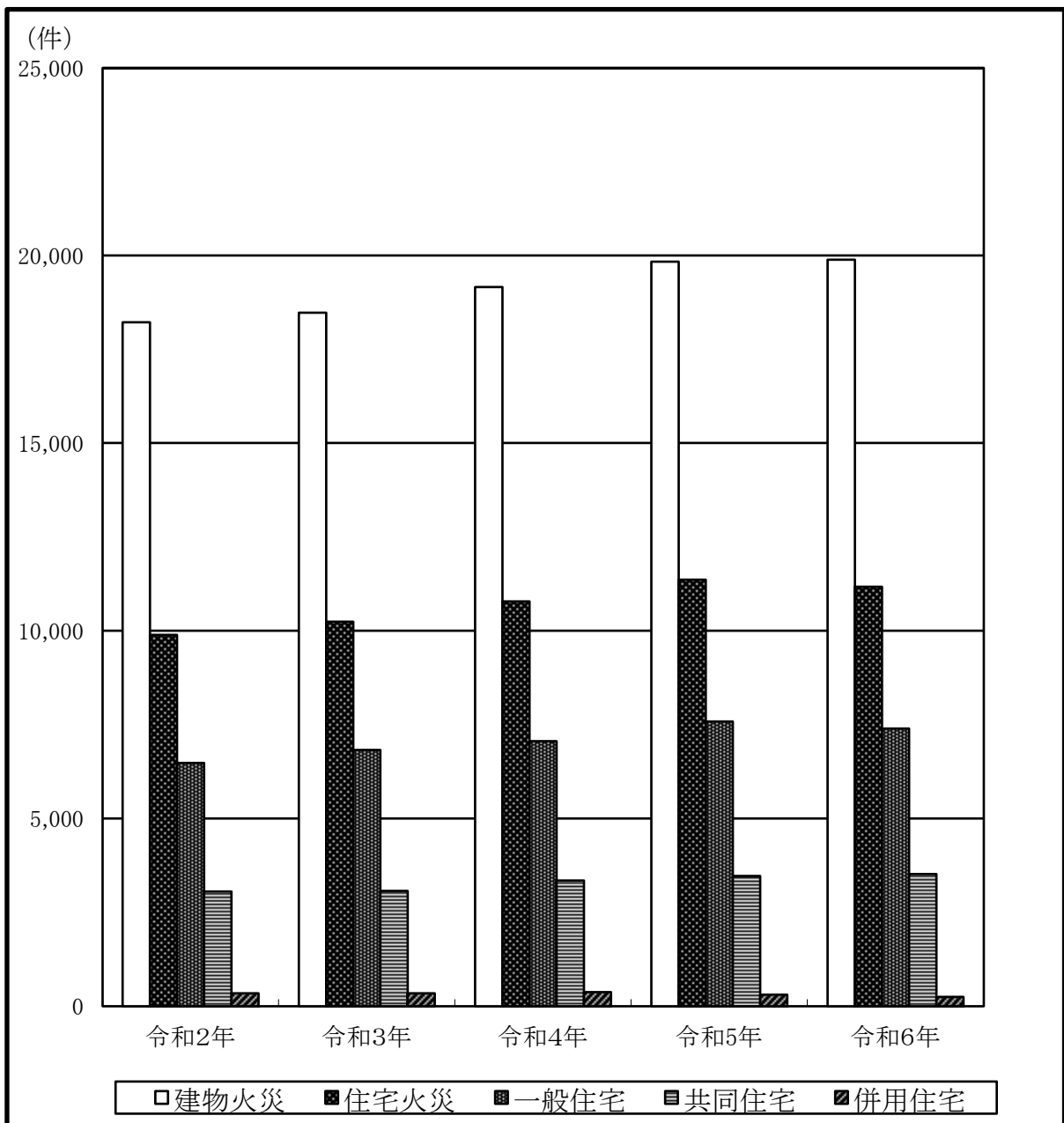
5 3名以上の死者が発生した住宅火災

番号	月 日	状 況
1	1月 1日	石川県輪島市の併用住宅より出火。死者16人。
2	1月 3日	愛知県弥富市の共同住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
3	1月 10日	広島県広島市西区の住宅より出火。死者3人。負傷者3人。
4	2月 1日	鹿児島県南さつま市の住宅より出火。死者4人。
5	3月 2日	兵庫県西宮市の住宅より出火。死者3人。
6	3月 8日	長崎県南島原市の住宅より出火。死者3人。
7	3月 11日	島根県雲南市の住宅より出火。死者3人。
8	4月 11日	福井県福井市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
9	5月 23日	山形県大江町の住宅より出火。死者4人。
10	10月 18日	大阪府大東市の住宅より出火。死者3人。
11	11月 30日	島根県出雲市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
12	12月 5日	愛知県瀬戸市の住宅より出火。死者3人。
13	12月 21日	秋田県能代市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。

(参考資料 1)

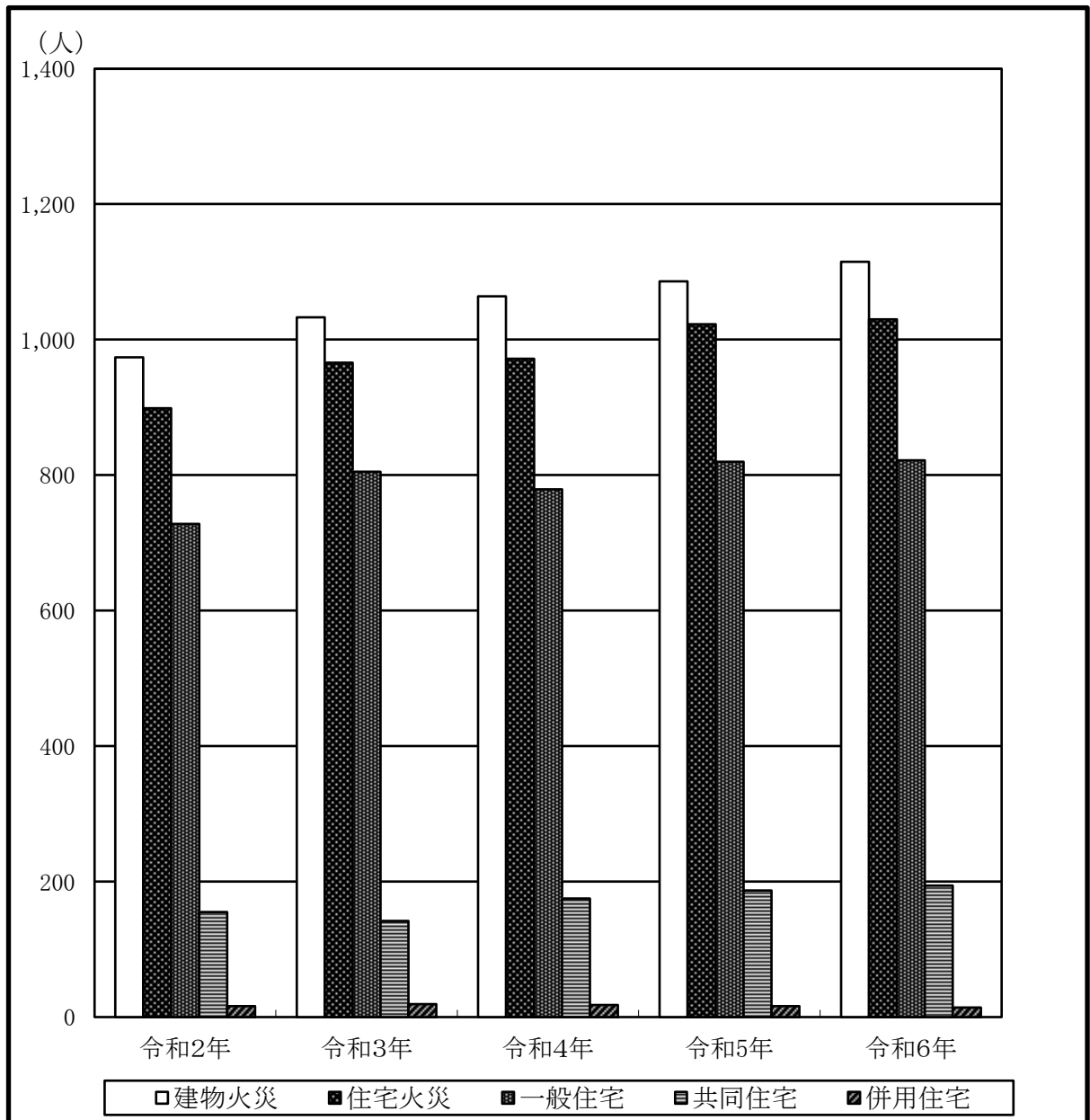
過去5年間の出火件数の推移(放火を除く。)

種 別 \ 年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
建 物 火 災	18,216	18,477	19,155	19,834	19,889
住 宅 火 災	9,890	10,243	10,783	11,361	11,173
一 般 住 宅	6,485	6,824	7,058	7,586	7,400
共 同 住 宅	3,058	3,073	3,351	3,469	3,525
併 用 住 宅	347	346	374	306	248



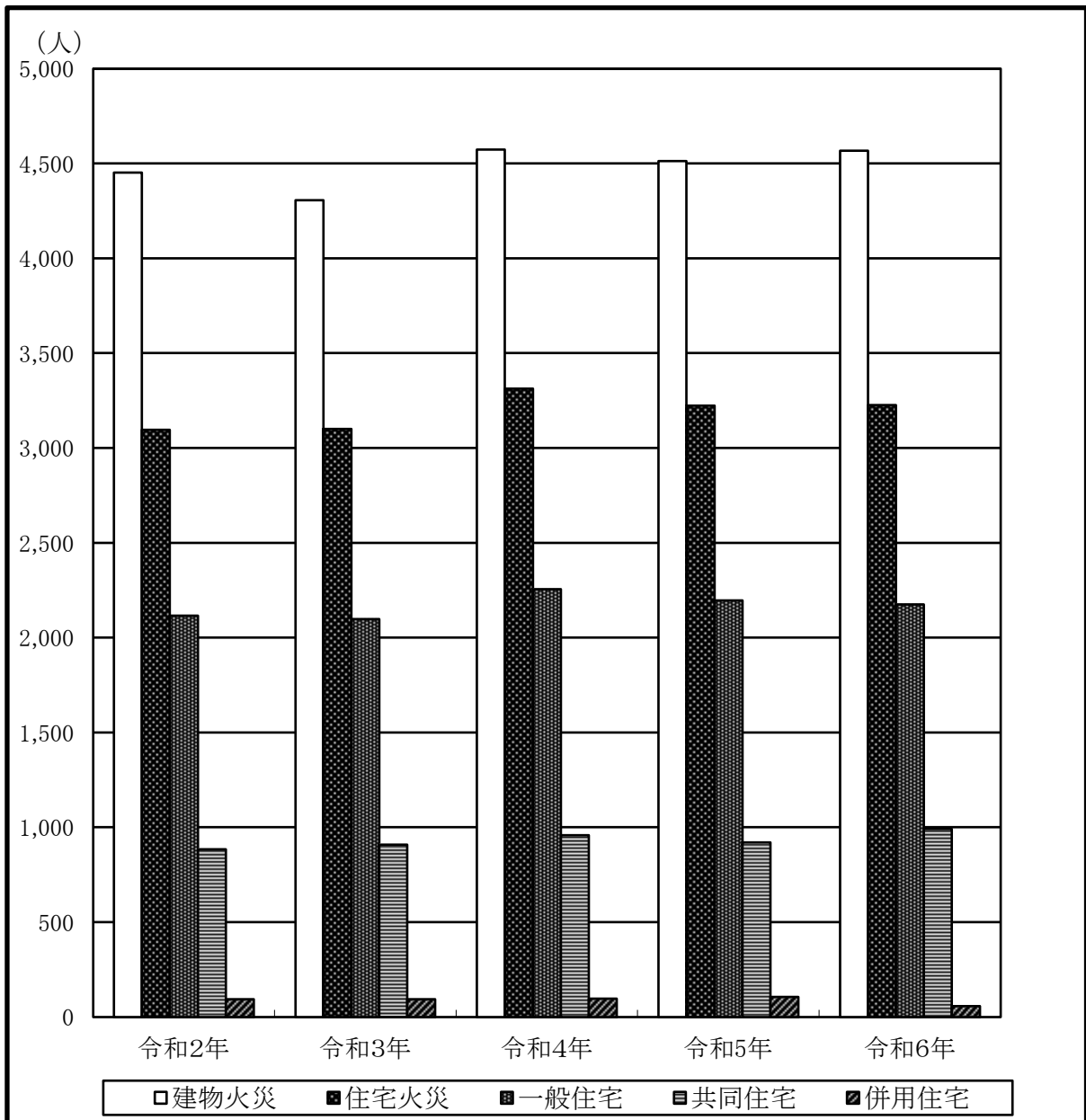
過去5年間の死者の推移(放火自殺者等を除く。)

種別	年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
建物火災		974	1,033	1,064	1,086	1,115
住宅火災		899	966	972	1,023	1,030
一般住宅		728	805	779	820	822
共同住宅		155	142	175	187	194
併用住宅		16	19	18	16	14



過去5年間の負傷者の推移(放火を除く。)

種別	年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
建物火災		4,452	4,306	4,573	4,513	4,567
住宅火災		3,096	3,101	3,313	3,223	3,226
一般住宅		2,117	2,098	2,256	2,196	2,176
共同住宅		885	909	959	921	992
併用住宅		94	94	98	106	58



(参考資料 2)

本資料は、「火災報告取扱要領」(平成6年4月21日消防災第100号)の「別表第3 出火原因分類表」及び「別表第7 出火箇所分類表」のコード番号を用い、次により分類している。

(1) 発火源分類

住宅火災の発火源分類		出火原因分類表第1表の分類							
た	ば	こ	たばこ(4201)						
マ	ツ	チ	マッチ(4202),ライター(4203)						
こ	ん	ろ	電	気	電気こんろ(1101),電磁調理器(1127),電磁調理器(1206),電気クッキングヒータ(1209)				
			ガ	ス	都 市 ガ ス	ガスこんろ(2101),ガステーブル(2102),大型こんろ(2302)			
					プロパンガス	ガスこんろ(2201),ガステーブル(2202),簡易型ガスこんろ(カセット型)(2203),大型こんろ(2402)			
			石	油	等	石油・ガソリンこんろ(2501)			
			そ	の	他	アルコールこんろ(2526),七輪こんろ(3101),まきこんろ(3201),石炭こんろ(3301),こんろの火の粉(4306)			
ス	ト	ー	ブ	電	気	電気ストーブ・火鉢(開放式)(1102),電気ストーブ・火鉢(半密閉式)(1103),電気ストーブ・火鉢(密閉式)(1104)			
				ガ	ス	都 市 ガ ス	ガスストーブ(開放式)(2103),ガスストーブ(半密閉式)(2104),ガスストーブ(密閉式)(2105)		
						プロパンガス	ガスストーブ(開放式)(2204),ガスストーブ(半密閉式)(2205),ガスストーブ(密閉式)(2206)		
				石	油	等	石油・ガソリンストーブ(開放式)(2502),石油・ガソリンストーブ(半密閉式)(2503),石油・ガソリンストーブ(密閉式)(2504),油ストーブ(開放式)(2602),油ストーブ(半密閉式)(2603),油ストーブ(密閉式)(2604)		
				そ	の	他	まきストーブ(3202),石炭ストーブ(3402),ストーブの火の粉(4310)		
こ	た	つ	電気こたつ(1105),炭たどん(練炭),こたつ(3106)						
ロ	ー	ソ	ク	・	灯	明	ローソク(2701),ちょうちん・灯ろう(2702),灯明(2703)		
電	気	器	具	類	電	機	器	類	電気機器(電池類,家庭電化製品,OA機器等)(1301~1366,1379~1382,1399)
					電	気	装	置	電気装置(モータ,コンデンサー,制御盤,燃料電池等)(1401~1499)
					電	灯	電	話	等の配線(送電線,配電線,引込線等)(1501~1517,1599)
					配	線	器	具	(スイッチ,安全器,ソケット等)(1601~1699)
風	呂	か	ま	ど	ガ	ス	都 市 ガ ス	可動かまど・風呂かまど(2109),固定式風呂かまど(2306)	
							プロパンガス	可動かまど・風呂かまど(2210),固定式風呂かまど(2406)	
					石	油	等	可動油風呂かまど(2508),固定式油風呂かまど(2608)	
					そ	の	他	まき風呂かまど(3206),石炭風呂かまど(3406),風呂かまどの火の粉(4311)	
不	明	0009							
そ	の	他	上記以外						

(2) 着火物分類

住宅火災の着火物分類		出火原因分類表第3表の分類	
ふとん	類	ふとん・座布団・寝具	(253)
衣類	類	衣類	(252)
繊維	類	繊維原料(251),繊維製品(254),わら及びわら製品(256),その他(259)	
紙	類	袋及び紙製品	(255)
内装・建具類	壁軸組	合成樹脂壁(120),木づくり(121),板張ベニヤ(122),モルタル(123),しっくい(124),テックス(125),柱・けた・はり(128),その他(129)	
	床	合成樹脂床(130),畳(131),板張(132)	
	天井	小屋組材(141),板張(142),モルタル(143),しっくい(144),テックス(145)	
	建具	ドア(161),日除け(162),唐紙・フスマ(163),障子(164),雨戸(板戸)(165),アコーディオンカーテン(166),その他(169)	
家具	類	机(171),椅子・ソファー(172),戸棚・木箱(173),室内装飾品(175),その他(179),カウンター(180),炊事台(コンロ台含む)(181),実験台(183),裁縫台(184),棚(185),仏壇・神棚(186),敷板(187),その他(189)	
カーテン・じゅうたん	類	上敷(134),むしろ(135),カーペット(137),じゅうたん(固定)(138),すだれ・よしず(174),カーテン(176)	
ガス	類	都市ガス(221),水素(222),アセチレン(223),水と反応して発生したガス(224),プロパンガス(225),ブタンガス(226),LPG(カセット用)(227),LPG(スプレー用)(228),その他(229)	
屑	類	ごみ屑(280),木屑・かんな屑・のこぎり屑(281),紙屑・わら屑(282),繊維屑(283),ぼろ・油ぼろ(284),セルロイド屑(285),合成樹脂屑(286),金属屑(287),粉塵(288),その他(289)	
ガソリン・灯油	類	特殊引火物(231),第一石油類(232),アルコール類(233),第二石油類(234),第三石油類(235),第四石油類(236),可燃性液体類(238)	
天ぷら油	類	動植物油類	(237)
不明	明	不明	(009)
その他	他	上記以外	

(3) 出火箇所分類

住宅火災の出火箇所分類		出火箇所分類表の分類	
居室	室	洋室・和室・応接間・勉強部屋・書斎・寝室	(1010)
台	所	台所	(1140)
浴室・洗面	所	浴室・浴場・風呂場(1170),洗面場(1180),洗たく場(1210),便所・トイレット(1220)	
玄関・ホール	ル	玄関(1110),広間・ホール(1120)	
廊下・階段	段	廊下・階段・縁側(1130),階段室(1150)	
押入・納戸	戸	押入・納戸	(1020)
食事	室	食事室(営業を目的としない。住宅、寮などの食事専用室)	(1030)
不明	明	不明	(9999)
その他	他	上記以外	

第二章

火災による死者の実態について

1 序 説

令和6年中には全国で37,141件の火災が発生し、前年(38,672件)に比べ1,531件(4.0%)減少した。また、その火災により1,451人の死者が生じ、前年(1,503人)に比べ52人(3.5%)減少している。

全火災のうち建物火災による死者が、1,199人(全体の82.6%)を占め、そのうち92.5%に当たる1,109人が住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅の総称。以下同じ。)火災によるものである。このため、住宅火災による死者を減らすために住宅防火対策のより一層の推進が強く望まれるところである。

火災による死者について特徴的なこととしては、高齢者(「65歳以上の者」をいう。以下同じ。)等の災害弱者が多く、令和6年中の放火自殺者を除く死者1,233人のうち、高齢者が912人(74.0%)、5歳以下の乳幼児が1人(0.1%)となっており、この両年齢層の死者は、放火自殺者を除く死者全体の74.0%を占めている。

2 火災による死者全体の実態について

(1) 出火件数と火災による死者数の推移

過去10年間の出火件数は平成29年の39,373件をピークに減少傾向で推移しているが、近年はおおむね横ばいとなっている。

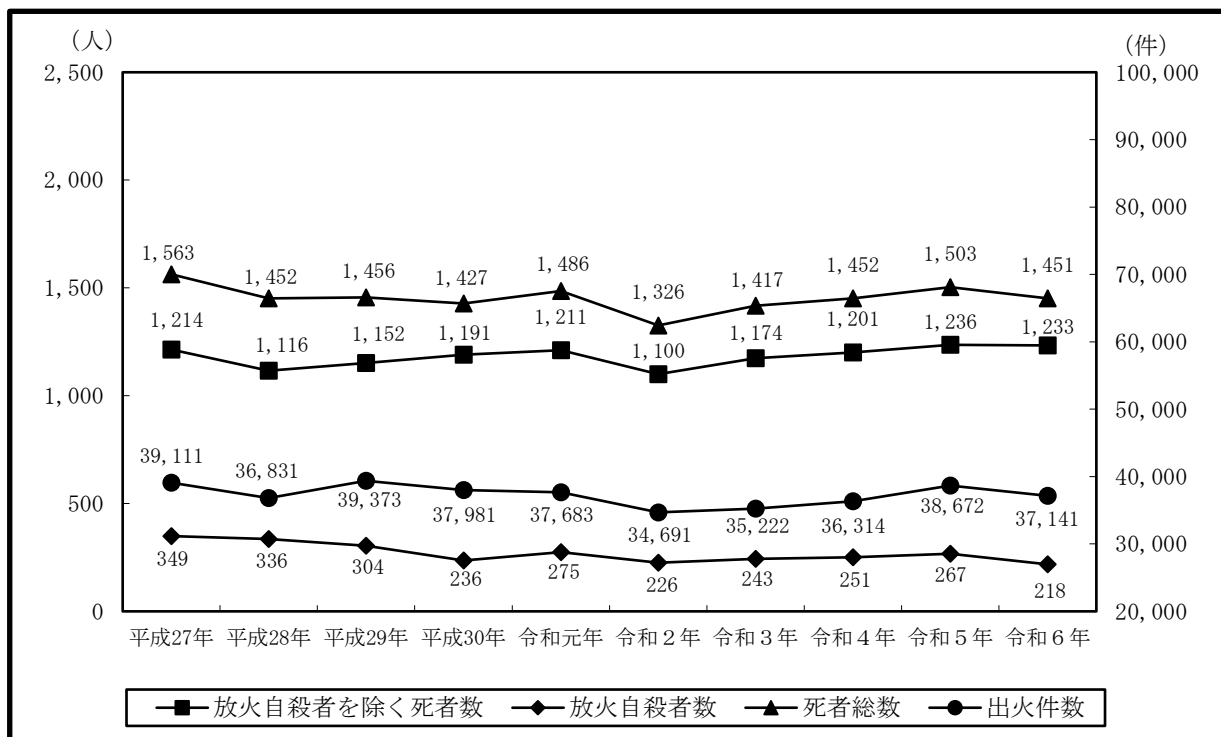
火災による死者数は、平成27年には過去10年間で最多の1,563人であったが、令和2年に過去10年間で最小の1,326人となった後増加傾向にある。10年間の平均は1,453人となっている。(第1表、第1図)

第1表 出火件数と火災による死者数の推移

(平成27年=100)

区分	年											
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	10年間平均	
死者数	放火自殺者を除く死者数	1,214	1,116	1,152	1,191	1,211	1,100	1,174	1,201	1,236	1,233	1,183
	放火自殺者数	349	336	304	236	275	226	243	251	267	218	271
(人)	死者総数	1,563	1,452	1,456	1,427	1,486	1,326	1,417	1,452	1,503	1,451	1,453
指数	放火自殺者を除く死者数	100.0	91.9	94.9	98.1	99.8	90.6	96.7	98.9	101.8	101.6	97.4
	放火自殺者数	100.0	96.3	87.1	67.6	78.8	64.8	69.6	71.9	76.5	62.5	77.5
	死者総数	100.0	92.9	93.2	91.3	95.1	84.8	90.7	92.9	96.2	92.8	93.0
出火件数(件)		39,111	36,831	39,373	37,981	37,683	34,691	35,222	36,314	38,672	37,141	37,302
指数		100.0	94.2	100.7	97.1	96.3	88.7	90.1	92.8	98.9	95.0	95.4

第1図 出火件数と死者の推移



(2) 都道府県別の死者発生状況

火災による死者の都道府県別の発生状況をみると、「東京都」が96人で最も多く、次いで「大阪府」の80人、「愛知県」の76人となっている。一方、火災による死者の少ない県は、「滋賀県」が4人で最も少なく、次いで「鳥取県」の6人、「高知県・徳島県」の7人となっている(第2表、第2図)。これを人口10万人当たりの死者数で比較すると、全国平均は前年の1.20人より0.04人減少して1.16人である。この割合が最も高いのは第3表のとおり「島根県」の3.23人で、次いで「秋田県」の3.03人、「石川県」の2.88人となっている。一方、最も低いのは、「滋賀県」の0.28人で、次いで「京都府」の0.64人、「東京都」の0.69人となっている(第3表、第3図)。

第2表 都道府県別の死者発生状況

(令和6年中) (単位:人)

都道府県		13	27	23	1	14	12	11	40	8	20	28	21
区分		東 京	大 阪	愛 知	北海道	神奈川	千 葉	埼 玉	福 岡	茨 城	長 野	兵 庫	岐 阜
死 者 総 数		96	80	76	75	72	70	65	53	46	44	39	37
	放火自殺者	5	6	14	16	10	11	9	10	10	8	4	10
死 者 総 数	令和5年	88	65	72	68	55	69	83	59	53	33	49	25
	令和4年	90	53	75	81	50	64	69	55	43	32	65	34
	令和3年	86	85	58	72	58	74	73	46	34	35	56	37
	令和2年	87	65	60	83	52	60	61	39	35	55	53	26

都道府県		34	46	15	17	33	7	9	2	5	22	35	3
区分		広 島	鹿 児 島	新 潟	石 川	岡 山	福 島	栃 木	青 森	秋 田	静 岡	山 口	岩 手
死 者 総 数		35	35	32	32	30	29	29	28	28	28	26	24
	放火自殺者	5	4	9	2	6	6	6	6	6	7	2	2
死 者 総 数	令和5年	40	26	35	20	45	44	39	46	21	45	30	34
	令和4年	43	22	35	17	26	37	28	30	26	31	17	27
	令和3年	33	29	25	10	29	40	24	32	24	36	16	26
	令和2年	30	17	31	23	28	24	31	27	24	42	22	18

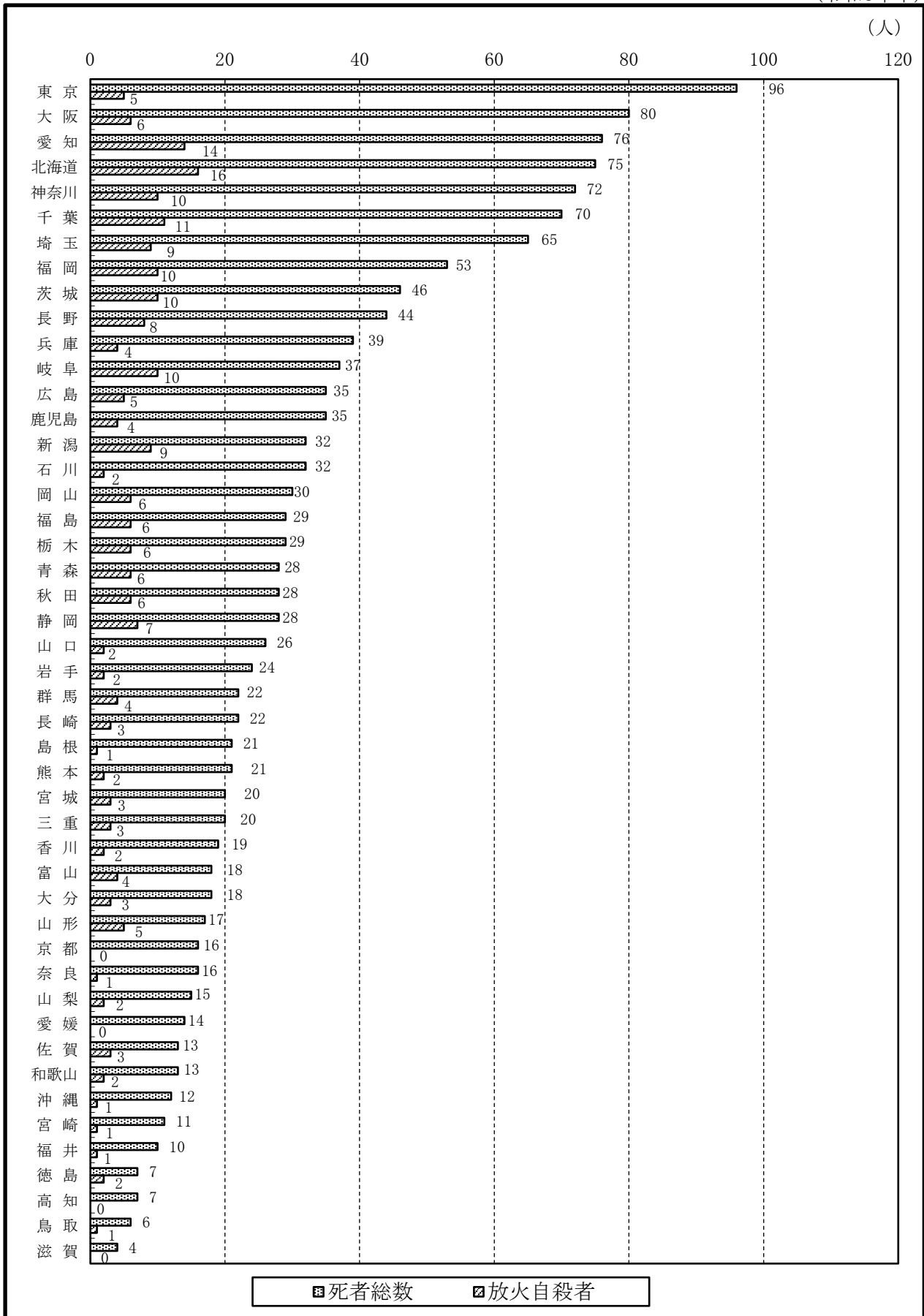
都道府県		10	42	32	43	4	24	37	16	44	6	26	29
区分		群 馬	長 崎	島 根	熊 本	宮 城	三 重	香 川	富 山	大 分	山 形	京 都	奈 良
死 者 総 数		22	22	21	21	20	20	19	18	18	17	16	16
	放火自殺者	4	3	1	2	3	3	2	4	3	5	0	1
死 者 総 数	令和5年	31	15	9	22	32	22	10	21	15	13	19	15
	令和4年	28	31	11	29	29	19	15	16	17	20	24	24
	令和3年	23	12	18	32	30	30	18	10	12	21	21	9
	令和2年	28	18	7	17	26	22	11	14	17	20	18	11

都道府県		19	38	41	30	47	45	18	36	39	31	25	
区分		山 梨	愛 媛	佐 賀	和 歌 山	沖 縄	宮 崎	福 井	徳 島	高 知	鳥 取	滋 賀	計
死 者 総 数		15	14	13	13	12	11	10	7	7	6	4	1,451
	放火自殺者	2	0	3	2	1	1	1	2	0	1	0	218
死 者 総 数	令和5年	14	16	9	23	17	10	15	8	6	9	8	1,503
	令和4年	11	26	6	10	13	16	10	8	10	15	14	1,452
	令和3年	11	29	9	18	12	15	5	11	13	10	10	1,417
	令和2年	13	18	11	10	5	15	11	11	9	8	13	1,326

第2図 都道府県別の死者発生状況

(令和6年中)

(人)



第3表 都道府県別人口10万人当たりの死者数

(令和6年中) (単位：人)

都道府県	32	5	17	2	46	20	3	37	35	21
年	島根	秋田	石川	青森	鹿児島	長野	岩手	香川	山口	岐阜
令和6年	3.23	3.03	2.88	2.32	2.22	2.17	2.05	2.00	1.98	1.88
令和5年	1.37	2.23	1.79	3.75	1.63	1.61	2.86	1.05	2.26	1.26
令和4年	1.65	2.72	1.51	2.41	1.37	1.56	2.24	1.55	1.27	1.70
令和3年	2.67	2.47	0.88	2.54	1.79	1.69	2.13	1.85	1.18	1.83
令和2年	1.03	2.44	2.02	2.12	1.04	2.63	1.46	1.12	1.61	1.28

都道府県	19	16	42	6	41	33	44	7	8	9
年	山梨	富山	長崎	山形	佐賀	岡山	大分	福島	茨城	栃木
令和6年	1.86	1.77	1.71	1.65	1.62	1.62	1.62	1.62	1.61	1.51
令和5年	1.72	2.04	1.15	1.25	1.12	2.41	1.34	2.42	1.84	2.02
令和4年	1.35	1.54	2.35	1.89	0.74	1.38	1.50	2.01	1.49	1.44
令和3年	1.34	0.95	0.90	1.96	1.10	1.53	1.05	2.15	1.17	1.23
令和2年	1.57	1.33	1.33	1.85	1.34	1.47	1.48	1.28	1.20	1.58

都道府県	15	1	30	18	34	29	43	10	24	31
年	新潟	北海道	和歌山	福井	広島	奈良	熊本	群馬	三重	鳥取
令和6年	1.50	1.47	1.42	1.33	1.27	1.22	1.22	1.15	1.14	1.11
令和5年	1.62	1.32	2.49	1.97	1.44	1.13	1.27	1.61	1.24	1.65
令和4年	1.60	1.56	1.07	1.30	1.54	1.80	1.66	1.44	1.06	2.72
令和3年	1.13	1.38	1.91	0.65	1.17	0.67	1.82	1.17	1.67	1.80
令和2年	1.39	1.58	1.05	1.41	1.06	0.81	0.96	1.42	1.21	1.43

都道府県	12	38	40	45	39	23	36	27	4	11
年	千葉	愛媛	福岡	宮崎	高知	愛知	徳島	大阪	宮城	埼玉
令和6年	1.11	1.07	1.04	1.04	1.04	1.01	0.99	0.91	0.89	0.88
令和5年	1.09	1.21	1.16	0.94	0.88	0.96	1.11	0.74	1.42	1.12
令和4年	1.01	1.94	1.08	1.48	1.44	1.00	1.10	0.60	1.28	0.93
令和3年	1.17	2.14	0.90	1.38	1.85	0.77	1.50	0.96	1.31	0.99
令和2年	0.95	1.31	0.76	1.37	1.27	0.79	1.48	0.73	1.13	0.83

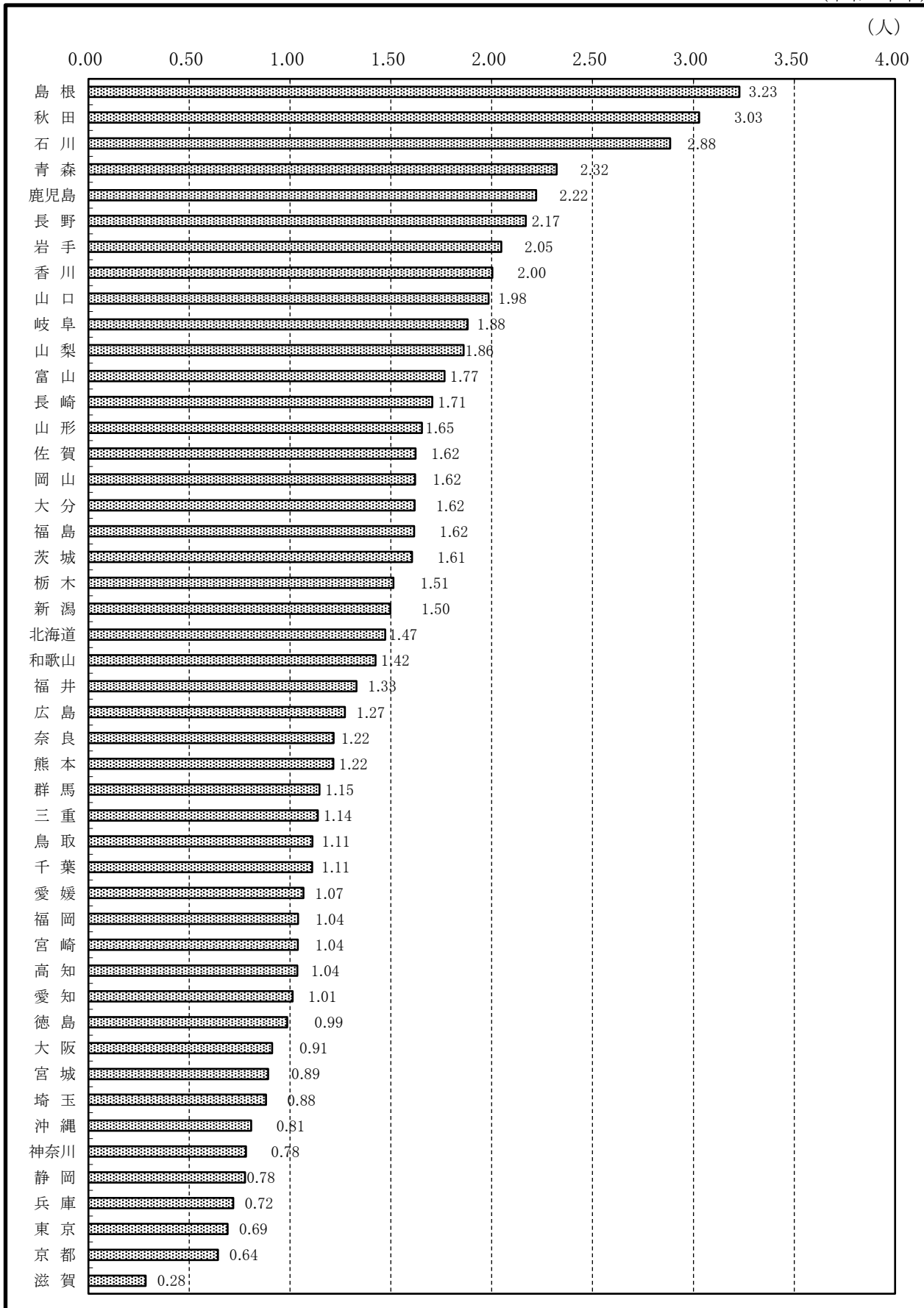
都道府県	47	14	22	28	13	26	25	平均
年	沖縄	神奈川	静岡	兵庫	東京	京都	滋賀	
令和6年	0.81	0.78	0.78	0.72	0.69	0.64	0.28	1.16
令和5年	1.14	0.60	1.24	0.90	0.64	0.76	0.57	1.20
令和4年	0.88	0.54	0.85	1.18	0.65	0.96	0.99	1.15
令和3年	0.81	0.63	0.98	1.01	0.62	0.83	0.70	1.12
令和2年	0.34	0.56	1.13	0.96	0.63	0.71	0.91	1.04

(注) 人口は、1月1日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。

第3図 都道府県別人口10万人当たりの死者数

(令和6年中)

(人)



(3) 月別の死者発生状況

火災による死者の月別の発生状況をみると、例年火気を使用する機会が多い冬季から春先にかけて死者が多く発生しており、令和6年中においても「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月の月ごとの平均死者数は195.8人(1年間の月平均120.9人)となっており、この4ヶ月間に死者総数の54.0%に当たる783人の死者が発生している。月別の火災件数と死者の発生状況との関連を火災100件当たりの死者数で比較すると、「1月」が5.7人で死者の発生割合が最も高く、次いで「2月・12月」の5.6人となっている(第4表、第4図)。

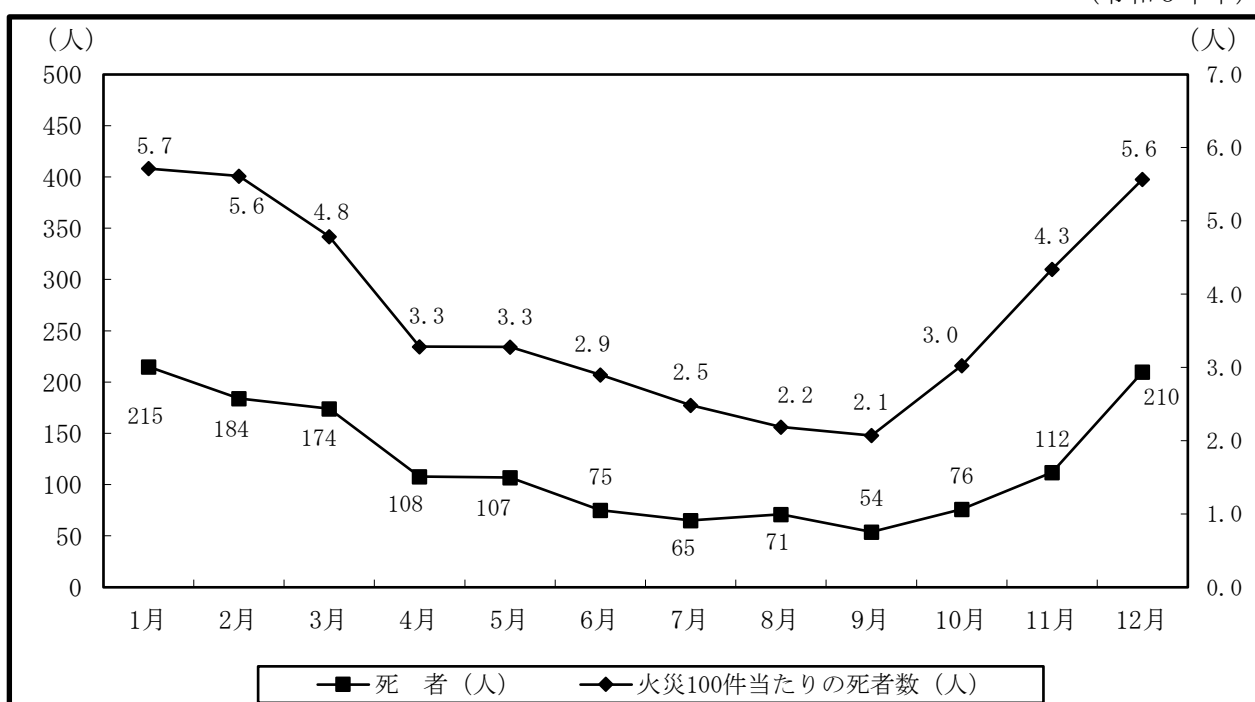
第4表 月別の死傷者の発生状況

(令和6年中)

区分	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者(人)		215	184	174	108	107	75	65	71	54	76	112	210	1,451
	割合(%)	14.8	12.7	12.0	7.4	7.4	5.2	4.5	4.9	3.7	5.2	7.7	14.5	100.0
負傷者(人)		632	519	583	458	511	406	452	452	367	366	460	599	5,805
	割合(%)	10.9	8.9	10.0	7.9	8.8	7.0	7.8	7.8	6.3	6.3	7.9	10.3	100.0
火災件数(件)		3,761	3,277	3,634	3,289	3,261	2,585	2,618	3,248	2,605	2,512	2,579	3,772	37,141
	割合(%)	10.1	8.8	9.8	8.9	8.8	7.0	7.0	8.7	7.0	6.8	6.9	10.2	100.0
火災100件当たりの死者数(人)		5.7	5.6	4.8	3.3	3.3	2.9	2.5	2.2	2.1	3.0	4.3	5.6	3.9
過去5年間の死者数の平均(人)		203	170	169	122	98	78	74	65	63	97	123	174	1,437
	割合(%)	14.1	11.8	11.8	8.5	6.8	5.4	5.1	4.5	4.4	6.8	8.6	12.1	100.0

第4図 月別の死者発生状況

(令和6年中)



(4)時間帯別の死者発生状況

火災による死者の時間帯別発生状況をみると、「4時台」が81人と最も多く、次いで「1時台」が73人、「3時台」が72人となっている。一方、最も死者の少ないのは「15時台」が37人となっており、次いで「12時台・21時台」の39人、「20時台」の41人となっている。これを昼夜別にみると、夜間（「0時～6時台」及び「19時～23時台」をいう。以下同じ。）における死者は723人で49.8%、昼間（「7時～18時台」をいう。以下同じ。）における死者は629人で43.3%となっており、夜間に発生した火災により多くの死者が発生している（第5表、第5図）。

第5表 時間帯別の死者発生状況

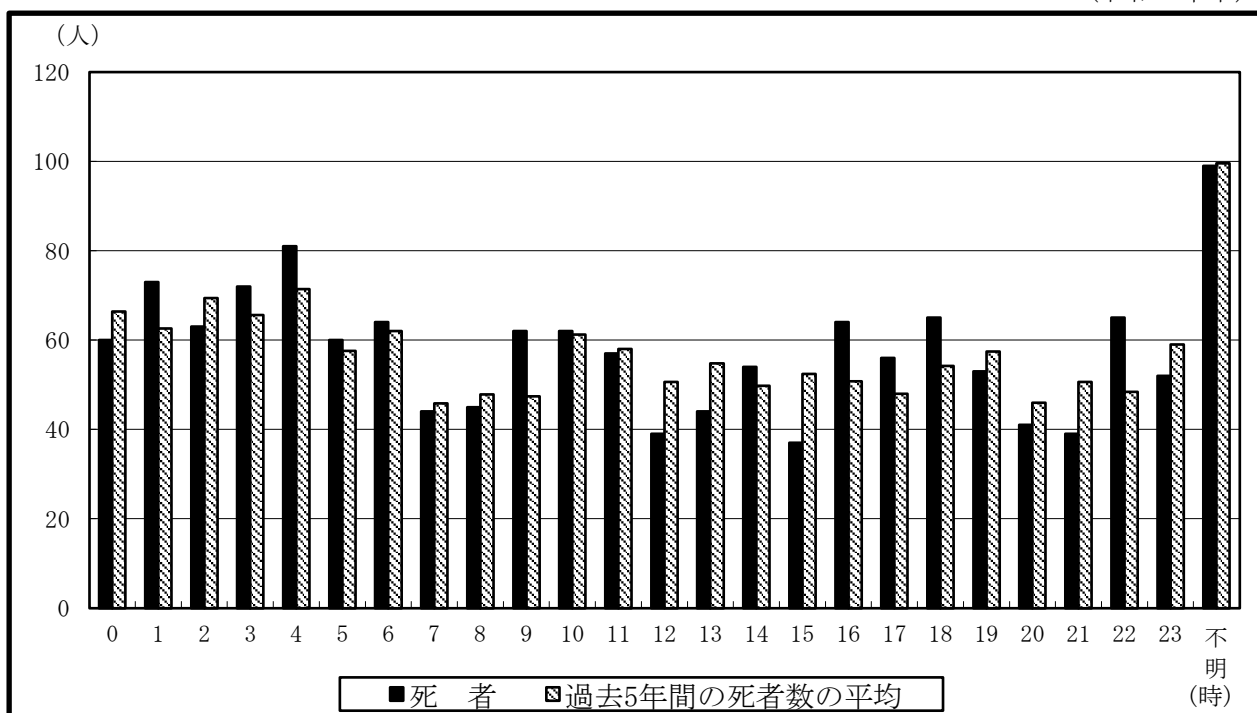
(令和6年中)

区分	時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者 (人)		60	73	63	72	81	60	64	44	45	62	62	57	39
	割合 (%)	4.1	5.0	4.3	5.0	5.6	4.1	4.4	3.0	3.1	4.3	4.3	3.9	2.7
過去5年間の死者数の平均 (人)		66	63	69	66	71	58	62	46	48	47	61	58	51
	割合 (%)	4.6	4.4	4.8	4.6	5.0	4.0	4.3	3.2	3.3	3.3	4.3	4.0	3.5

区分	時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者 (人)		44	54	37	64	56	65	53	41	39	65	52	99	1,451
	割合 (%)	3.0	3.7	2.5	4.4	3.9	4.5	3.7	2.8	2.7	4.5	3.6	6.8	100.0
過去5年間の死者数の平均 (人)		55	50	52	51	48	54	57	46	51	48	59	100	1,437
	割合 (%)	3.8	3.5	3.6	3.5	3.3	3.8	4.0	3.2	3.5	3.4	4.1	6.9	100.0

第5図 時間帯別の死者発生状況

(令和6年中)



(5) 火災種別ごとの死者発生状況

火災種別ごとの死者発生状況を見ると、「建物火災」によるものが1,199人で前年(1,200人)に比べ1人(0.1%)減少したが、死者総数に対する割合は82.6%(前年79.8%)で増加となった。また、「車両火災」による死者は、前年(105人)に比べ31人(29.5%)減少し、74人となっている。(第6表)。

第6表 火災種別ごとの死者発生状況

(令和6年中)

火災種別 区分	計	建物火災	車両火災	林野火災	船舶火災	航空機 火災	その他の 火災
死者数(人)	1,451	1,199	74	8	2	0	168
割合 (%)	(100.0%)	(82.6%)	(5.1%)	(0.6%)	(0.1%)	-	(11.6%)
死者の発生した 火災件数(件)	1,318	1,070	70	8	2	0	168
割合 (%)	(100.0%)	(81.2%)	(5.3%)	(0.6%)	(0.2%)	-	(12.7%)

(注) ここでは、火災が2種以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別による。

(6) 建物用途別、階層別の死者発生状況

建物用途別の死者発生状況をみると、住宅（「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下同じ。）火災での死者が1,109人で92.5%を占めている。建物階層別の死者発生状況は、「1階」での死者が806人（67.2%）と最も多く、次いで「2階」が263人（21.9%）となっている（第7表）。

第7表 建物用途別、階層別の死者発生状況

（令和6年中）（単位：人）

建物用途 階層	小計	住宅			劇 場 等	公 会 堂	キ ャ バ レ ー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	料 理 店	飲 食 店	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	ホ ム メ ン ト 等 人	セ ン タ ー サ ー ビ ス 等	老 人 デ イ サ ー ビ ス	幼 稚 園
		一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅															
地下2階	0																		
地下1階	3	2																	
1階	806	701	67	9							1			1				1	
2階	263	159	75	4										4					
3階	35	2	25	1															
4階	22		17																
5階	8		5																
6階	6	1	5																
7階	6		4																
8階	2		2																
9階以上	9		7																
不 明	39	21	1	1															
合 計	1,199 (100.0)	886	208	15	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	1	0	
			1,109 (92.5)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)		
令和5年	1,200 (100.0)	903	208	16	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0		
			1,127 (93.9)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)		

建物用途 階層	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院	工 場 ・ 作 業 場	ス タ ジ オ	車 庫 ・ 駐 車 場	航 空 機 格 納 庫	倉 庫 ・ 納 屋	事 務 所	複 合 用 途 ・ 特 定	複 合 用 途 ・ 非 特 定	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他
地下1階													1					
1階							6				1	4	2	9				4
2階											3	7	10					1
3階												3	4					
4階												3	2					
5階												2	1					
6階																		
7階												2						
8階																		
9階以上												1	1					
不 明																		16
合 計	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	1	7	21	27	0	0	0	21
	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.6)	(1.8)	(2.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.8)
令和5年	0	0	0	0	0	3	11	0	1	0	5	4	17	25	0	0	0	3
	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.9)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.4)	(0.3)	(1.4)	(2.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)

(注) 1 この表は、放火自殺者等を含めた数である。
 2 住宅における死者1,109人に含まれる放火自殺者等は79人。
 3 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である。（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）
 4 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(7) 建物構造別の死者発生状況

建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が776人(64.7%)と最も多く、そのうち606人(木造建物での死者の78.1%)が1階で発生している。また、建物構造別に出火件数100件当たりの死者数をみると、「木造」が10.5人、「防火造」が8.1人、「準耐火木造」が4.0人、「耐火造」が2.7人の順となっている(第8、9表)

第8表 建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(令和6年中)

区分		構造	木	防	準	準	耐	そ	計
			造	火	耐	耐	火	の	
			造	造	火	火	非	他	
			造	造	木	非	木		
			造	造	造	造	造		
死者数 (人)	計		776	147	13	37	178	48	1,199
	割合 (%)		64.7	12.3	1.1	3.1	14.8	4.0	100.0
	全 焼		634	85	3	15	4	29	770
	半 焼		60	33	2	3	13	8	119
	部分焼		57	27	6	14	135	9	248
	ぼや・不明		25	2	2	5	26	2	62
出火件数 (件)			7,391	1,824	323	2,403	6,644	2,387	20,972
火災100件当たりの死者数 (人)			10.5	8.1	4.0	1.5	2.7	2.0	5.7

第9表 建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(令和6年中)(単位:人)

焼損程度	階層 構造	地 下		地 上									不明	計	
		2階	1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階以上			
全 焼	木造		1	522	79									32	634
	防火造		1	60	24										85
	準耐火木造			3											3
	準耐火非木造			10	4									1	15
	耐火造			4											4
	その他の他		1	20	6									2	29
	計	0	3	619	113	0	0	0	0	0	0	0	35	770	
半 焼	木造			36	23									1	60
	防火造			16	17										33
	準耐火木造					1								1	2
	準耐火非木造			1	1	1									3
	耐火造			6	4	1						1		1	13
	その他の他			5	3										8
	計	0	0	64	48	3	0	0	0	0	1	0	3	119	
部 分 焼	木造			26	31										57
	防火造			15	12										27
	準耐火木造			3	2	1									6
	準耐火非木造			5	7	1	1								14
	耐火造			32	32	26	18	7	6	5	1	7	1	1	135
	その他の他			4	5										9
	計	0	0	85	89	28	19	7	6	5	1	7	1	248	
ぼ や	木造			22	2										24
	防火造			1	1										2
	準耐火木造			1	1										2
	準耐火非木造			2	2										4
	耐火造			9	6	4	3	1			1		2		26
	その他の他			2											2
	計	0	0	37	12	4	3	1	0	1	0	2	0	60	
不 明	木造				1										1
	防火造														0
	準耐火木造														0
	準耐火非木造			1											1
	耐火造														0
	その他の他														0
	計	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
計	木造	0	1	606	136	0	0	0	0	0	0	0	0	33	776
	防火造	0	1	92	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147
	準耐火木造	0	0	7	3	2	0	0	0	0	0	0	1		13
	準耐火非木造	0	0	19	14	2	1	0	0	0	0	0	1		37
	耐火造	0	0	51	42	31	21	8	6	6	2	9	2		178
	その他の他	0	1	31	14	0	0	0	0	0	0	0	2		48
	計	0	3	806	263	35	22	8	6	6	2	9	39	1,199	

(注) 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況

建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が745人で「木造」での死者(776人)の96.0%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は135人で防火造での死者(147人)の91.8%となっている。また、火災100件当たりの「住宅」の死者数をみると、「防火造の併用住宅」が12.5人と最も多く、次いで「木造の一般住宅」が12.4人となっている(第10表)。

第10表 建物用途別、構造別の死者発生状況

(令和6年中)

建物用途 構造		計	住宅			劇 場 等	公 会 堂	キ ャ パ レ ー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	料 理 店	飲 食 店
			一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅								
木 造	出火件数(件)	7,391	5,597	359	152	0	7	3	2	0	0	4	215
	死者数(人)	776	696	39	10	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	10.5	12.4	10.9	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
防 火 造	出火件数(件)	1,824	1,043	301	32	0	0	0	0	0	1	1	66
	死者数(人)	147	117	14	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	8.1	11.2	4.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数(件)	323	150	80	5	0	0	0	3	0	1	0	12
	死者数(人)	13	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	4.0	4.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数(件)	2,403	316	328	19	2	4	1	10	1	2	5	84
	死者数(人)	37	19	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	1.5	6.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数(件)	6,644	189	2,566	20	16	14	2	25	0	3	2	131
	死者数(人)	178	17	129	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.7	9.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数(件)	2,387	522	132	28	0	3	1	1	0	1	1	65
	死者数(人)	48	31	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.0	5.9	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数(件)	20,972	7,817	3,766	256	18	28	7	41	1	8	13	573
	死者数(人)	1,199	886	208	15	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	5.7	11.3	5.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2

(注) 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である(一般住宅、併用住宅を除く。)

構造		建物用途											
		物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	ホ テ ル ・ 養 護 老 人 等	特 別 養 護 老 人 等	セ ン タ ー ビ ジ ネ ス	老 人 サ ー ビ ス	幼 稚 園	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場
木 造	出火件数(件)	37	49	5	13	23	3	3	0	2	2	3	40
	死者数(人)	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	8.2	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
防 火 造	出火件数(件)	17	3	4	7	4	2	2	0	0	1	0	3
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数(件)	4	1	1	2	3	1	1	0	0	1	0	1
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数(件)	60	5	2	7	19	3	8	1	0	1	4	4
	死者数(人)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数(件)	144	128	61	48	30	12	171	9	3	3	15	6
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数(件)	44	6	5	4	11	0	9	0	1	3	2	4
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数(件)	306	192	78	81	90	21	194	10	6	11	24	58
	死者数(人)	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	2.6	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

構造		建物用途	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
木造	出火件数(件)	175	0	5	0	126	184	134	68	0	0	0	2	178
	死者数(人)	1	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	20
	100件当たりの死者数(人)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.8	1.1	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	11.2
防火造	出火件数(件)	65	0	2	0	17	40	92	115	0	0	0	0	6
	死者数(人)	0	0	0	0	0	1	3	8	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	3.3	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火木造	出火件数(件)	18	0	0	0	6	10	12	8	0	0	0	0	3
	死者数(人)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数(件)	968	1	13	1	135	164	109	90	0	0	0	0	36
	死者数(人)	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数(件)	228	2	9	0	45	341	1,993	388	10	0	0	0	30
	死者数(人)	1	0	0	0	0	1	16	13	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	出火件数(件)	412	0	28	0	184	171	58	48	0	0	0	0	643
	死者数(人)	1	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
計	出火件数(件)	1,866	3	57	1	513	910	2,398	717	10	0	0	2	896
	死者数(人)	6	0	0	0	1	7	21	27	0	0	0	0	21
	100件当たりの死者数(人)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	0.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3

(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況

防火対象物(政令用途区分別)の火災発生件数は、(5)項ロ(共同住宅等)での3,766件、(16)項イ(複合用途防火対象物)での2,398件、(12)項イ(工場等)での1,866件の順に多く、死者数は(5)項ロ(共同住宅等)で208人、(16)項ロ((16)項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物)で27人、(16)項イ(複合用途防火対象物)で21人となっている(第11表)。死者が発生した防火対象物を建物構造別、階層別、規模別(延べ面積)で分類すると第12表のとおりであり、さらに建物構造別、焼損程度別、発生階層別に分類すると、それぞれ第13表及び第14表のとおりとなっている。特に部分焼の場合においては、耐火造で7割以上の132人(71.4%)の死者が発生している。

次に死者が発生した防火対象物における防火管理状況をみると、消防法第8条第1項に該当する防火対象物(97件)のうち、防火管理者を選任しているものは86件(88.7%)、消防計画を作成しているものは85件(87.6%)となっている(第15表)。

第11表 防火対象物政令用途区分別の火災発生件数、死者発生状況

(令和6年中)

政令用途	区 分	火災発生 件数 (件)	死者を伴った 火災件数 (件)	死者発生数 (人)
(一)	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	18		
	ロ 公会堂又は集会場	28		
(二)	イ キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの	7		
	ロ 遊技場又はダンスホール	41		
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	1		
	ニ カラオケボックス等	8		
(三)	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	13		
	ロ 飲食店	573	1	1
(四)	百貨店、マーケット、その他の物品販売店舗又は展示場	306		
(五)	イ 旅館、ホテル又は宿泊所	192	4	5
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	3,766	198	208
(六)	イ 病院、診療所又は助産所	78		
	ロ グループホーム等	81		
	ハ 社会福祉施設等	90	1	1
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	21		
(七)	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学	194		
(八)	図書館、博物館、美術館	10		
(九)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場	6		
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	11		
(十)	車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	24		
(十一)	神社、寺院、教会	58		
(十二)	イ 工場、作業場	1,866	6	6
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	3		
(十三)	イ 自動車車庫、駐車場	57		
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫	1		
(十四)	倉庫	513	1	1
(十五)	前各項に該当しない事業所	910	7	7
(十六)	イ (一)～(四)、(五)イ、(六)、(九)イを含む複合用途防火対象物	2,398	18	21
	ロ イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	717	24	27
(十六)の2	地下街	10		
(十六)の3	準地下街			
(十七)	重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	2		
(十八)	延長50メートル以上のアーケード			
(十九)	市町村長の指定する山林	4		
(二十)	自治省令で定める舟車	2		
	計	12,009	260	277

(注) 死者の発生した対象物の用途にかかわらず、出火した火元の対象物の用途別の数を示す。

第12表 防火対象物政令用途区分別、建物構造別、階層別、規模別の死者を伴った火災発生状況

(令和6年中) (単位：件)

区分	用途	公	飲	物	旅	共	病	ホ	特	セ	老	公	学	神	工	車	倉	事	複	複	文	計
	会	食	品	館	同	院	ホ	ン	人	衆	衆	社	場	庫	庫	務	合	合	化			
	堂	店	販	・	住	・	ム	タ	サ	浴	場	校	院	作	駐	納	所	特	非	財		
	出火件数	0	1	0	4	198	0	0	1	0	0	0	0	6	0	1	7	18	24	0	260	
建物構造	木造		1		3	36			1					1		1	2		1		46	
	防火造					13											1	2	5		21	
	準耐火木造					4								2				1			7	
	準耐火非木造				1	12								1					1	3		18
	耐火造					125								1				1	14	13		154
	その他					8									1				3		2	
階層	地下3階以下																					0
	地下2階																					0
	地下1階				2	12													3	1		18
	1		1			1			1					5		1	3					12
	2				4	69								1			4	4	9			91
	3					27												1	3			31
	4					28												2	3			33
	5					33												3	2			38
	6					5												2	3			10
	7					5												1	1			7
	8					8																8
	9					3																3
	10					4													1	2		7
	11					6													2			8
	12					4													2			6
	13					1																1
	14					4															1	5
	15																					0
	16階以上																					0
	不明																					0
計	0	1	0	6	210	0	0	1	0	0	0	0	6	0	1	7	21	25	0	278		
延べ面積 (m ²)	～150		2			13								2	1	1	2	1	3		25	
	151～300				1	43							1	4		1	2	2	11		65	
	301～500		1			35												6	5		47	
	501～1,000					17							2	3		1			2		25	
	1,001～					86								2		2		7	1		98	

(注) 階層は死者の発生した階ではなく、単に建物の階層を表している。地階と地上階の数は重複する場合もある。

第13表 防火対象物区分別、建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(令和6年中) (単位：人)

区分	用途	公	飲	物	旅	共	病	ホ	特	セ	老	公	学	神	工	車	倉	事	複	複	文	計	
		会	食	品	館	同	院	ホ	特	セ	老	公	学	神	工	車	倉	事	複	複	文		
		堂	店	販	・	住	・	ー	別	人	人	衆	校	社	場	庫	庫	務	合	合	化		
		堂	店	舗	ホ	宅	診	ム	養	等	サ	浴		寺	作	・	・	所	用	用	財		
				舗	テ	所	療	老	護	等	ー	場		院	業	駐	納	特	途	途			
				舗	ル	所	所	老	老	等	ビ				場	車	屋	定	・	・			
				舗	ル	所	所	老	老	等	ス				場	場	屋	定	・	・			
全焼	木造		1		4	11					1				1		1					19	
	防火造					1													2	3		6	
	準耐火木造														1							1	
	準耐火非木造					1															1	2	
	耐火造																		1			0	
	その他					4										1			1		1		7
計		0	1	0	4	17	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	1	1	2	5	0	35	
半焼	木造					8													1		1	10	
	防火造					4														1	2	7	
	準耐火木造																					0	
	準耐火非木造					1																1	
	耐火造					3														1		4	
	その他					1													1		1		3
計		0	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	0	25	
部分焼	木造					17													1			18	
	防火造					8													1		3	12	
	準耐火木造					3														1		4	
	準耐火非木造				1	9														1	2		13
	耐火造					11													1	11	10		132
	その他					5													1				6
計		0	0	0	1	152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	13	15	0	185	
ぼや	木造					3																3	
	防火造					1																1	
	準耐火木造					1									1							2	
	準耐火非木造					1									1							2	
	耐火造					16									1					4	3		24
	その他																						0
計		0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	4	3	0	32	
計	木造	0	1	0	4	39	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	1	0	50	
	防火造	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	8	0	26	
	準耐火木造	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	7	
	準耐火非木造	0	0	0	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	0	18	
	耐火造	0	0	0	0	129	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	16	13	0	160	
	その他	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	2	0	16	
計		0	1	0	5	208	0	0	1	0	0	0	0	6	0	1	7	21	27	0	277		

第14表 防火対象物区分別、建物階層別の死者発生状況

(令和6年中) (単位：人)

政令用途	区分	地下	地下	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	不明	計
		2階	1階											以上		
(三)	ロ			1												1
(五)	イ			1	4											5
	ロ			67	75	25	17	5	5	4	2	3		4	1	208
(六)	ハ			1												1
(十二)	イ			6												6
(十四)				1												1
(十五)				4	3											7
(十六)	イ		1	2	7	3	3	2		2		1				21
	ロ			9	10	4	2	1					1			27
計		0	1	92	99	32	22	8	5	6	2	4	1	4	1	277

(注) 区分は建物の階層ではなく、死者の発生した場所の存する階を示している。

第15表 死者が発生した防火対象物の防火管理等の状況

(令和6年中) (単位：件)

政令用途	区分	防火対象物において 死者が発生した火災	消防法第8条第1項に該当する対象物	
			防火管理者選任済 対象物	消防計画内容適正 対象物
(三)	ロ	1		
(五)	イ	4	4	3
	ロ	198	70	61
(六)	ハ	1		
(十二)	イ	6	1	1
(十四)		1		
(十五)		7		
(十六)	イ	18	13	12
	ロ	24	9	8
計		260	97 (100.0%)	85 (87.6%)

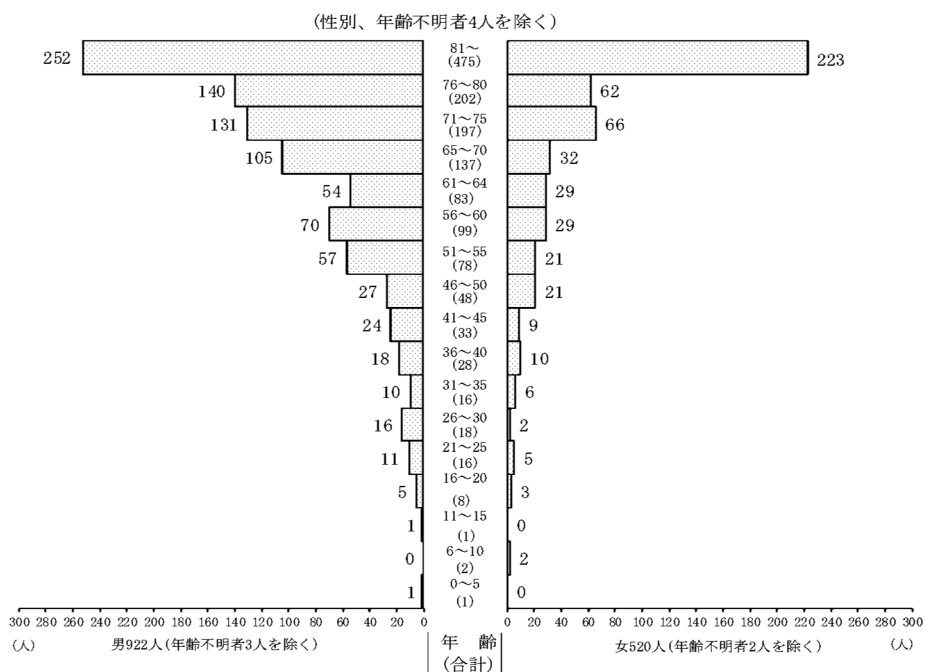
(注) 防火管理者選任済対象物は届出済の件数を示す。

(10) 年齢別、性別の死者発生状況

年齢別の火災による死者発生状況をみると、「81歳以上」が475人で最も多く、次いで「76～80歳」の202人となっており、65歳以上の高齢者は1,011人で全死者(1,451人)の69.7%を占めている。また、性別では、「6～10歳」を除く全年齢層で「男性」が上回っており、全死者の63.7%(925人)を占めている(第6図)。年齢別及び性別の人口10万人当たりの死者発生状況をみると、年齢層が高くなるにしたがって増加している(第7図)。

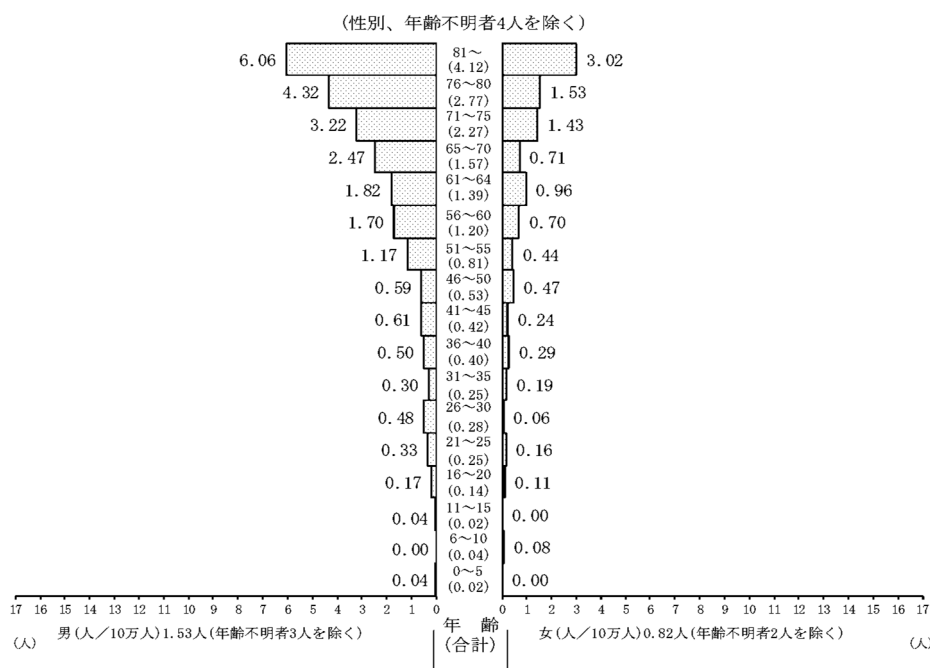
第6図 年齢別、性別の死者発生状況

(令和6年中)



第7図 年齢別の人口10万人当たりの死者数

(令和6年中)



(注)1 ()は、年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。

2 人口は、令和6年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

(11) 1件で3人以上の死者を出した火災

1件で3人以上の死者を出した火災は14件で、前年(11件)より3件増加している。これによる死者は57人で、前年(38人)より19人(50.0%)増加している(第16表)。

第16表 1件で3人以上の死者を出した火災の都道府県別発生状況

(令和6年中)

区分 都道府県	死者数 (人)	火災件数 (件)	火災1件で発生した死者数別の火災件数(件)						
			3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
秋 田	28	349	1						1
山 形	17	297		1					1
新 潟	32	509	1						1
石 川	32	245						1	1
福 井	10	159	1						1
愛 知	76	1,929	2						2
大 阪	80	1,965	1						1
兵 庫	39	1,432	1						1
島 根	21	252	2						2
広 島	35	780	1						1
長 崎	22	375	1						1
鹿児島	35	591		1					1
計	1,451	37,141	11	2	0	0	0	1	14
死 者 数 (人)			33	8	0	0	0	16	57

ア 火災種別別発生状況

火災種別についてみると「建物火災」によるもので14件57人となっている。その他の火災種別では1件で3人以上の死者を出した火災は発生していない(第17表)。

第17表 1件で3人以上の死者を出した火災の火災種別別発生状況

(令和6年中)(単位:件、人)

火災種別		区分	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
建物火災	全焼		11 (33)	2 (8)				1 (16)	14 (57)
	半焼								0 (0)
	部分焼								0 (0)
	ぼや								0 (0)
航空機火災									0 (0)
車両火災									0 (0)
その他の火災									0 (0)
合計			11 (33)	2 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (16)	14 (57)

(注) ()は、死者数を表す。

イ 時間帯別発生状況

時間帯別にみると、「16時台」が最も多く16人、次いで「0時台」が7人となっており、これを昼夜別にみると、夜間における死者は29人で死者の50.9%を占め、昼間における死者は28人で死者の49.1%を占めている(第18表)。

第18表 1件で3人以上の死者を出した火災の時間帯別発生状況

(令和6年中)

区分	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～
出火件数(件)	2	2	1		2		
死者数(人)	7	6	3		6		

区分	7～	8～	9～	10～	11～	12～	13～
出火件数(件)	1	1	1				
死者数(人)	3	3	3				

区分	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～
出火件数(件)	1		1				
死者数(人)	3		16				

区分	21～	22～	23～	不明	計
出火件数(件)		1	1		14
死者数(人)		4	3		57

ウ 建物用途別、階層別発生状況

建物用途別にみると、「住宅」での死者が54人で建物火災の94.7%を占めている。死者の発生した階層別にみると、1階における死者が52.6%(30人)を占めている(第19表)。

第19表 1件で3人以上の死者を出した建物火災の建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和6年中)(単位:件、人)

区 分	出火件数 (件)	死 者 数 (人)								
		合 計	一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	工場 作業所	倉庫	事務所	複合 用途 特定	複合 用途 非特定
			住 宅							
屋外		0								
地下3階以下		0								
地下2階		0								
地下1階	1	1	1							
地上1階	11	30	27	2						1
2階	1	25	6	1	16					2
3階		0								
4階		0								
5階以上		0								
不明	1	1	1							
合計	14	57	35	3	16	0	0	0	0	3
			54							

(注) 出火件数の階は出火階を示す。

(12) 出火原因別の死者発生状況

出火原因別の死者発生状況をみると、最も多いのは「放火」で221人、次いで「たばこ」の159人、「ストーブ」の117人となっている。なお、死者発生状況を年齢層別で見ると、「たき火」、「灯火」、「火入れ」、「風呂かまど」、「こたつ」等を原因とする火災による死者は、高齢者層の割合が高くなる傾向にある(第20表)。

第20表 出火原因別の死者発生状況

(令和6年中)

区分	年齢																	不明	計
	0～	6～	11～	16～	21～	26～	31～	36～	41～	46～	51～	56～	61～	65～	71～	76～	81～		
放 火	1	1		2	3	4	5	14	14	12	18	27	11	23	33	17	34	2	221
た ば こ									4	3	8	18	10	16	35	25	40		159
ス ト ー ブ				1	2	1	1			1	4	3	5	9	13	20	57		117
電 灯・電 話 線					2	2		1		1	3	3	4	4	9	7	30	1	67
放 火 疑 い				1	1	3	1	4	4	5	6	6	7	4	7	4	7	1	61
こ ん ろ				2	3	2	1			3	2	2	2	6	5	11	19		58
配 線 器 具						2			1	2	1	2	3	9	7	10	18	1	56
た き 火									1					2	1	4	19		27
灯 火											1			1	1	3	13		19
マ ッ チ・ラ イ タ ー								1			2	1		4	3	3	4		18
火 入 れ														1	4	4	9		18
電 気 機 器											2	2	1		1	3	7		16
排 気 管				1		1			3	1							2		8
溶 接 機							1				2				1		1		5
電 気 装 置							1					1					2		4
風 呂 か ま ど																	3		3
こ た つ															1	1	1		3
焼 却 炉												1					1		2
火 花														1					1
そ の 他				1		1				4	2	2	2	6	10	7	30		65
不 明・調 査 中		1	1		5	2	6	8	6	16	27	31	37	52	66	83	178	4	523
計	1	2	1	8	16	18	16	28	33	48	78	99	83	137	197	202	475	9	1,451

3 放火自殺者を除いた死者の実態について

令和6年中の放火自殺者(心中の道づれを含む。以下同じ。)を除いた火災による死者は、前年の1,236人に比べ3人減少して1,233人発生している(第1表、第1図)。

(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

放火自殺者を除いた月別の死者発生状況をみると、「1月」から「3月」、「12月」の4ヶ月の月平均175.3人は、年間の月平均102.8人を大きく上回っており、この期間で56.9%に当たる701人の死者が発生している。一般的にこの時季は、暖房器具等の火気を使用する機会が多く、空気も乾燥しているため火災が発生しやすく、それに伴って死者も多いものと考えられる(第21表、第8図)。

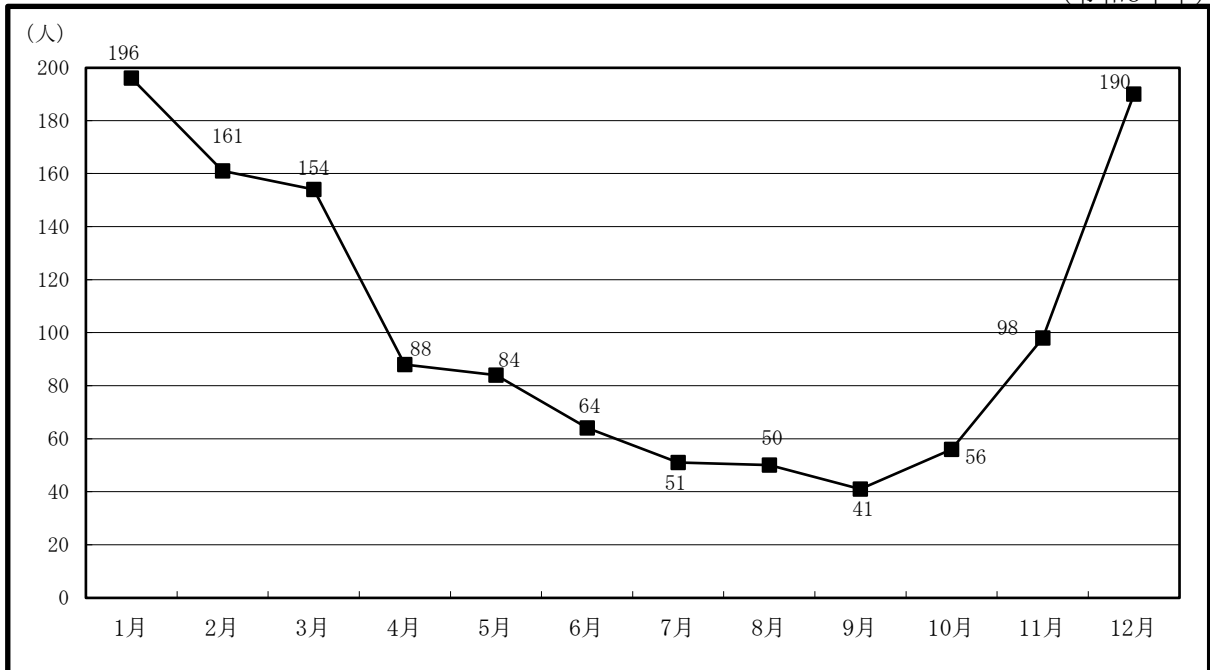
第21表 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(令和6年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者数(人)	196	161	154	88	84	64	51	50	41	56	98	190	1,233
割合(%)	15.9	13.1	12.5	7.1	6.8	5.2	4.1	4.1	3.3	4.5	7.9	15.4	100.0

第8図 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(令和6年中)



(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況をみると、「4時台」が73人と最も多く、次いで「1時台」が65人、「3時台」が64人となっている。一方、死者の発生が少ないのは、「15時台」の28人、「8時台・21時台」の34人、「12時台」の36人となっている（第22表、第9図）。

第22表 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

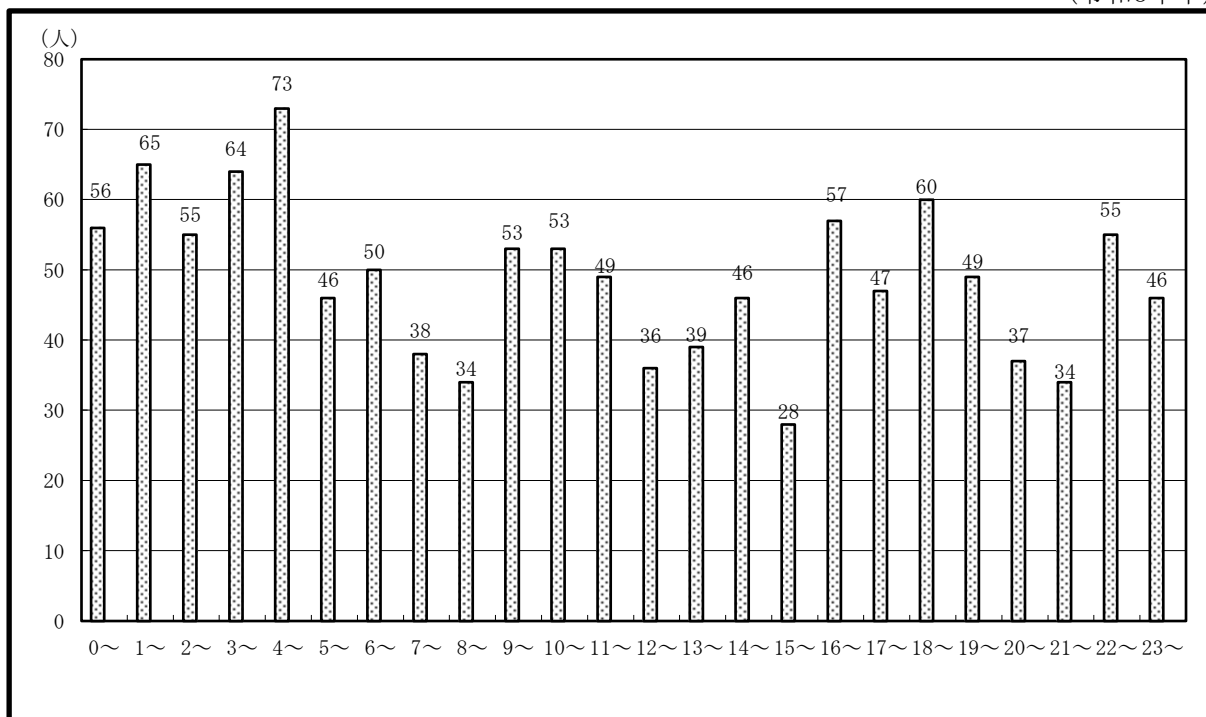
(令和6年中)

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者数(人)	56	65	55	64	73	46	50	38	34	53	53	49	36
割合(%)	4.5	5.3	4.5	5.2	5.9	3.7	4.1	3.1	2.8	4.3	4.3	4.0	2.9

区分 \ 時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者数(人)	39	46	28	57	47	60	49	37	34	55	46	63	1,233
割合(%)	3.2	3.7	2.3	4.6	3.8	4.9	4.0	3.0	2.8	4.5	3.7	5.1	100.0

第9図 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

(令和6年中)



(注) 死亡時刻不明63名を除く。

(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」による死者が1,120人で死者総数の9割を占めている。(第23表)。

第23表 放火自殺者を除いた死者の火災種別ごとの発生状況

(令和6年中)

区分	火災種別	計	建 物 火 災					車両 火災	林野 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 の火災
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	不明					
死者数 (人)		1,233	739	100	224	55	2	36	8	2	0	67
割 合 (%)		(100.0%)	1,120 (90.8%)					(2.9%)	(0.6%)	(0.2%)	(0.0%)	(5.4%)
死者の出た火災件数 (件)		1,127	628	93	213	55	2	33	8	2	0	93
割 合 (%)		(100.0%)	991 (87.9%)					(2.9%)	(0.7%)	(0.2%)	(0.0%)	(8.3%)

(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別の死者発生状況をみると、「住宅」での死者が1,035人で全体の92.4%を占めていることから、住宅防火対策を一層推進していくことが重要である。放火自殺者を除いた建物階層別の死者発生状況をみると、「1階」での死者が755人(67.4%)、「2階」が245人(21.9%)と「1階」と「2階」で全体の89.3%を占めている。また、「3階」以上での死者(80人)のうち、共同住宅での死者が58人、「複合用途特定」及び「複合用途非特定」での死者が19人で合わせて96.3%を占めている(第24表)。

第24表 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況
(令和6年中)(単位:人)

建物用途 階層	計	住宅			劇場等	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	ホ－ムヘル	特別養護老人ホーム	老人デイサービスセンター	幼稚園
		一般住宅	共同住宅	併用住宅															
地下2階	0																		
地下1階	3	2																	
1階	755	657	65	8							1			1				1	
2階	245	146	71	4										4					
3階	31	1	22	1															
4階	21		16																
5階	6		3																
6階	6	1	5																
7階	6		4																
8階以上	10		8																
不明	37	19	1	1															
合計	1,120 (割合%) (100.0)	826 1,035 (92.4)	195	14	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	5 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)
令和5年 (割合%)	1,092 (100.0)	823 1,029 (94.2)	190	16	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

建物用途 階層	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 寺 院	工 場 作 業 場	ス タ ジ オ	車 庫 ・ 駐 車 場	航 空 機 格 納 庫	倉 庫 ・ 納 屋	事 務 所	複 合 用 途 ・ 特 定	複 合 用 途 ・ 非 特 定	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他	
																			地下2階
地下1階													1						
1階							6					2	2	9					3
2階												3	6	10					1
3階													3	4					
4階													3	2					
5階													2	1					
6階																			
7階													2						
8階以上													1	1					
不明																			16
合計	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (0.4)	20 (1.8)	27 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	20 (1.8)
令和5年 (割合%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.3)	10 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.4)	1 (0.1)	16 (1.5)	23 (2.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.3)

(注) 1 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)

2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が最も多く725人で64.7%を占め、次いで「耐火造」での死者が167人(14.9%)となっている。また、火災件数と死者数を建物構造別に火災件数100件当たりの割合でみると、「木造」が8.5件(9.8人)と最も多く、次いで「防火造」が6.5件(7.6人)、「準耐火木造」3.7件(3.7人)となっている(第25、26表)。

第25表 放火自殺者を除いた建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況
(令和6年中)(単位:人)

焼損程度	階層別 構造	地下 2階 以下	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階 以上	不明	計
		全焼	木造			501	75						
	防火造		1	58	23								82
	準耐火木造			3									3
	準耐火非木造			9	4							1	14
	耐火造			4									4
	その他		1	19	6							2	28
	計	0	2	594	108	0	0	0	0	0	0	35	739
半焼	木造			25	21								46
	防火造			15	15								30
	準耐火木造											1	1
	準耐火非木造			1	1	1							3
	耐火造			6	3	1					1	1	12
	その他			5	3								8
	計	0	0	52	43	2	0	0	0	0	1	2	100
部分焼	木造			20	29								49
	防火造			14	10								24
	準耐火木造			3	2	1							6
	準耐火非木造			5	4	1	1						11
	耐火造		1	30	31	23	17	5	6	5	8		126
	その他			3	5								8
	計	0	1	75	81	25	18	5	6	5	8	0	224
ぼや・不明	木造			19	3								22
	防火造			1	1								2
	準耐火木造			1	1								2
	準耐火非木造			3	2								5
	耐火造			9	6	4	3	1		1	1		25
	その他			1									1
	計	0	0	34	13	4	3	1	0	1	1	0	57
計	木造	0	0	565	128	0	0	0	0	0	0	32	725
	防火造	0	1	88	49	0	0	0	0	0	0	0	138
	準耐火木造	0	0	7	3	1	0	0	0	0	0	1	12
	準耐火非木造	0	0	18	11	2	1	0	0	0	0	1	33
	耐火造	0	1	49	40	28	20	6	6	6	10	1	167
	その他	0	1	28	14	0	0	0	0	0	0	2	45
	計	0	3	755	245	31	21	6	6	6	10	37	1,120

第26表 放火自殺者を除いた死者の建物構造別による火災100件当たりの
火災発生及び死者の状況

(令和6年中)(単位:件、人)

区分		構造別						計
		木造	防火造	準耐火木造	準耐火非木造	耐火造	その他	
火災 件数	出火件数	7,391	1,824	323	2,403	6,644	2,387	20,972
	放火自殺者を除いた死者を 伴った火災件数	631	118	12	31	161	38	991
	火災100件当たりの割合	8.5	6.5	3.7	1.3	2.4	1.6	4.7
死者 数	放火自殺者を除いた死者数	725	138	12	33	167	45	1,120
	火災100件当たりの割合	9.8	7.6	3.7	1.4	2.5	1.9	5.3

(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が696人(一般住宅649人、共同住宅38人、併用住宅9人)で96.0%を占めている。また、「耐火造」のうち「住宅」での死者は137人(一般住宅16人、共同住宅120人、併用住宅1人)で82.0%となっている。

「住宅」における火災100件当たりの死者の割合を構造別にみると、「木造」、「耐火造」において、ともに高い割合となっている(第27表)。

第27表 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者状況

(令和6年中)

建物用途	計	住宅			劇場等	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	ホカッラクオスケ	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	ホ特殊養護老人等	老人デイサービス等	幼稚園
		一般住宅	共同住宅	併用住宅														
木造	出火件数(件) 7,340 死者(人) 725 100件当たりの死者(人) 9.9	5,550 649 11.7	358 38 10.6	151 9 6.0	7	3	2			4	215	37	49	5	13	23	3	
耐火造	出火件数(件) 1,816 死者(人) 138 100件当たりの死者(人) 7.6	1,036 109 10.5	300 13 4.3	32 4 12.5						1	1	66	17	3	4	7	4	
準耐火木造	出火件数(件) 322 死者(人) 12 100件当たりの死者(人) 3.7	149 5 3.4	80 4 5.0	5 0 0.0				3		1		12	4	1	1	2	3	
準耐火非木造	出火件数(件) 2,399 死者(人) 33 100件当たりの死者(人) 1.4	315 18 5.7	326 10 3.1	19 0 0.0	2	4	1	10	1	2	5	84	60	5	2	7	19	
耐火造	出火件数(件) 6,633 死者(人) 167 100件当たりの死者(人) 2.5	188 16 8.5	2557 120 4.7	20 1 5.0	16	14	2	25		3	2	131	144	128	61	48	30	
その他	出火件数(件) 2,384 死者(人) 45 100件当たりの死者(人) 1.9	520 29 5.6	132 10 7.6	28 0 0.0		3	1	1		1	1	65	44	6	5	4	11	
計	出火件数(件) 20,894 死者(人) 1,120 100件当たりの死者(人) 5.4	7,758 826 10.6	3,753 195 5.2	255 14 5.5	18	28	7	41	1	8	13	573	306	192	78	81	90	

建物用途	計	学	図	特	公	停	神	工	ス	車	航	倉	事	複	複	地	準	文	そ
木造	出火件数(件) 3 死者(人) 19 100件当たりの死者(人) 0.0			2	2	3	40	175		5		125	184	134	68				179
耐火造	出火件数(件) 2 死者(人) 3 100件当たりの死者(人) 0.0			1	0	0	3	65		2		17	40	92	115				6
準耐火木造	出火件数(件) 1 死者(人) 1 100件当たりの死者(人) 0.0			1	0	0	1	18				6	10	12	8				3
準耐火非木造	出火件数(件) 8 死者(人) 1 100件当たりの死者(人) 0.0			1	1	4	4	968		1		135	164	108	90				36
耐火造	出火件数(件) 171 死者(人) 9 100件当たりの死者(人) 0.0			3	3	15	6	228		9		45	340	1993	388				30
その他	出火件数(件) 9 死者(人) 1 100件当たりの死者(人) 0.0			1	3	2	4	412		28		184	170	58	48				643
計	出火件数(件) 194 死者(人) 0 100件当たりの死者(人) 0.0	10	6	11	24	58	1,866	3	57	1	512	908	2,397	717	10	0	0	897	

(注) 1 出火件数とは、建物火災件数から放火自殺者出火件数を除いたものをいう。
2 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)

(7) 死因別の死者発生状況

放火自殺者を除いた死因別の死者発生状況をみると、「火傷」による死者が517人で放火自殺者を除いた死者(1,233人)の41.9%を占め、次いで「一酸化炭素中毒・窒息」による死者が432人で35.0%となっている。(第28表)

第28表 放火自殺者を除く死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(単位:人、%)

区分 年	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲 骨折等	その他	不明	小計	放火 自殺	合計
平成23年	563 (41.8)	544 (40.4)	5 (0.4)	60 (4.5)	176 (13.1)	1,348 (100.0)	418 [23.7]	1,766
平成24年	535 (40.1)	581 (43.6)	4 (0.3)	67 (5.0)	147 (11.0)	1,334 (100.0)	387 [22.5]	1,721
平成25年	493 (38.3)	573 (44.5)	2 (0.2)	65 (5.0)	155 (12.0)	1,288 (100.0)	337 [20.7]	1,625
平成26年	473 (37.3)	596 (47.0)	10 (0.8)	47 (3.7)	143 (11.3)	1,269 (100.0)	409 [24.4]	1,678
平成27年	501 (41.3)	487 (40.1)	3 (0.2)	76 (6.3)	147 (12.1)	1,214 (100.0)	349 [22.3]	1,563
平成28年	431 (38.6)	479 (42.9)	2 (0.2)	66 (5.9)	138 (12.4)	1,116 (100.0)	336 [23.1]	1,452
平成29年	435 (37.8)	474 (41.1)	2 (0.2)	77 (6.7)	164 (14.2)	1,152 (100.0)	304 [20.9]	1,456
平成30年	441 (37.0)	497 (41.7)	4 (0.3)	83 (7.0)	166 (13.9)	1,191 (100.0)	236 [16.5]	1,427
令和元年	466 (38.5)	482 (39.8)	3 (0.2)	91 (7.5)	169 (14.0)	1,211 (100.0)	275 [18.5]	1,486
令和2年	404 (36.7)	484 (44.0)	2 (0.2)	75 (6.8)	135 (12.3)	1,100 (100.0)	226 [17.0]	1,326
令和3年	439 (37.4)	500 (42.6)	4 (0.3)	90 (7.7)	141 (12.0)	1,174 (100.0)	243 [17.1]	1,417
令和4年	446 (37.1)	501 (41.7)	6 (0.5)	92 (7.7)	156 (13.0)	1,201 (100.0)	251 [17.3]	1,452
令和5年	452 (36.6)	523 (42.3)	3 (0.2)	86 (7.0)	172 (13.9)	1,236 (100.0)	267 [17.8]	1,503
令和6年	432 (35.0)	517 (41.9)	6 (0.5)	78 (6.3)	200 (16.2)	1,233 (100.0)	218 [15.0]	1,451

(注) ()内は構成比を示す。また、[]は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

第29表 建物構造別、焼損程度別、死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(令和6年中)(単位:人)

区分	全 焼										半 焼										部 分 焼									
	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	その他	不明	小計	放火自殺	合計						
死者数	木造	206	228	41	133	608	26	634	18	15	3	10	46	14	60	25	17	2	5	49	8	57								
	防火造	29	44	6	3	82	3	85	15	14	1		30	3	33	14	10			24	3	27								
	準耐火木造		3			3		3	1				1	1	2	4	2					6	6							
	準耐火非木造	4	7	2	1	14	1	15	1	2				3	3	3	7			1	11	3	14							
	耐火造				4	4		4	6	4		2	12	1	13	65	50	1	3	7	126	9	135							
	その他	11	13	3	1	28	1	29	5	1	1	1	8		8	2	3			3	8	1	9							
	計	250	295	0	52	142	739	31	770	46	36	0	5	13	100	19	119	113	89	1	5	16	224	24	248					

区分	ぼ や										不 明										合 計									
	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	その他	不明	小計	放火自殺	合計						
死者数	木造	1	14	2	4	21	3	24		1			1	1	250	275	0	48	152	725	51	776								
	防火造		2			2		2							58	70	0	7	3	138	9	147								
	準耐火木造	1	1			2		2							6	6	0	0	0	12	1	13								
	準耐火非木造		3	1		4		4		1			1	1	8	19	1	3	2	33	4	37								
	耐火造	11	8	4	2	25	1	26							82	62	1	7	15	167	11	178								
	その他		1			1	1	2							18	18	0	4	5	45	3	48								
	計	13	29	0	7	6	55	5	60	0	1	1	0	0	2	0	2	422	450	2	69	177	1,120	79	1,199					

(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

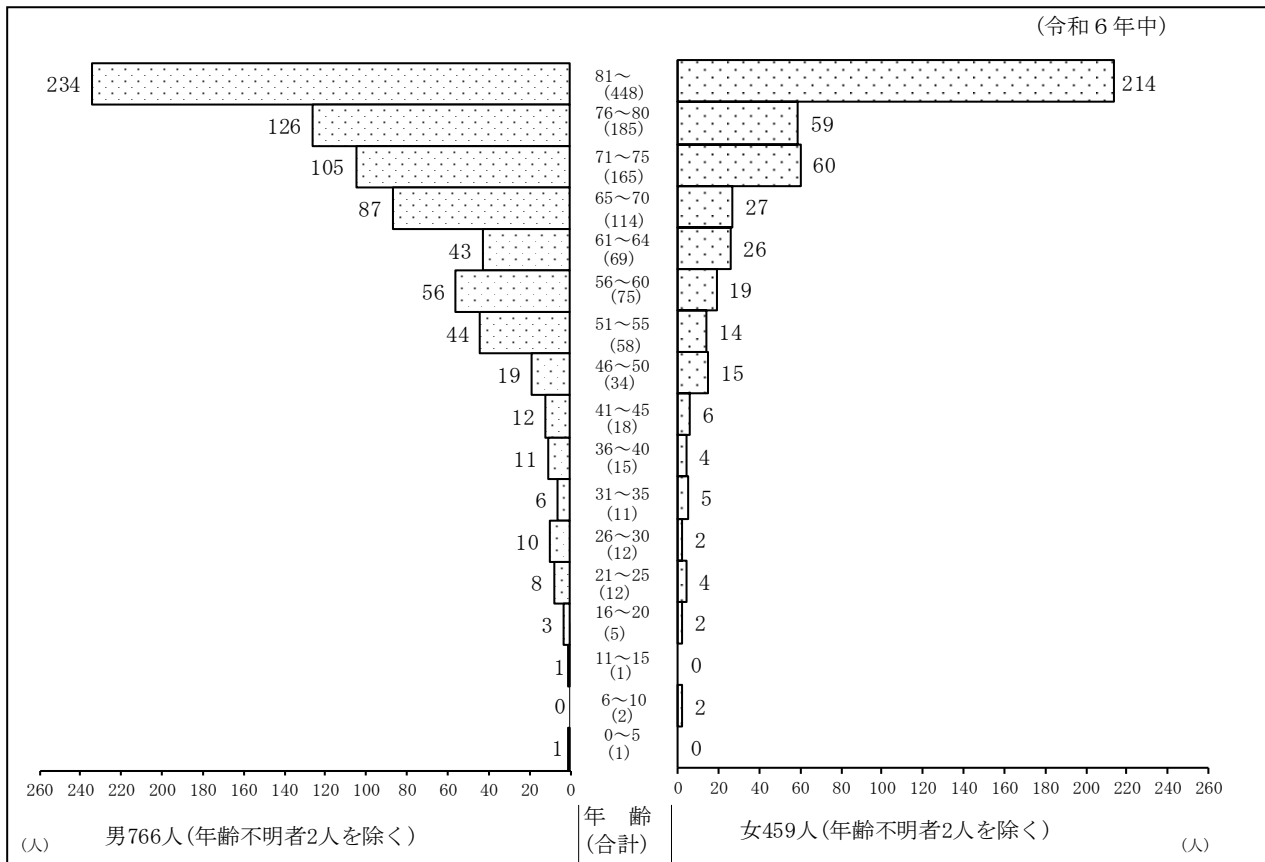
死に至った経過別の死者発生状況をみると、「逃げ遅れ」が518人で放火自殺者を除く死者総数(1,233人)の42.0%を占め、次いで「着衣着火」が92人で7.5%、「出火後再進入」が16人で1.3%となっている。「逃げ遅れ」の死者を詳しくみると、「病気・身体不自由」が105人で「逃げ遅れ」による死者(518人)の20.3%を占め、次いで「熟睡」が95人で18.3%と高い割合を示している(第30表)。次に、放火自殺者を除いた年齢別の死者発生状況をみると、高齢者の死者が多く、「81歳以上」が448人、次いで「76歳～80歳」が185人となっており、65歳以上の高齢者の死者(912人)が放火自殺者を除く死者総数(1,233人)の74.0%を占めている(第10図、第31表)。また、放火自殺者を除いた死者の年齢別の人口10万人当たりの死者発生状況をみても同様に、高齢者の死者発生の割合が非常に高くなっている(第11図)。高齢者人口は今後更に増加すると予想されるので、高齢者に対する火災予防対策をより一層推進することが必要である。

第30表 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

年 齢 区 分 等	逃 げ 遅 れ																							
	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。 〔 全く気づかなかった場合を含む 〕				判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。				延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。				逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。				避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。 〔 一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む 〕							
	熟睡	泥酔	病気・身体不自由	その他	乳児	泥酔	病気・身体不自由	老衰	その他	ガス爆発のため	危険物燃焼のため	その他	狼狽し	持出品・服装に気をとられ	火災をふれまわっているうちに	消火しようとして	人を救助しようとしていて	その他	身体不自由のため	延焼拡大が早く	逃げ道を間違えて	出入口施錠のため	その他	
0～5																								
6～10																				1				
11～15	1																							
16～20				1																				
21～25	3																			2	1	1		
26～30	1											1			1					1				
31～35	2									1	1				1							1		
36～40	2										1							1						
41～45	1	2		2				2			1													
46～50	4	1		1		1		2										1	2					
51～55	8	1	2	5		1		1	2	1	1				3		1		2					
56～60	3	2		8		2		1	1						2	2	1	1	2	1		6		
61～64	3	2		3		1	1				1		1		2		2	2	5			4		
65～70	2	2	3	4		1									3	1	2	6	6			8		
71～75	23	1	2	10		5		1	1	2	1		2		3		6	7	1	1	2			
76～80	13		5	8		7		1		4	2				6		1	10	11	1		7		
81～	29		15	19		8	8	6	1		5	4	2		25	1	5	26	27			23		
不明																								
合計	95	11	27	61	0	1	26	8	14	6	8	12	5	5	0	46	4	14	52	66	3	2	52	
(割合%)	194 (15.7)				49 (4.0)				26 (2.1)				74 (6.0)				175 (14.2)							
	518 (42.0)																							
令和5年	71	9	27	52	0	1	37	5	10	2	9	13	1	2	2	42	0	14	57	57	3	2	59	
(割合%)	159 (12.9)				53 (4.3)				24 (1.9)				61 (4.9)				178 (14.4)							
	475 (38.4)																							

(注) () 内は構成比を示す。また、〔 〕は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

第10図 放火自殺者を除いた年齢別、性別の死者発生状況



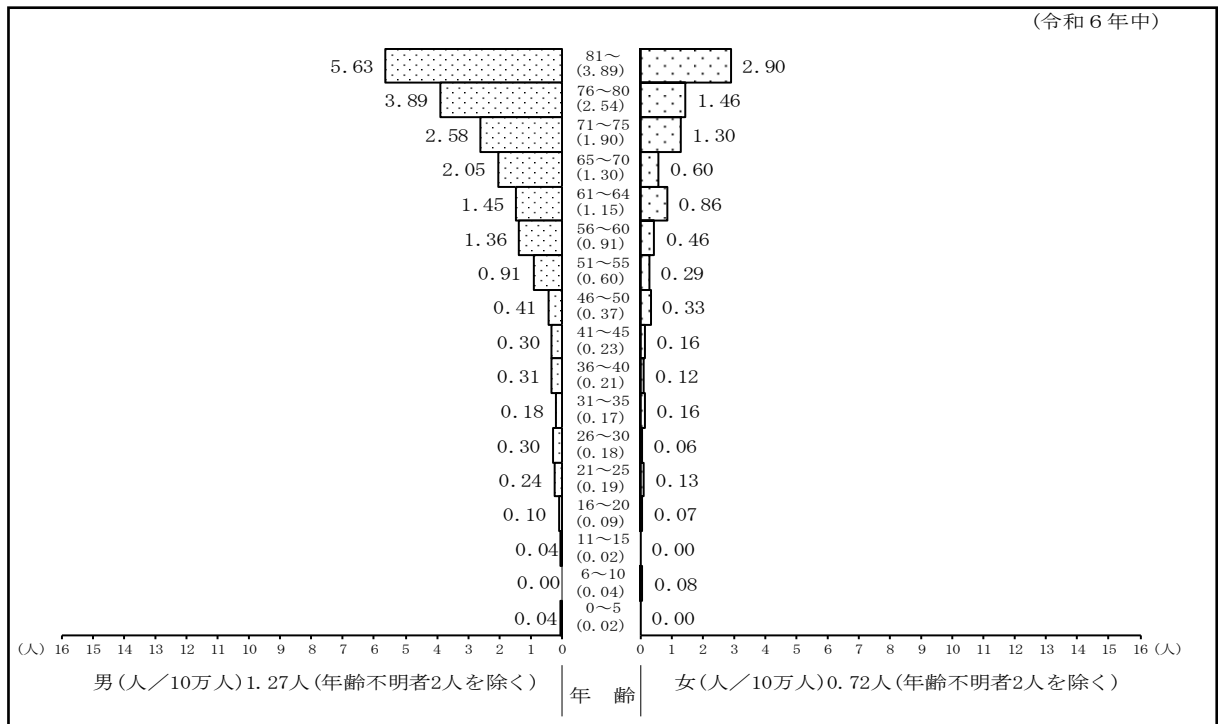
(注) 1 年齢性別不明者4名を除く。
 2 () は、放火自殺者を除いた年齢別の死者数を示す。

第31表 放火自殺者を除いた乳幼児、高齢者の死者数の推移

年	区分	放火自殺者を除いた死者数(人)	乳幼児(5歳以下)			高齢者(65歳以上)		
			人口(千人)	死者数(人)	人口10万人当たりの死者数(人)	人口(千人)	死者数(人)	人口10万人当たりの死者数(人)
平成6年		1,274	7,308	67	0.92	17,586	556	3.16
7年		1,820	7,224	70	0.97	18,260	918	5.03
8年		1,267	7,183	64	0.89	19,017	657	3.45
9年		1,321	7,165	50	0.70	19,760	649	3.28
10年		1,206	7,155	66	0.92	20,510	572	2.79
11年		1,346	7,148	41	0.57	21,187	691	3.26
12年		1,302	7,108	44	0.62	22,005	645	2.93
13年		1,390	7,088	44	0.62	22,867	670	2.93
14年		1,372	7,067	32	0.45	23,629	683	2.89
15年		1,433	6,997	36	0.51	24,310	744	3.06
16年		1,380	6,904	39	0.56	24,878	726	2.92
17年		1,559	6,761	57	0.84	25,672	839	3.27
18年		1,475	6,671	41	0.61	26,601	826	3.10
19年		1,430	6,585	57	0.87	27,465	814	2.96
20年		1,434	6,520	17	0.26	28,217	864	3.06
21年		1,313	6,464	24	0.37	29,006	781	2.69
22年		1,305	6,464	27	0.42	29,006	783	2.70
23年		1,348	6,364	16	0.25	29,750	866	2.91
24年		1,334	6,342	12	0.19	30,792	839	2.72
25年		1,288	6,312	8	0.13	31,899	881	2.76
26年		1,269	6,258	16	0.26	32,999	866	2.62
27年		1,214	6,032	12	0.20	33,465	784	2.34
28年		1,116	6,009	8	0.13	34,590	755	2.18
29年		1,152	5,926	7	0.12	35,151	823	2.34
30年		1,191	5,850	12	0.21	35,580	839	2.36
令和 元年		1,211	5,734	4	0.07	35,884	849	2.37
令和 2年		1,100	5,515	3	0.05	35,336	767	2.17
令和 3年		1,174	5,368	1	0.02	36,213	851	2.35
令和 4年		1,201	5,185	2	0.04	36,236	877	2.42
令和 5年		1,236	5,003	2	0.04	36,224	910	2.51
令和 6年		1,233	4,806	1	0.02	36,243	912	2.52

(注) 1 平成3年以降は高齢者を65歳以上としたデータである。
 2 人口は、令和6年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

第11図 放火自殺者を除いた年齢別の人口10万人当たりの死者数



(注) 1 年齢性別不明者4名を除く。
 2 () は、放火自殺者を除いた年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。
 3 人口は、令和6年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

建物火災で発生した死者のうち、高齢者、身体不自由者及び病人であった914人について、建物用途別、階層別にみると、一般住宅における死者(発生階層不明を除く674人)の発生割合は、2階以上(100人)で14.8%であるが、共同住宅における死者の2階以上(98人)の発生割合は66.2%と多くなっている(第32表)。

第32表 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和6年中)(単位:人、%)

建物用途 階層	計	住宅			劇場等	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	ボカッラクオスケ	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	特別養護老人ホーム等	老人デイサービス等
		一般住宅	共同住宅	併用住宅													
地下2階	0																
地下1階	1	1															
1階	647	573	50	8										1			1
2階	173	98	54	3										2			
3階	23	1	15														
4階	16		12														
5階	4		3														
6階	6	1	5														
7階	16		3														
8階以上	8		6														
不明	20	18	1	1													
計	914	692	149	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1
(割合%)	100.0	(93.3)	(16.3)	(1.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.1)
令和5年	886	673	154	15	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
(割合%)	100.0	(95.0)	(17.4)	(1.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

建物用途 階層	幼稚園	小学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	文化財	その他
地下1階																	
1階								5						1	6		2
2階													2	5	8		1
3階														3	4		
4階														2	2		
5階															1		
6階																	
7階														2			11
8階以上														1	1		
不明																	
計	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	2	14	22	0	14
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(1.5)	(2.4)	(0.0)	(1.5)
令和5年	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	0	1	0	14	16	0	2
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(1.6)	(1.8)	(0.0)	(0.2)

(注) 1 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)

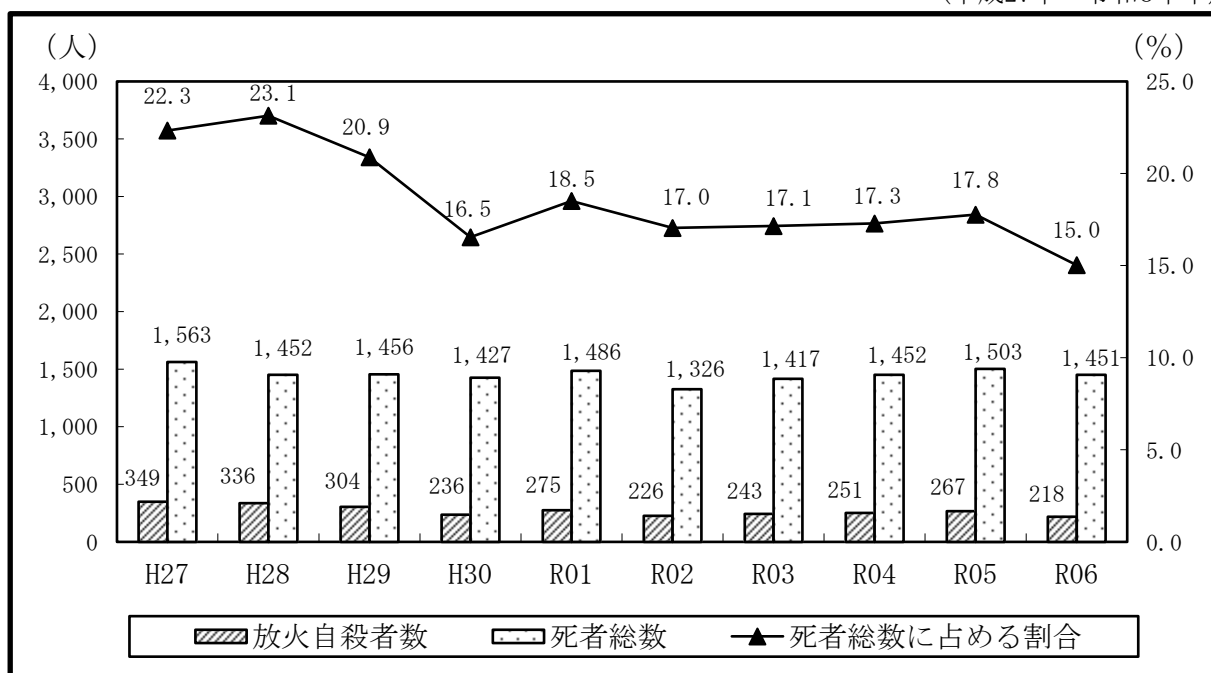
2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

4 放火自殺者の実態について

令和6年中の放火自殺者は218人で前年(267人)より49人減少している。また、死者総数(1,451人)に占める割合は、15.0%を占めている。過去10年間の傾向をみると平成27年をピークに減少傾向を示していたが、令和2年以後は一時的に微増加傾向となり、令和6年には再び減少に転じている(第12図)。都道府県別の放火自殺者は「北海道」が16人と最も多く、次いで「愛知県」の14人、「千葉県」の11人となっている(第2表、第2図)。

第12図 過去10年間における放火自殺者の推移

(平成27年～令和6年中)



(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を火災種別ごとにみると、「建物火災」が79人(36.2%)で最も多く、次いで「車両火災」が38人(17.4%)となっている(第33表)。

第33表 火災種別ごとの放火自殺者数

(令和6年中)(単位:人)

建物火災		車両火災	林野火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	計
全焼	31	38	0	0	0	101	218
半焼	19						
部分焼	24						
ぼや	5						
不明	0						
小計	79						
割合 (%)	36.2	17.4	0.0	0.0	0.0	46.3	100.0

(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を月別にみると、「2月・5月」が23人で最も多く、次いで「8月」が21人となっている(第34表、第13図)。また、時間帯別にみると、「5時台・6時台」が14人で最も多く、次いで「8時台」が11人、「22時台」が10人となっている(第35表、第14図)。

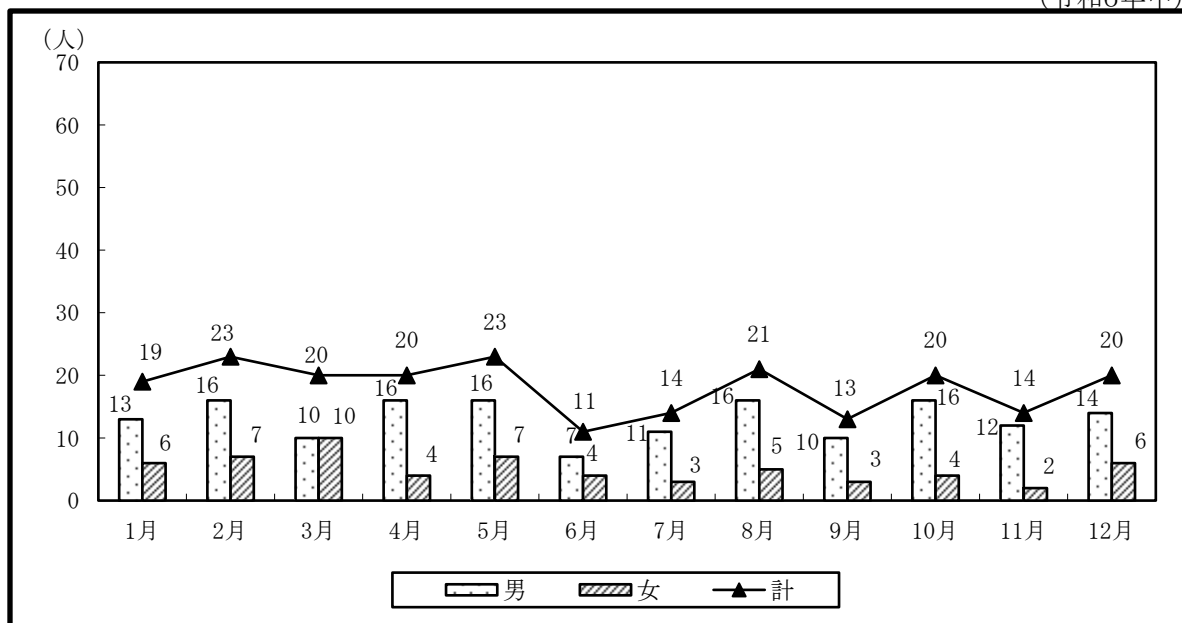
第34表 月別、年齢別、性別の放火自殺者数

(令和6年中)

年齢	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
0～5	男														0
	女														0
6～10	男														0
	女														0
11～15	男														0
	女														0
16～20	男				1				1						2
	女				1										1
21～25	男					1				1	1				3
	女				1										1
26～30	男			1				2		1		2			6
	女														0
31～35	男			2		1								1	4
	女							1							1
36～40	男		2		1	1				1		2			7
	女		1	1			2	1				1			6
41～45	男		1			2	5			1		1	1	1	12
	女			1						1		1			3
46～50	男		1	1		1	2			2				1	8
	女		1	1			1		1	1				1	6
51～55	男		2			1	1	2	2	2	2	1			13
	女					1		1	2			1	1	1	7
56～60	男		3	2		2	2			2	1		1	1	14
	女		3		2	2					1		1	1	10
61～64	男				1	1	1			1	1	3	2	1	11
	女				1		1					1			3
65～70	男		1	3	1	3	1	1	1			2	2	3	18
	女				1					3	1				5
71～75	男		2	3	5	1	1	2	3		1	2	4	2	26
	女		1	1	1	1	2								6
76～80	男			2	1	1	2		2	4		1	1		14
	女			1	1		1								3
81～	男			2		1	1		2	1	4	2	1	4	18
	女			2	2			1			1			3	9
不明	男		1												1
	女														0
計	男		13	16	10	16	16	7	11	16	10	16	12	14	157
	女		6	7	10	4	7	4	3	5	3	4	2	6	61
	性別不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		19	23	20	20	23	11	14	21	13	20	14	20	218

第13図 月別の放火自殺者発生状況

(令和6年中)



第35表 時間帯別の放火自殺者発生状況

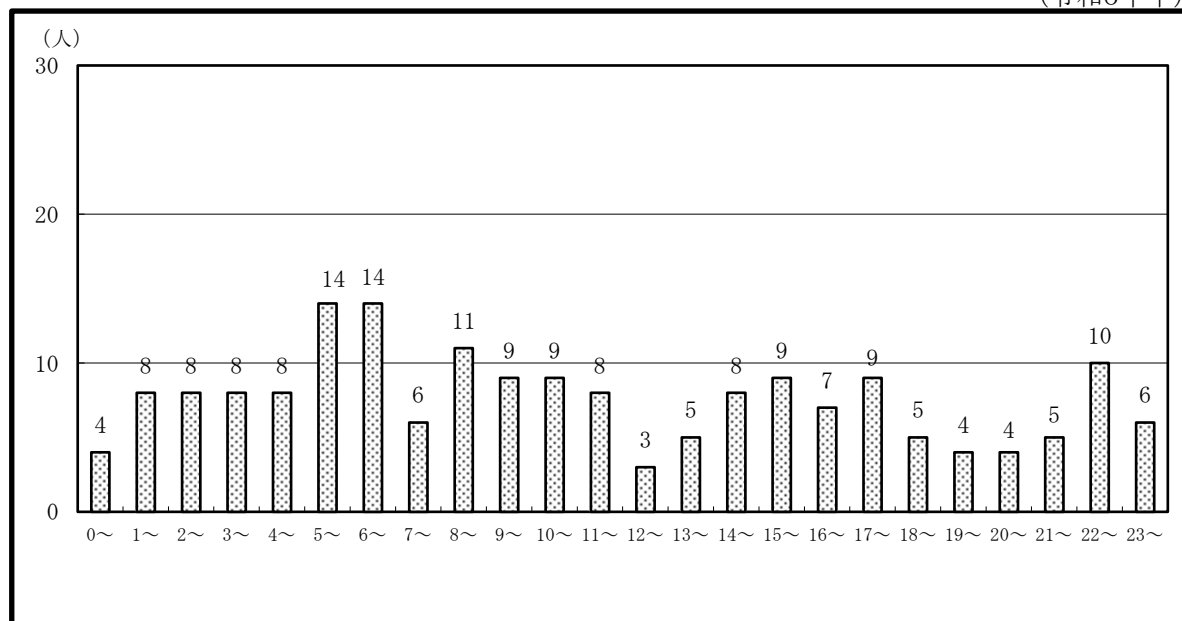
(令和6年中)

区分	時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者数 (人)		4	8	8	8	8	14	14	6	11	9	9	8	3
割合 (%)		1.8	3.7	3.7	3.7	3.7	6.4	6.4	2.8	5.0	4.1	4.1	3.7	1.4

時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者数 (人)	5	8	9	7	9	5	4	4	5	10	6	36	218
割合 (%)	2.3	3.7	4.1	3.2	4.1	2.3	1.8	1.8	2.3	4.6	2.8	16.5	100.0

第14図 時間帯別の放火自殺者発生状況

(令和6年中)



(注) 時間帯不明の36名を除く。

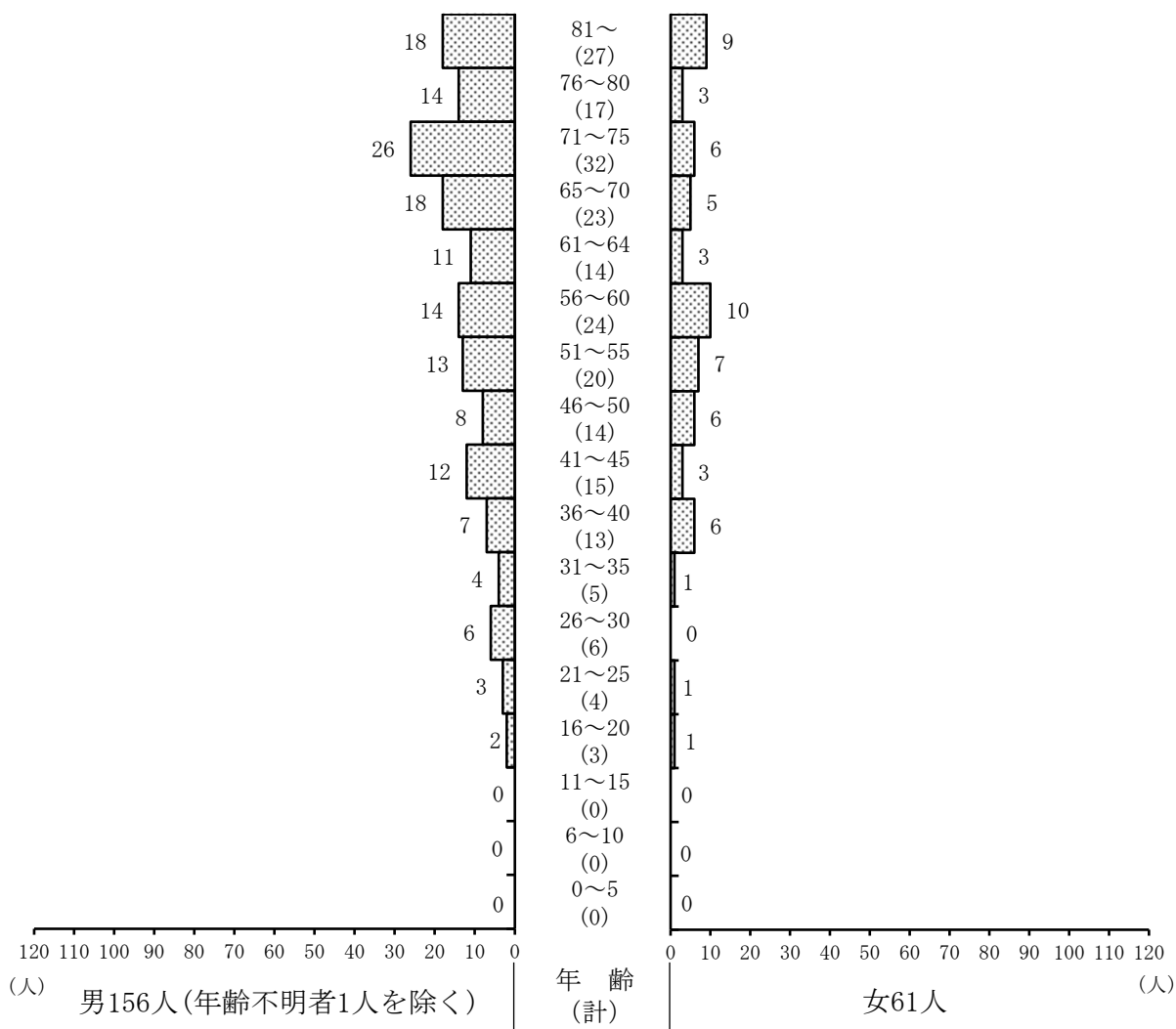
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を年齢別にみると、「71～75歳」が32人(14.7%)、「81歳～」が27人(12.4%)、「56～60歳」が24人(11.0%)となっており、性別では「男性」が157人(72.0%)、「女性」が61人(28.0%)と男性が女性を大きく上回っている。

年齢別、性別を併せてみると「71～75歳の男性」が26人で最も多く、次いで「65～70歳の男性・81歳～の男性」が18人、「56～60歳の男性・76～80歳の男性」の14人となっている(第15図)。

第15図 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

(令和6年中)



付表1 過去5年間の死者発生状況

区 分		年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全 火 災	火災件数（件）		37,683	34,691	35,222	36,314	38,672	37,141
	死者数（人）		1,486	1,326	1,417	1,452	1,503	1,451
	火災100件当たり の死者数（人）		3.94	3.82	4.02	4.00	3.89	3.91
	指数		100.0	96.9	102.0	101.4	98.6	99.1
	人口10万人当たり の死者数（人）		1.17	1.05	1.12	1.15	1.20	1.17
	指数		100.0	89.7	95.7	98.3	102.6	99.7
建 物 火 災	火災件数（件）		21,003	19,365	19,549	20,167	20,974	20,972
	死者数（人）		1,197	1,056	1,165	1,173	1,200	1,199
	火災100件当たり の死者数（人）		5.70	5.45	5.96	5.82	5.72	5.72
	指数		100.0	95.7	104.6	102.1	100.4	100.3

(注) 平成7年1月1日から火災の定義が改められ、「爆発現象」も含まれることとされた。

付表2 過去5年間の時間帯別の死者発生状況

区分 時間帯	死 者 数 (人)						割 合 (%)					
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	平 均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	平 均
0～	64	58	82	56	60	64.0	4.8	4.1	5.6	3.7	4.1	4.5
1～	43	69	48	69	73	60.4	3.2	4.9	3.3	4.6	5.0	4.2
2～	75	72	65	67	63	68.4	5.7	5.1	4.5	4.5	4.3	4.8
3～	46	61	82	64	72	65.0	3.5	4.3	5.6	4.3	5.0	4.5
4～	62	61	79	66	81	69.8	4.7	4.3	5.4	4.4	5.6	4.9
5～	50	76	62	57	60	61.0	3.8	5.4	4.3	3.8	4.1	4.3
6～	68	57	69	65	64	64.6	5.1	4.0	4.8	4.3	4.4	4.5
7～	34	40	47	47	44	42.4	2.6	2.8	3.2	3.1	3.0	3.0
8～	38	52	50	43	45	45.6	2.9	3.7	3.4	2.9	3.1	3.2
9～	49	51	46	56	62	52.8	3.7	3.6	3.2	3.7	4.3	3.7
10～	52	79	35	53	62	56.2	3.9	5.6	2.4	3.5	4.3	3.9
11～	56	51	63	64	57	58.2	4.2	3.6	4.3	4.3	3.9	4.1
12～	54	37	48	67	39	49.0	4.1	2.6	3.3	4.5	2.7	3.4
13～	41	54	66	68	44	54.6	3.1	3.8	4.5	4.5	3.0	3.8
14～	51	48	50	48	54	50.2	3.8	3.4	3.4	3.2	3.7	3.5
15～	41	62	42	62	37	48.8	3.1	4.4	2.9	4.1	2.5	3.4
16～	49	46	49	57	64	53.0	3.7	3.2	3.4	3.8	4.4	3.7
17～	44	47	59	47	56	50.6	3.3	3.3	4.1	3.1	3.9	3.5
18～	41	56	60	59	65	56.2	3.1	4.0	4.1	3.9	4.5	3.9
19～	68	45	55	75	53	59.2	5.1	3.2	3.8	5.0	3.7	4.1
20～	52	36	41	52	41	44.4	3.9	2.5	2.8	3.5	2.8	3.1
21～	45	56	45	56	39	48.2	3.4	4.0	3.1	3.7	2.7	3.4
22～	48	45	55	46	65	51.8	3.6	3.2	3.8	3.1	4.5	3.6
23～	45	55	71	53	52	55.2	3.4	3.9	4.9	3.5	3.6	3.9
不 明	110	103	83	106	99	100.2	8.3	7.3	5.7	7.1	6.8	7.0
計	1,326	1,417	1,452	1,503	1,451	1429.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表3 曜日別、時間帯別の死者発生状況

(令和6年中)(単位：人)

曜日 時間	日	月	火	水	木	金	土	不明	計
0～	3 (0)	12 (0)	4 (0)	11 (1)	14 (1)	8 (0)	8 (2)	0	60 (4)
1～	11 (1)	15 (3)	10 (1)	3 (1)	18 (0)	9 (1)	7 (1)	0	73 (8)
2～	4 (1)	10 (1)	12 (2)	11 (1)	10 (0)	4 (1)	12 (2)	0	63 (8)
3～	8 (0)	12 (0)	16 (0)	11 (2)	7 (1)	8 (4)	10 (1)	0	72 (8)
4～	14 (1)	15 (2)	6 (1)	10 (1)	8 (1)	10 (0)	18 (2)	0	81 (8)
5～	13 (1)	10 (6)	3 (0)	6 (1)	4 (1)	13 (3)	11 (2)	0	60 (14)
6～	8 (2)	9 (4)	11 (1)	11 (4)	7 (1)	10 (2)	8 (0)	0	64 (14)
7～	7 (1)	6 (2)	7 (0)	6 (0)	8 (1)	4 (0)	6 (2)	0	44 (6)
8～	4 (1)	10 (2)	7 (1)	5 (2)	4 (1)	9 (3)	6 (1)	0	45 (11)
9～	9 (1)	11 (1)	9 (2)	8 (0)	6 (2)	9 (0)	10 (3)	0	62 (9)
10～	11 (1)	19 (4)	10 (1)	6 (0)	6 (2)	4 (1)	6 (0)	0	62 (9)
11～	5 (1)	9 (2)	10 (1)	7 (3)	7 (0)	12 (0)	7 (1)	0	57 (8)
12～	1 (0)	7 (1)	6 (1)	9 (1)	6 (0)	6 (0)	4 (0)	0	39 (3)
13～	4 (0)	9 (1)	7 (1)	5 (1)	3 (1)	7 (1)	9 (0)	0	44 (5)
14～	9 (0)	10 (2)	9 (2)	7 (0)	5 (1)	5 (1)	9 (2)	0	54 (8)
15～	1 (0)	6 (2)	8 (3)	12 (1)	2 (0)	4 (0)	4 (3)	0	37 (9)
16～	4 (1)	22 (1)	8 (1)	9 (1)	8 (0)	3 (0)	10 (3)	0	64 (7)
17～	3 (0)	6 (2)	10 (1)	4 (1)	11 (3)	13 (1)	9 (1)	0	56 (9)
18～	10 (0)	11 (0)	4 (0)	11 (2)	4 (1)	10 (0)	15 (2)	0	65 (5)
19～	11 (0)	6 (0)	9 (0)	13 (0)	4 (2)	5 (0)	5 (2)	0	53 (4)
20～	3 (0)	5 (0)	2 (1)	8 (0)	6 (0)	10 (2)	7 (1)	0	41 (4)
21～	4 (0)	6 (1)	3 (0)	0 (0)	10 (3)	4 (0)	12 (1)	0	39 (5)
22～	10 (3)	7 (2)	12 (1)	8 (3)	11 (0)	10 (1)	7 (0)	0	65 (10)
23～	2 (0)	9 (3)	8 (1)	10 (0)	6 (0)	9 (2)	8 (0)	0	52 (6)
不明	8 (5)	13 (5)	9 (3)	18 (6)	12 (5)	10 (2)	6 (2)	23 (8)	99 (36)
計	167 (20)	255 (47)	200 (25)	209 (32)	187 (27)	196 (25)	214 (34)	23 (8)	1,451 (218)

(注) ()は放火自殺者の数を内数で示す。

付表4 月別、年齢別、性別の死者発生状況

(令和6年中)(単位:人)

年齢	月 性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計																	
		0~5	男	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6~10	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	女	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	2	
11~15	男	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16~20	男	1	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	5	5	女	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	8
21~25	男	1	0	2	2	2	1	0	1	2	0	0	0	11	11	女	0	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	5	5	16
26~30	男	0	2	3	1	0	2	1	1	1	3	1	1	16	16	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	18
31~35	男	1	2	1	1	0	1	1	0	0	0	2	1	10	10	女	0	0	0	1	1	1	0	0	1	2	0	0	6	6	16
36~40	男	4	0	1	1	1	0	1	3	0	3	1	3	18	18	女	3	1	0	1	2	2	0	0	1	0	0	0	10	10	28
41~45	男	2	4	1	2	6	0	1	1	0	2	3	2	24	24	女	1	2	0	0	1	1	0	1	0	1	1	1	9	9	33
46~50	男	3	4	2	2	3	1	2	4	0	3	1	2	27	27	女	1	1	3	2	2	1	2	2	0	0	1	6	21	21	48
51~55	男	6	4	7	10	3	4	3	3	5	2	0	10	57	57	女	1	1	2	1	1	3	3	0	1	1	2	5	21	21	78
56~60	男	10	8	8	3	6	6	5	6	2	3	6	7	70	70	女	5	3	3	4	1	1	1	0	2	1	2	6	29	29	99
61~64	男	5	8	4	5	7	2	2	2	3	5	4	7	54	54	女	6	2	5	2	6	0	0	0	0	3	2	3	29	29	83
65~70	男	25	15	11	7	10	2	2	5	6	4	7	11	105	105	女	4	5	3	4	1	1	1	7	1	1	1	3	32	32	137
71~75	男	21	18	21	5	6	8	7	3	4	5	13	20	131	131	女	9	9	12	8	8	2	0	2	2	3	4	7	66	66	197
76~80	男	18	19	11	14	11	8	12	5	2	8	16	16	140	140	女	7	13	6	4	4	5	3	3	1	4	5	7	62	62	202
81~	男	40	29	28	16	11	9	9	11	15	11	22	51	252	252	女	39	33	32	11	11	14	5	9	6	11	16	36	223	223	475
不明	男	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	女	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2	5
計	男	139	113	102	69	67	44	49	46	40	49	76	131	925	925	女	76	71	71	38	40	31	16	25	14	27	36	77	522	522	
	性別不明	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	4	4	計	215	184	174	108	107	75	65	71	54	76	112	210	1,451	1,451	

付表5 年齢別の死者発生状況

(令和6年中)

区分		人口(千人)	死者数(人)	10万人当たりの 死者数(人)
年齢・性別				
0～	男	2,461	1	0.04
	女	2,346	0	0.00
6～	男	2,482	0	0.00
	女	2,361	2	0.08
11～	男	2,691	1	0.04
	女	2,562	0	0.00
16～	男	2,861	5	0.17
	女	2,713	3	0.11
21～	男	3,286	11	0.33
	女	3,081	5	0.16
26～	男	3,360	16	0.48
	女	3,164	2	0.06
31～	男	3,287	10	0.30
	女	3,116	6	0.19
36～	男	3,598	18	0.50
	女	3,457	10	0.29
41～	男	3,938	24	0.61
	女	3,829	9	0.24
46～	男	4,613	27	0.59
	女	4,492	21	0.47
51～	男	4,855	57	1.17
	女	4,775	21	0.44
56～	男	4,124	70	1.70
	女	4,127	29	0.70
61～	男	2,959	54	1.82
	女	3,018	29	0.96
65～	男	4,251	105	2.47
	女	4,499	32	0.71
71～	男	4,066	131	3.22
	女	4,611	66	1.43
76～	男	3,242	140	4.32
	女	4,041	62	1.53
81～	男	4,158	252	6.06
	女	7,375	223	3.02
年齢不明	男	0	3	—
	女	0	2	—
計	男	60,233	925	1.54
	女	63,569	522	0.82
	性別不明		4	—
	計	123,802	1,451	1.17

(注) 人口は、令和6年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。